

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年11月25日提出
【計算期間】	第1期(自 平成27年8月25日至 平成28年8月25日)
【ファンド名】	新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド8月号
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西 恵正
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	上野 圭子
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	03-6774-5100
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

a. ファンドの目的及び基本的性格

当ファンドは、追加型投信／内外／債券に属し、主として投資信託証券に投資し、安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、以下のように分類・区分されます。

**商品分類表**

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型  <b>追加型</b>	国内	株式  債券
	海外	不動産投信
	内外	その他資産 ( )
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

**商品分類の定義**

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の投資信託財産とともに運用されるファンドをいう。
内外	目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
債券	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

**属性区分表**

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (含む日本) 日本	ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回(隔月) 年12回(毎月) 日々 その他( )	北米 欧州 アジア オセアニア	ファンド・オブ・ファンズ
不動産投信		中南米	為替ヘッジ
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))		アフリカ 中近東(中東)	あり(限定ヘッジ)
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	なし

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

### 属性区分の定義

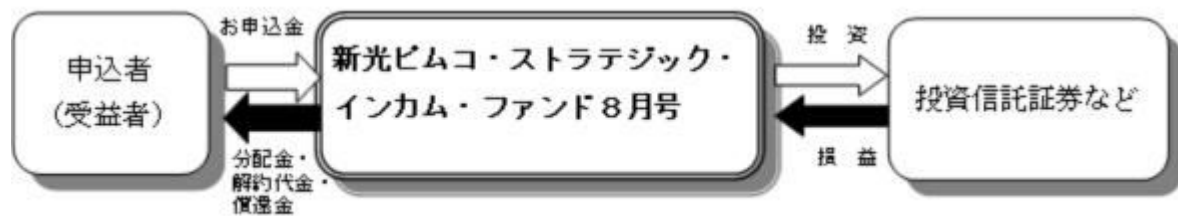
その他資産(投資信託証券(債券 一般))	投資信託証券への投資を通じて、実質的に債券 一般に投資を行います。
年1回	目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
グローバル(含む日本)	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界(含む日本)の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。
為替ヘッジあり(限定ヘッジ) <sup>(注)</sup>	目論見書または投資信託約款において、為替の限定ヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

(注) 属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。このため、組み入れている資産を示す「属性区分表」の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と、収益の源泉となる資産を示す「商品分類表」の投資対象資産(債券)とは異なります。

商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

当ファンドは、投資対象である投資信託証券へ投資を行います。その投資成果は収益分配金、解約代金、償還金として、受益者に支払われます。



## b. ファンドの特色

### 1. 世界で発行されているさまざまな債券（デリバティブを含む）などを実質的な投資対象とし、機動的な運用を行うことにより、安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

当ファンドはバミューダ籍外国投資信託「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA クラスS（JPY）」（以下「インカム・ファンド<sup>\*</sup>」という場合があります。）円建受益証券（運用：パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）と国内投資信託「日本短期公社債マザーファンド」受益証券（運用：アセットマネジメントOne株式会社）を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。

\* インカム・ファンドはバミューダ籍外国投資信託「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）」（以下「インカム・ファンド（M）」という場合があります。）米ドル建受益証券を通じて運用を行います。

詳しくは後述の「PIMCOについて」をご覧ください。

各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、インカム・ファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

インカム・ファンドが、償還した場合または商品の同一性が失われた場合は、委託会社は受託会社と合意のうえ投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

インカム・ファンドでは、金利変動リスクや信用リスクの低減および資産の効率的な運用に資することなどの目的で実質的にデリバティブ取引などを用いることがあります。

インカム・ファンドへの投資に係る指図権限を、ピムコジャパンリミテッドに委託します。

#### PIMCOについて

PIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）は1971年に設立された債券運用のリーディングカンパニーであり、米国ニューポートビーチを本拠地とし、ニューヨーク、ロンドン、ミュンヘン、東京、シンガポール、シドニーなど世界の各拠点のスペシャリストたちが連携して幅広い債券をカバーしています。

ピムコジャパンリミテッドは、PIMCOグループの日本における拠点です。

### 2. 実質的な外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

投資対象とするインカム・ファンドでは原則として、外貨建資産について対円での為替ヘッジを行います。ただし、為替による収益の獲得を目指して、限定的な範囲で実質的に為替変動リスクを取る場合があります。

### 3. 当ファンドの購入は毎年、特定の期間（原則として、毎年7月25日～8月24日）に限定されます。

購入申込期間は、原則として、毎年7月25日（休業日の場合は翌営業日）～8月24日（休業日の場合は前営業日）です。

購入申込期間の最終日がニューヨーク証券取引所の休業日の場合には当該日の購入のお申し込みの受付は行いません。

換金のお申し込みは当ファンドの換金申込不可日（ニューヨーク証券取引所の休業日）を除き毎営業日可能です。

購入価額は、決算日（毎年8月25日。休業日の場合は翌営業日）の基準価額になります。

当ファンドの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドが投資対象とするインカム・ファンドは、PIMCOのストラテジック・インカム戦略を通じて、世界で発行されているさまざまな債券などに実質的に投資し、あらゆる市場局面において、最適なアロケーションを追求することにより、安定的な収益の確保を目指す運用を行います。

世界中の良質なインカムを発掘

PIMCOのストラテジック・インカム戦略では、各投資対象資産の専門チームが、国・地域、債券種別を問わず、世界中の債券市場から魅力的なインカムを発掘します。

### インカム・ファンドの実質的な投資対象資産



### <ご参考> 主な投資対象資産の概要

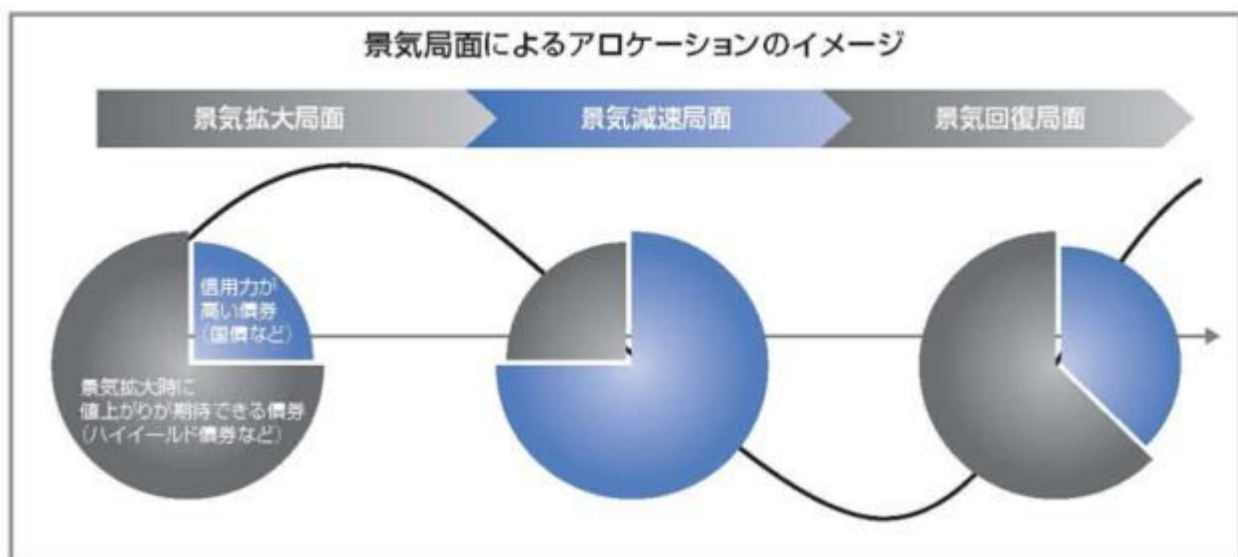
	特徴
先進国国債	先進国の政府が発行する債券。一般に信用力が高く、流動性も高いものが多い。信用力が高い分、相対的に利回りは低いものが多い。

新興国国債	新興国の政府が発行する債券。先進国国債に比べて信用リスクが高くなる分、相対的に利回りが高いものが多い。
インフレ連動債	一般に、物価上昇率に合わせて債券の元本が調整される債券。
投資適格社債	企業が発行する信用格付けがBBB格相当以上の債券。
ハイイールド債券	企業が発行する信用格付けがBB格相当以下の債券。投資適格社債に比べて信用リスクが高くなる分、相対的に利回りが高いものが多い。
バンクローン	銀行などの金融機関が、事業会社などに対して行う貸付債権。一般に変動金利で担保がついているのが特徴。
モーゲージ証券	住宅ローンなどを担保として発行される証券化商品の1つで、発行体によって政府系モーゲージ証券と非政府系モーゲージ証券に分けられる。政府系モーゲージ証券は、相対的に信用格付けが高い固定金利のものが多い一方、非政府系モーゲージ証券は、変動金利のものが多いという特徴がある。
その他 証券化商品	モーゲージ証券以外にも、自動車ローンやリース債権などを担保とする資産担保証券（ABS）や賃貸マンションやオフィスビルなどの商業用不動産ローンを担保とする商業用不動産担保証券（CMBS）がある。

上記の図・表は、投資対象資産の種類に関する事項のすべてを表しているものではありません。また、上記のすべてをポートフォリオに組み入れることを示唆・保証するものではありません。

## 市場環境に応じ最適なアロケーションを追求

PIMCOのストラテジック・インカム戦略は、徹底した市場環境分析と銘柄選択に基づき、アロケーションを機動的に組み換えることによって、あらゆる市場局面において、安定的な収益の確保を目指します。



上記はイメージであり、実際のアロケーションの変更を示唆・保証するものではありません。投資環境などによっては、このイメージとは異なったアロケーションが行われる場合があります。

## 主な投資制限

ファンドの投資制限	投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みません。）以外には投資を行いません。
投資信託証券への投資割合	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
外貨建資産への投資割合	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

## 分配方針

原則として、年1回（毎年8月25日。休業日の場合は翌営業日。）の決算時に、収益の分配を行います。



分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

分配金額は、基準価額水準や市況動向などを勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

### 当ファンドの分配について

当ファンドは、決算日に分配前の基準価額<sup>\*</sup>が10,000円を超過している場合は、基準価額が10,000円を下回らない範囲で分配を行います。ただし、分配前の基準価額が10,000円を下回っている場合は分配を行いません。

\*1万口当たりの基準価額（以下同じ。）

運用状況により分配金額は変動します。

上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。また、分配前の基準価額が10,000円を超過している場合であっても、超過額が少額である場合は、分配を行わないことがあります。

#### c. 信託金限度額

委託者は、受託者と合意のうえ、金3,000億円を限度として信託金を追加することができます。

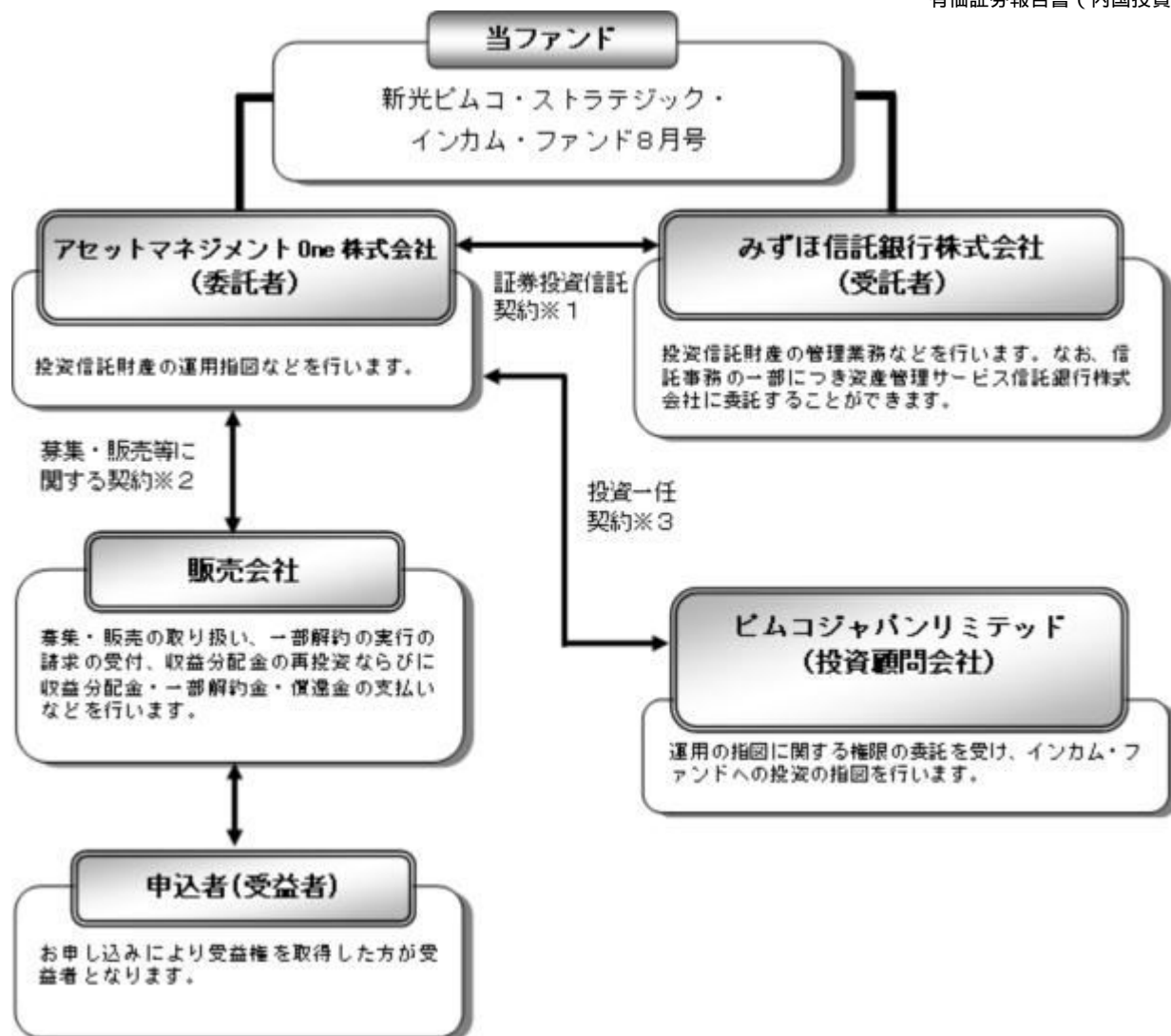
委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。

### （2）【ファンドの沿革】

平成27年7月10日	関東財務局長に対して有価証券届出書提出
平成27年8月25日	投資信託契約締結、ファンドの設定・運用開始
平成28年10月1日	ファンドの委託会社としての業務を新光投信株式会社からアセットマネジメントOne株式会社に承継

### （3）【ファンドの仕組み】

#### a. ファンドの仕組み



### 1 証券投資信託契約

委託者と受託者との間において「証券投資信託契約（投資信託約款）」を締結しており、委託者および受託者の業務、受益者の権利、受益権、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。

### 2 募集・販売等に関する契約

委託者と販売会社との間において「証券投資信託に関する基本契約」を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取り扱い、収益分配金および償還金の支払い、解約の取り扱い等を規定しています。

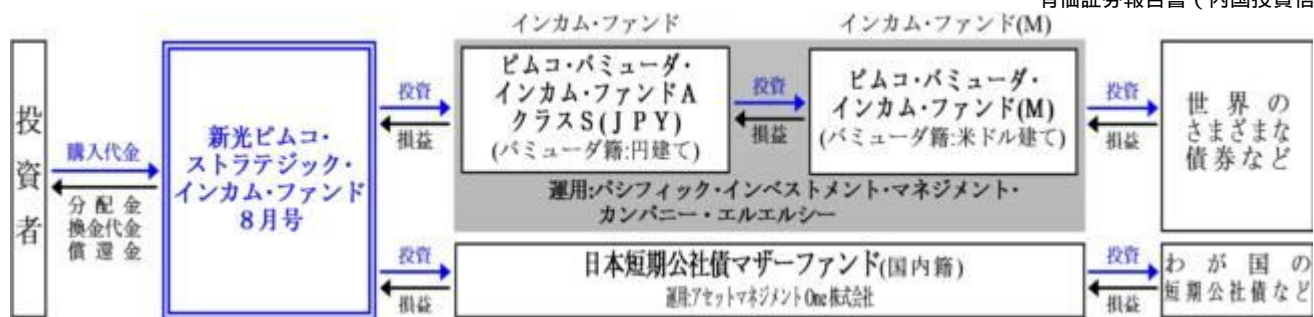
### 3 投資一任契約

委託者と投資顧問会社との間において「投資一任契約」を締結しており、運用にかかる規定、運用責任の所在、投資顧問会社に対する報酬、契約の期間等を規定しています。

当ファンドの運用は「ファンド・オブ・ファンズ方式」で行います。

ファンド・オブ・ファンズとは、投資信託証券への投資を目的とする投資信託のことで、一般に投資対象に選んだ複数の投資信託証券を組み入れて運用する仕組みを「ファンド・オブ・ファンズ方式」といいます。





## b. 委託会社の概況

(イ) 資本金の額 20億円（平成28年10月1日現在）

(ロ) 委託会社の沿革

昭和60年7月1日	会社設立
平成10年3月31日	証券投資信託法に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
平成10年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
平成11年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、商号を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする
平成20年1月1日	興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社からD I A Mアセットマネジメント株式会社に商号変更
平成28年10月1日	D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

(ハ) 大株主の状況

（平成28年10月1日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 <sup>1</sup>	70.0% <sup>2</sup>
第一生命ホールディングス 株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% <sup>2</sup>

1：A種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

#### a. 基本方針

当ファンドは、投資信託証券を主要投資対象として、安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

#### b. 運用の方法

##### (イ) 主要投資対象

投資信託証券を主要投資対象とします。

## (ロ) 投資態度

以下の投資信託証券を通じて、世界の様々な債券(デリバティブを含む)などに市場動向などを踏まえ機動的に投資を行うことで、安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

バミューダ籍外国投資信託                      ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA クラスS(JPY)(以下「インカム・ファンド」といいます。)円建受益証券

内国証券投資信託(親投資信託)              日本短期公社債マザーファンド受益証券

各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向等を勘案して決定するものとし、インカム・ファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

インカム・ファンドへの投資に係る指図権限を、ピムコジャパンリミテッドに委託します。

当ファンドの資金動向、市況動向等によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

インカム・ファンドが、償還した場合または約款に規定する事項の変更により商品の同一性が失われた場合は、委託者は受託者と合意のうえ投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

## (ハ) 主な投資制限

投資信託証券および短期金融商品(短期運用の有価証券を含みます。)以外には投資を行いません。

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

## (2) 【投資対象】

### a. 投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. 金銭債権

ハ. 約束手形

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

### b. 有価証券および金融商品の指図範囲等

(イ) 委託者(委託者から運用の指図に関する権限の委託を受けた者を含みます。以下、これに関連する事項について同じ。)は、信託金を、主として次の第1号に掲げる外国投資信託の受益証券および第2号に掲げるアセットマネジメントOne株式会社を委託者とし、みず

ほ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である日本短期公社債マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券のほか、第3号から第7号に掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. バミューダ籍外国投資信託 ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA クラスS (JPY)(以下「インカム・ファンド」といいます。)円建受益証券
2. 証券投資信託 マザーファンド受益証券
3. コマーシャル・ペーパー
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
5. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。)
6. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
7. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、第1号に掲げる外国投資信託の受益証券および第2号に掲げる証券投資信託の受益証券を以下「投資信託証券」といい、第5号の証券を以下「公社債」といいます。公社債にかかる運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引(売戻し条件付の買入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行うことができるものとします。

(ロ) 委託者は、信託金を、上記(イ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(ハ) 上記(イ)の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、上記(ロ)に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

## 当ファンドが投資する投資信託証券の概要

### 1. インカム・ファンドの概要

ファンド名	ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA クラスS (JPY)
形態	バミューダ籍外国投資信託 / 円建受益証券
運用方針	「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(M)」を通じて、世界のさまざまな債券などに投資を行い、市場環境に合わせて機動的に投資比率を変更することで長期的な収益の獲得およびインカム収益の最大化を目指します。また、原則として、米ドル売り円買いの為替ヘッジを行います。為替による収益の獲得を目指して、総資産の10%の範囲で実質的に為替ヘッジを行わない場合があります。
主な投資制限	ポートフォリオの実質的なデュレーションは原則0年～8年の間とします。 非投資適格債券への実質投資割合は総資産の50%以内とします。ただし、資産担保証券およびモーゲージ証券についてはこの限りではありません。 新興国債券への実質投資割合は総資産の20%以内とします。 流動性に欠ける資産への実質投資割合は総資産の15%以内とします。

決算日	毎年10月31日
関係法人	受託会社：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド 投資顧問会社：パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー 管理事務代行会社兼保管受託銀行：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー
信託報酬等	かかりません。
その他の費用・手数料	有価証券の売買手数料などがかります。
収益分配方針	原則として、毎月、分配を行います。
運用開始日	平成26年10月27日

## 2. 日本短期公社債マザーファンドの概要

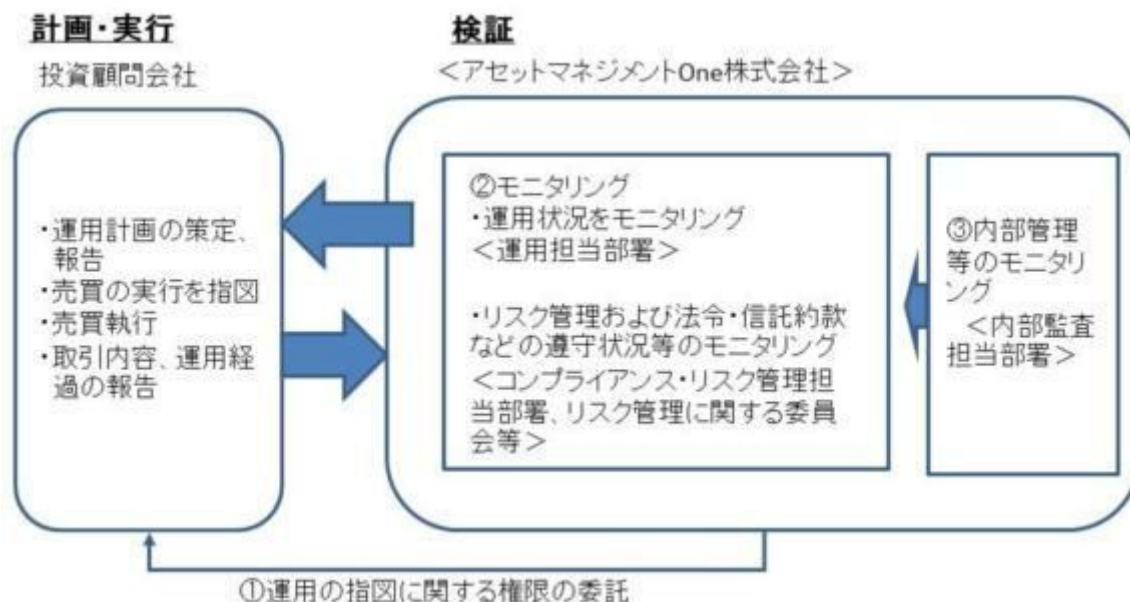
ファンド名	日本短期公社債マザーファンド
形態	親投資信託
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主としてわが国の短期公社債に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。</li> <li>・ファンドの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は行いません。</li> <li>・外貨建資産への投資は行いません。</li> </ul>
信託期間	無期限
決算日	毎年7月3日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。
信託報酬	報酬はかかりません。
信託設定日	平成21年7月6日
委託会社	アセットマネジメントOne株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社（再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社）

上記の各投資信託証券については、いずれも申込手数料はかかりません。

上記の各概要は、各投資信託証券の内容を要約したものであり、そのすべてではありません。また、各概要は平成28年11月25日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

### (3) 【運用体制】

#### a. ファンドの運用体制



### 運用の指図に関する権限の委託

当ファンドはピムコジャパンリミテッドにインカム・ファンドへの運用の指図に関する権限を委託します。

ピムコジャパンリミテッドは投資一任契約に基づいて運用計画を策定・報告し、運用指図および売買執行・管理を行います。

### モニタリング

委託会社では、各運用担当者が運用の委託先である投資顧問会社の運用状況をモニタリングし、必要に応じて対応を指示します。

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的に行われるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

### 内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（人数10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

### b．ファンドの関係法人に関する管理

当ファンドの関係法人である受託会社・投資顧問会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

また投資顧問会社に対しては、運用の外部委託管理に関する社内規程を設け、経営陣・運用担当者との面談を含めた、委託継続にかかる点検（デューデリジェンス）を定期的に行います。

### c．運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、

運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制等は平成28年10月1日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### (4)【分配方針】

- a. 収益分配は年1回、原則として、8月25日(該当日が休業日の場合は翌営業日。)の決算時に以下の方針に基づき行います。
  1. 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
  2. 分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
  3. 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。
- b. 投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
  1. 分配金、配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
  2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- c. 毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。
- d. 「分配金受取コース」の受益者の分配金は原則として、決算日から起算して5営業日までに、受益者に支払われます。

「分配金再投資コース」の受益者の分配金は、税金を差し引いた後、別に定める契約に基づき、全額再投資されます。

#### (5)【投資制限】

投資信託約款に定める投資制限

- a. 投資信託証券への投資割合  
投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- b. 外貨建資産への投資割合  
外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- c. 公社債の借り入れ
  - (イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借り入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借り入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
  - (ロ) 借り入れの指図は、当該借り入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。
  - (ハ) 投資信託財産の一部解約等の事由により、上記(ロ)の借り入れにかかる公社債の時価



総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

(二) 借り入れにかかる品借料は投資信託財産中から支払われます。

d. 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券(外国通貨表示の有価証券をいいます。以下同じ。)への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

e. 外国為替予約の指図

委託者は、投資信託財産に属する外貨建資産(外貨建有価証券、外国通貨表示の預金その他の資産をいいます。以下同じ。)について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

f. 資金の借り入れ

(イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借り入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間、もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(ハ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は投資信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(二) 借入金の利息は投資信託財産中より支払われます。

g. 利害関係人等との取引等

(イ) 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、投資信託財産と、受託者(第三者との間において投資信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。)および受託者の利害関係人、信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

(ロ) 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。

(ハ) 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、投資信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等(金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。)または委託者が運用の指図を行う他の投資信託財産との間で、約款に

掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。

(二) 上記(イ)(ロ)(ハ)の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

h. デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

i. 信用リスク集中回避のための投資制限

(イ) 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えないものとします。

(ロ) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

### 3【投資リスク】

#### (1) ファンドのもつリスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券などに実質的に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に実質的に投資した場合、為替相場の変動などの影響も受けます。

これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

a. 信用リスク

公社債などの信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該公社債などの価格は下落し、時には無価値になることもあります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

また、当ファンドはハイイールド債券やバンクローンなどの格付けが低い債券などにも実質的に投資することから、投資適格の債券のみに投資する場合よりも相対的に信用リスクは高くなる場合があります。

b. 金利変動リスク

公社債などの価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債などの価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。当ファンドは、実質的にデリバティブ取引などによって金利変動への対応を行いますが、想定した金利変動が起こらなかった場合などには、当ファンドの基準価額の上昇の抑制または下落の要因となります。

c. 流動性リスク

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

d. カントリーリスク



投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

一般に新興国市場は、先進国市場に比べて規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、さまざまな地政学的問題を抱えていることから、カントリーリスクはより高くなる可能性があります。

#### e．為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。なお、当ファンドでは外国投資信託を通じて、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではないほか、為替による収益の獲得を目指して、限定的な範囲において実質的に為替変動リスクを排除しない場合があります。また、為替ヘッジを行う場合、外貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかります。外貨よりも円の金利が低い場合は、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

#### f．デリバティブ取引に関するリスク

当ファンドが組み入れる外国投資信託では、デリバティブ取引を行う場合があります。取引の内容によっては、価格変動の基礎となる資産(原資産)以上の値動きをすることがあるため、当ファンドの基準価額が下落する場合があります。

#### g．特定の投資信託証券に投資するリスク

当ファンドが組み入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、当ファンドの運用成果に大きな影響を及ぼします。また、外国投資信託を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

#### h．投資信託に関する一般的なリスクおよびその他の留意点

- (イ) 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- (ロ) 法令や税制が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が不利益を被る可能性があります。
- (ハ) 投資信託財産の状況によっては、目指す運用が行われないことがあります。また、投資信託財産の減少の状況によっては、委託者が目的とする運用が困難と判断した場合、安定運用に切り替えることがあります。
- (ニ) 投資した資産の流動性が低下し、当該資産の売却・換金が困難になる場合などがあります。その結果、投資者の換金請求に伴う資金の手当てに支障が生じる場合などには、換金のお申し込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた換金のお申し込みを取り消す場合があります。
- (ホ) 短期間に相当金額の解約申し込みがあった場合には、解約資金を手当てするために組入る有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となり、損失を被ることがあります。
- (ヘ) 証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更などの諸事情により閉鎖されることがあります。これにより当ファンドの運用が影響を被って基準価額の下落につながる可能性があります。
- (ト) 投資信託証券には、ファミリーファンド方式で運用をするものがあります。当該投資信

託証券（ベビーファンド）が投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象としている他のベビーファンドにおいて、設定・解約や資産構成の変更などによりマザーファンドの組入有価証券などに売買が生じた場合、その売買による組入有価証券などの価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。この影響を受け、当該投資信託証券（ベビーファンド）の価額が変動する可能性があります。

当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券にはファミリーファンド方式を採用している場合があり、上記のような要因で、当ファンドの基準価額が変動する可能性があります。

（チ）投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

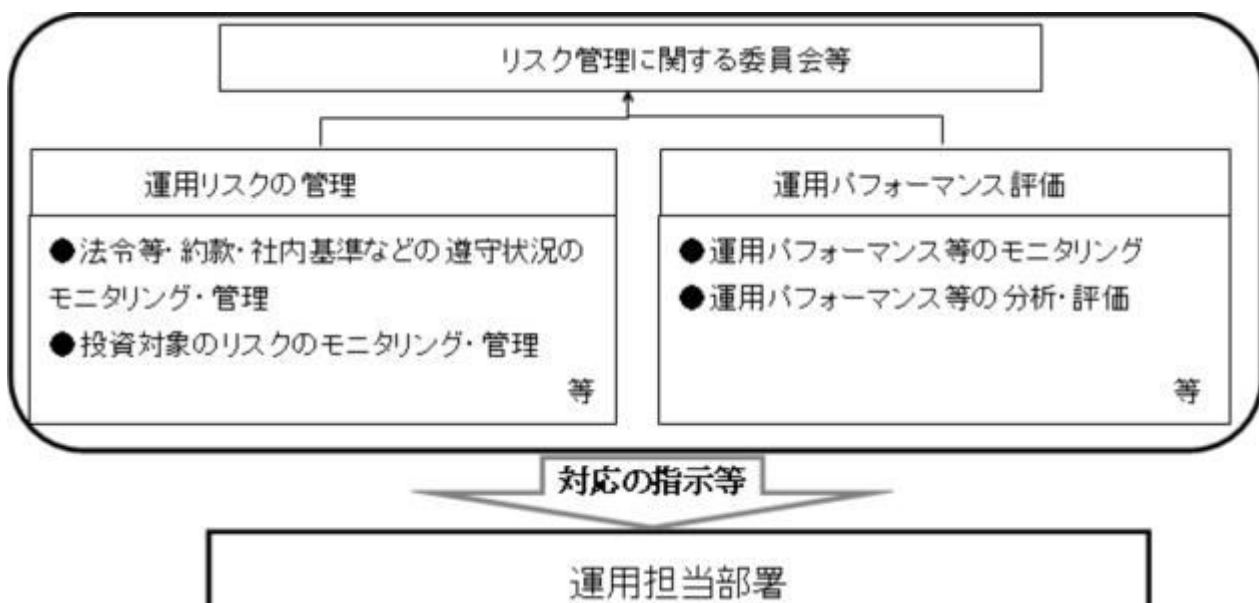
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

## （２）リスク管理体制

委託会社における当ファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



リスク管理体制は平成28年10月1日現在のものであり、今後変更になることがあります。

#### 4【手数料等及び税金】

##### (1)【申込手数料】

申込手数料は、決算日の基準価額に、1.62%（税抜1.5%）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。商品および投資環境の説明・情報提供、購入の事務手続きなどの対価として販売会社にお支払いいただきます。当該手数料には消費税等（8%）が含まれます。

手数料について、詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

ファンドの受益権の取得申込者が「償還乗り換え」<sup>1</sup>または「償還前乗り換え」<sup>2</sup>によりファンドの受益権を取得する場合、申込手数料の優遇を受けることができる場合があります。

ただし、上記の申込手数料の優遇に関しては、優遇制度の取り扱い、優遇の内容、優遇を受けるための条件等は販売会社ごとに異なりますので、詳しくは各販売会社でご確認ください。

- 1 「償還乗り換え」とは、取得申込受付日前の一定期間内に既に償還となった証券投資信託の償還金等をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合はいいです。
- 2 「償還前乗り換え」とは、償還することが決定している証券投資信託の償還日前の一定期間内において、当該証券投資信託の一部解約金をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合はいいです。

##### (2)【換金（解約）手数料】

ご解約時の手数料等はありません。

##### (3)【信託報酬等】

日々のファンドの純資産総額に年率1.7064%（税抜1.58%）を乗じて得た額とします。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産から支払われます。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

< ファンド・オブ・ファンズの信託報酬の配分 >

委託者 <sup>(注1)</sup>	年率0.95%（税抜）	委託した資金の運用、基準価額の算出などの対価
販売会社	年率0.60%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、分配金・償還金・換金代金支払などの事務手続きなどの対価

受託者	年率0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託者からの指図の実行などの対価
投資対象とする 投資信託証券 (注2)	-	-
実質的な負担	年率1.7064% (税抜1.58%)	-

(注1) 委託者の信託報酬には、運用の指図に関する権限の委託(運用の再委託)を受けた投資顧問会社(ピムコジャパンリミテッド)に対する報酬(年率0.6%(税抜))が含まれています。

(注2) インカム・ファンド：直接の投資運用会社報酬などはありません。ただし、当ファンドの委託者であるアセットマネジメントOne株式会社が受ける報酬から、当ファンドの投資顧問会社であるピムコジャパンリミテッドに投資顧問報酬が支払われます。そして、その投資顧問報酬から、インカム・ファンドの投資運用会社などへの報酬が支払われます。

日本短期公社債マザーファンド：信託報酬はありません。

#### (4) 【その他の手数料等】

a. 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人に支払うファンドの監査報酬、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額および受託者の立て替えた立替金の利息(以下「諸経費」といいます。)は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。

b. 投資信託財産にかかる監査報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、当該監査報酬にかかる消費税等とともに投資信託財産中から支払われます。

c. 証券取引に伴う手数料・税金等、当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、投資信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料にかかる消費税および資産を外国で保管する場合の費用についても投資信託財産が負担します。

d. 当ファンドが主要投資対象とするインカム・ファンドにおいても、有価証券などの売買手数料などがかかります。

e. 「その他の手数料等」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

#### (5) 【課税上の取扱い】

a. 個人の受益者の場合

(イ) 収益分配金の取り扱い

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、配当所得として課税され、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率で源泉徴収されます。なお、元本払戻金(特別分配金)は課税されません。確定申告を行い、総合課税(配当控除の適用はありません。)-申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

(ロ) 一部解約金・償還金の取り扱い

一部解約時および償還時の譲渡益(解約価額または償還価額から取得費(申込手数料(税込))を含みます。)を控除した額)については、譲渡所得とみなされ、20.315%(所

得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。なお、特定口座(源泉徴収あり)の利用も可能です。

#### (八) 損益通算について

一部解約時、償還時に生じた損失(譲渡損)は、確定申告を行うことにより上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額(配当所得については申告分離課税を選択したものに限り)から差し引くこと(損益通算)ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。一部解約時、償還時に生じた差益(譲渡益)は、上場株式等の譲渡損と損益通算ができます。

また、特定口座(源泉徴収あり)をご利用の場合、その口座内において損益通算を行うことが可能です(申告不要)。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」をご利用の場合 >

「NISA(ニーサ)」および「ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」は、上場株式や公募株式投資信託などについての非課税制度です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### b. 法人の受益者の場合

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金および一部解約金・償還金の個別元本超過額については15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)の税率で源泉徴収されます。なお、元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

なお、益金不算入制度は適用されません。

#### c. 個別元本について

(イ) 追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

(ロ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

(ハ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社ごとに、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等ごとに、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

(ニ) 受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。(「元本払戻金(特別分配金)」については、「d. 収益分配金の課税について」をご参照ください。)

#### d. 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者ごとの元本の一部払い戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

ただし、課税対象となります分配金は普通分配金のみであり、元本払戻金(特別分配金)に関しましては非課税扱いとなります。

上記は平成28年8月末現在のものです。税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更される場合があります。税金の取り扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

### (1)【投資状況】

新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド8月号

(平成28年 8月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	バミューダ諸島	298,112,315	92.61
親投資信託受益証券	日本	500,000	0.15
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		23,274,253	7.23
純資産総額		321,886,568	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考)日本短期公社債マザーファンド

(平成28年 8月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
地方債証券	日本	41,376,217	62.53
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		24,790,054	37.46
純資産総額		66,166,271	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

### (2)【投資資産】

#### 【投資有価証券の主要銘柄】

新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド8月号

イ. 評価額上位銘柄明細

(平成28年 8月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミュー ダ諸島	投資信託受 益証券	ピムコ・バミューダ・インカム・ ファンドA クラスS(JPY)	28,489.3268	10,444.29	297,550,911	10,464	298,112,315	92.61
2	日本	親投資信託 受益証券	日本短期公社債マザーファンド	497,018	1.0060	500,000	1.0060	500,000	0.15

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨て  
 ているため、合計と一致しない場合があります。

ロ. 種類別投資比率

(平成28年 8月31日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	92.61
親投資信託受益証券	0.15
合計	92.76

(参考) 日本短期公社債マザーファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

(平成28年 8月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	地方債証券	平成23年度第 9回大阪市公募 公債(5年)	30,000,000	100.13	30,041,160	100.13	30,041,160	0.3450	2017.01.27	45.40
2	日本	地方債証券	平成18年度第 1回鹿児島県公 募公債(10 年)	11,300,000	100.31	11,335,057	100.31	11,335,057	1.9000	2016.10.31	17.13

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨て  
 ているため、合計と一致しない場合があります。

ロ. 種類別投資比率

(平成28年 8月31日現在)

種類	投資比率(%)
地方債証券	62.53
合計	62.53

【投資不動産物件】

## 新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド 8月号

該当事項はありません。

（参考）日本短期公社債マザーファンド

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

## 新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド 8月号

該当事項はありません。

（参考）日本短期公社債マザーファンド

該当事項はありません。

## （3）【運用実績】

## 【純資産の推移】

## 新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド 8月号

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末（平成28年 8月25日）	90,884,718	94,473,293	1.0004	1.0399
平成27年 8月末日	253,503,586		1.0040	
9月末日	250,785,298		0.9932	
10月末日	254,886,348		1.0095	
11月末日	254,664,189		1.0086	
12月末日	251,822,065		0.9974	
平成28年 1月末日	250,165,220		0.9908	
2月末日	248,106,030		0.9826	
3月末日	252,985,590		1.0020	
4月末日	251,644,160		1.0168	
5月末日	233,431,092		1.0254	
6月末日	205,595,654		1.0236	
7月末日	104,494,590		1.0361	
8月末日	321,886,568		1.0019	

## 【分配の推移】



## 新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド 8月号

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	平成27年 8月25日～平成28年 8月25日	0.0395

## 【収益率の推移】

## 新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド 8月号

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間	平成27年 8月25日～平成28年 8月25日	4.0

(注)収益率は各計算期間における騰落率を表示しており、当該計算期間の分配金額を加算して計算しています。

## (4) 【設定及び解約の実績】

## 新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド 8月号

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1計算期間	平成27年 8月25日～平成28年 8月25日	252,490,584	161,640,584

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

## 第2 【管理及び運営】

## 1 【申込（販売）手続等】

(イ) 取得申込者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」について、販売会社ごとに定める申込単位で、決算日の基準価額で購入することができます。ただし、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は1口単位となります。

取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込金額に手数料および当該手数料にかかる消費税等を加算した金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとしします。

(ロ) 「分配金再投資コース」での取得申込者は販売会社との間で「新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド 8月号自動継続投資約款」（別の名称で同様の権利義務を規定する約款を含みます。）にしたがって契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

(ハ) 取得申し込みの受付は、原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

(注) 購入の申込期間の最終日（当該最終日が下記（二）に定めるニューヨーク証券取引所の休業日の場合は、当該最終日の前営業日）の午後3時以降の受付は行いません。

(二) 購入の申込期間の最終日が以下に該当する日の場合には、当該日の取得申し込みの受付は行いません。

・ニューヨーク証券取引所の休業日

また、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、取得申し込みの受付を中止することおよび既に受け付けた取得申し込みの受付を取り消すことができます。ただし、別に定める契約に基づく収益分配金の再投資にかかる追加信託金の申し込みに限ってこれを受け付けるものとします。

## 2【換金（解約）手続等】

### 一部解約（解約請求によるご解約）

（イ）受益者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」の両コースとも、販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

なお、受付は原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

また、投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

（ロ）受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

（ハ）委託者は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。また、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

（二）一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約に関して課税対象者にかかる所得税および地方税（法人の受益者の場合は所得税のみ）に相当する金額が控除されます。

なお、一部解約の価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

基準価額につきましては、アセットマネジメントOne株式会社のインターネットホームページ（<http://www.am-one.co.jp/>）または、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額および一部解約の価額は、前日以前のものとなります。

（ホ）一部解約金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、5営業日目から販売会社において受益者に支払われます。ただし、投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、一部解約金の支払いを延期する場合があります。

（ヘ）委託者は、以下に該当する日には、上記（イ）による一部解約の実行の請求を受け付けないものとします。

・ニューヨーク証券取引所の休業日

（ト）委託者は、投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

（チ）上記（ト）により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の

実行の請求を撤回しない場合には、一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日(この日が一部解約の実行の請求を受け付けられない日であるときは、この計算日以降の最初の一部解約の実行の請求を受け付けることができる日とします。)に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記(二)の規定に準じて計算された価額とします。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

基準価額とは、投資信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

基準価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社  
コールセンター 0120-104-694  
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)  
インターネットホームページ  
<http://www.am-one.co.jp/>

基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。

当ファンドの主な投資対象の評価方法は以下のとおりです。

投資対象	評価方法
外国籍投資信託証券	原則として基準価額計算時に知りうる直近の日の基準価額で評価
内国証券投資信託 (親投資信託)	原則として基準価額計算日の基準価額で評価
外貨建資産	原則として基準価額計算日の対顧客電信売買相場の仲値で円換算により評価
為替予約取引	原則として基準価額計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価

#### (2)【保管】

該当事項はありません。

#### (3)【信託期間】

当ファンドの信託期間は、投資信託契約締結日から平成37年8月25日までとします。

委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

#### (4)【計算期間】

当ファンドの計算期間は、原則として毎年8月26日から翌年8月25日までとします。

上記にかかわらず、上記の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款に定める信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

a. 信託の終了(投資信託契約の解約)

(イ) 委託者は、投資信託契約の一部を解約することにより、受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合、またはこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(ロ) 委託者は、信託終了前に、所定の運用の基本方針に基づき、投資を行ったインカム・ファンドが償還、または次に掲げる事項の変更により商品の同一性が失われた場合は、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

1. インカム・ファンドの主要投資対象が変更となる場合

2. インカム・ファンドの取得の条件または換金の条件について、投資者に著しく不利となる変更がある場合

(ハ) 委託者は、上記(イ)の事項について、下記「c. 書面決議の手続き」の規定にしています。

(ニ) 委託者は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し信託を終了させます。

(ホ) 委託者が監督官庁より登録の取り消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

上記の規定にかかわらず、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「c. 書面決議の手続き」の規定における書面決議が否決となる場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。

(ヘ) 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申し立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、下記「b. 投資信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

b. 投資信託約款の変更等

(イ) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

(ロ) 委託者は、上記(イ)の事項(投資信託約款の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響

が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。)について、下記「c. 書面決議の手続き」の規定にしたがいます。

(八) 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、上記(イ)および(ロ)の規定にしたがいます。

この投資信託約款は上記に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

#### c. 書面決議の手続き

(イ) 委託者は、上記「a. 信託の終了(投資信託契約の解約)」(イ)について、または「b. 投資信託約款の変更等」(イ)の事項のうち重大な約款の変更等について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに投資信託契約の解約の理由または重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドにかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

(ロ) 上記(イ)の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(ハ) 上記(イ)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

(ニ) 重大な約款の変更等における書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

(ホ) 上記(イ)から(ニ)までの規定は、委託者が投資信託契約の解約または重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドにかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび上記「a. 信託の終了(投資信託契約の解約)」(ロ)の規定に基づいてこの投資信託契約を解約する場合には適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(イ)から(ハ)までに規定する当ファンドの解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。

(ヘ) 上記(イ)から(ホ)の規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

#### d. 反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託者が投資信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、投資信託契約の解約(上記「a. 信託の終了(投資信託契約の解約)」(ロ)の場合を除きます。)または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

#### e. 運用報告書

委託者は、毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対し、販売会社を通じて交付します。

運用報告書(全体版)は、下記「f. 公告」に記載の委託者のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを

交付します。

f．公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.am-one.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

g．委託者の事業の譲渡および承継に伴う取り扱い

委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。

h．信託事務処理の再信託

(イ) 受託者は、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

(ロ) 上記(イ)における資産管理サービス信託銀行株式会社に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

i．信託業務の委託等

(イ) 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの(受託者の利害関係人を含みます。)を委託先として選定します。

- 1．委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
- 2．委託先の委託業務にかかる実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
- 3．委託される投資信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
- 4．内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

(ロ) 受託者は、上記(イ)に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が上記(イ)各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

(ハ) 上記(イ)および(ロ)にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者(受託者の利害関係人を含みます。)に委託することができるものとします。

- 1．投資信託財産の保存にかかる業務
- 2．投資信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
- 3．委託者のみの指図により投資信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為にかかる業務
- 4．受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

j．他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

- 1．他の受益者の氏名または名称および住所
- 2．他の受益者が有する受益権の内容

k．関係法人との契約の更改

委託者と販売会社との間において締結している「証券投資信託に関する基本契約」の有効期間は契約の締結日から1年ですが、期間満了前に委託者、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは自動的に1年間更新されるものとし、その後も同様とします。

また、委託者と投資顧問会社との間において締結している「投資一任契約」の有効期間は契約の締結日から投資信託約款に基づく信託終了日までとし、途中での更新は行いません。なお、委託者、投資顧問会社は、法律による解除権の行使以外に、相手方に対する事前の書面による解約の申し入れによりこの契約を解除することができます。

#### 4【受益者の権利等】

##### a．収益分配金請求権

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日まで)に受益者に支払います。

受益者が、収益分配金について、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

上記にかかわらず、「分配金再投資コース」の受益者の収益分配金は、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に再投資されます。

##### b．一部解約請求権

受益者は、販売会社ごとに定める単位で、一部解約の実行を請求することができます。

一部解約金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、5営業日目から受益者に支払います。ただし、投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、一部解約金の支払いを延期する場合があります。

##### c．償還金請求権

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日まで)に受益者に支払います。

受益者が、信託終了による償還金について、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

### 第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの第1期計算期間は、信託約款第35条第1項により、平成27年8月25日から平成28年8月25日までであります。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間(平成27年8月25日から平成28年8月25日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

#### 1【財務諸表】



## 【新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド8月号】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第1期 平成28年 8月25日現在
<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	8,275,775
投資信託受益証券	87,550,911
親投資信託受益証券	500,000
流動資産合計	96,326,686
資産合計	96,326,686
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払収益分配金	3,588,575
未払受託者報酬	35,028
未払委託者報酬	1,809,472
未払利息	12
その他未払費用	8,881
流動負債合計	5,441,968
負債合計	5,441,968
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	90,850,000
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金( )	34,718
(分配準備積立金)	34,718
元本等合計	90,884,718
純資産合計	90,884,718
負債純資産合計	96,326,686

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期
	自 平成27年 8月25日
	至 平成28年 8月25日
営業収益	
受取配当金	4,035,368
受取利息	2,231
有価証券売買等損益	8,750,911
営業収益合計	12,788,510
営業費用	
支払利息	2,545
受託者報酬	75,893
委託者報酬	3,920,749
その他費用	18,996
営業費用合計	4,018,183
営業利益	8,770,327
経常利益	8,770,327
当期純利益	8,770,327
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	5,147,034
期首剰余金又は期首欠損金( )	-
分配金	3,588,575
期末剰余金又は期末欠損金( )	34,718

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第1期	
	自 平成27年 8月25日 至 平成28年 8月25日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券	移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
	親投資信託受益証券	移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金	原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

第1期	
平成28年 8月25日現在	
1. 計算期間末日における受益権の総数	90,850,000口
2. 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0004円
(1万口当たり純資産額)	(10,004円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第1期	
	自 平成27年 8月25日 至 平成28年 8月25日	
1. 委託者報酬	当ファンドの信託財産の運用指図に関する権限を委託するための費用 1,517,759円。	
2. 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,319,843円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(2,303,450円)、信託約款に定める収益調整金(0円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は3,623,293円(1万口当たり398.82円)であり、うち3,588,575円(1万口当たり395円)を分配しております。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	第1期 自 平成27年 8月25日 至 平成28年 8月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。
3.金融商品に係るリスクの管理体制	当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。 コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。

## 金融商品の時価等に関する事項

第1期 平成28年 8月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法 投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

( 関連当事者との取引に関する注記 )

第1期 自 平成27年 8月25日 至 平成28年 8月25日
該当事項はありません。

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

区分	第1期 平成28年 8月25日現在
期首元本額	252,490,584円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	161,640,584円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第1期 平成28年 8月25日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	3,461,803
親投資信託受益証券	0
合計	3,461,803

## 3 デリバティブ取引等関係

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## （4）【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA クラスS（JPY）	8,382.0882	87,550,911	

投資信託受益証券 小計		8,382.0882	87,550,911	
親投資信託受益証券	日本短期公社債マザーファンド	497,018	500,000	
親投資信託受益証券 小計		497,018	500,000	
合計		505,400.0882	88,050,911	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

### (参考)

当ファンドは、「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA クラスS(JPY)」受益証券及び「日本短期公社債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA クラスS(JPY)」の受益証券であり、「親投資信託受益証券」は、すべて「日本短期公社債マザーファンド」の受益証券であります。

各ファンドの状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA クラスS(JPY)」は、「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA」の個別クラスとなっております。

「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA」は、バミューダの法律に基づき設立された外国証券投資信託であります。

同ファンドの「投資有価証券明細表」は、同ファンドの管理事務代行会社兼保管受託銀行であるブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニーから入手した平成28年4月29日現在の財務情報の原文の一部を翻訳・抜粋したものであります。

### (1) 投資有価証券明細表

ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA

2016年4月29日現在

名称	数量	通貨	時価(米ドル)
現金および現金同等物 YEN JAPAN	(2,848.0000)	JPY	(26.62)

US DOLLARS	26,410,299.9400	USD	26,410,299.94
現金および現金同等物合計			26,410,273.32
株式			
PIMCO BERMUDA INCOME FD (M)	139,539,587.2500	USD	1,553,075,606.09
株式合計			1,553,075,606.09
債券			
CASH COLLATERAL V/R 12/31/49	(4,990,000.0000)	USD	(4,990,000.00)
CASH COLLATERAL V/R 12/31/49	(130,000.0000)	USD	(130,000.00)
CASH COLLATERAL ISDA GLM	(1,870,000.0000)	USD	(1,870,000.00)
CASH COLLATERAL ISDA UAG	(2,250,000.0000)	USD	(2,250,000.00)
債券合計			(9,240,000.00)
証券合計			1,570,245,879.41

## 投資有価証券明細表 - ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(M)

2016年4月29日現在

証券名	数量	通貨	時価(米ドル)
現金および現金同等物			
AUSTRALIAN DOLLAR	(9,374,947.9700)	AUD	(7,154,491.27)
BRAZIL REAL	234,154.2500	BRL	67,855.06
CANADIAN DOLLAR	451.7400	CAD	360.64
DANISH KRONE	118,362.6700	DKK	18,214.41
EURO	1,083,419.3100	EUR	1,240,894.29
YEN JAPAN	58,484,287.0000	JPY	546,607.66
MEXICAN PESO	906,415.4400	MXN	52,916.24
BRITISH POUNDS	537.7400	GBP	787.74
US DOLLARS	14,744,646.7400	USD	14,744,646.74
現金および現金同等物合計			9,517,791.51
株式関連			
VM CASH CCP CME FOB AUD	233,345.0500	AUD	178,077.27
EUROBANK ERGASIAS SA /EUR/	11,038,909.0000	EUR	9,317,425.02
NATIONAL BANK OF GREECE /EUR/	1,025,700.0000	EUR	306,472.16
VM CASH CCP CME FOB MXN	581,550.4200	MXN	33,950.72
TOWERGATE TOPCO /GBP/	296,778.0000	GBP	208,680.04
VM CASH CCP CME FOB USD	4,596.9000	USD	4,596.90
VM CASH FUT FOR FOB JPY	288,939.0000	JPY	2,700.49
VM CASH CCP ICE RDR AUD	432.7300	AUD	330.24
GMAC CAP 8.125% 2/15/40 /PFD/	475,000.0000	USD	11,908,250.00
VM CASH CCP ICE FOB USD	209,906.0000	USD	209,906.00
VM CASH CCP LCH FOB USD	6,027.0000	USD	6,027.00
VM CASH CCP CME RDR	1,120,438.4000	USD	1,120,438.40
株式関連合計			23,296,854.24
債券			
REPUBLIC OF AR 6.875% 04/22/21	350,000.0000	USD	361,375.00
REPUBLIC OF ARGE 7.5% 04/22/26	400,000.0000	USD	407,000.00

REPUBLIC OF AR 7.625% 04/22/46	150,000.0000	USD	147,900.00
REPUBLIC OF ARG 6.25% 04/22/19	650,000.0000	USD	675,675.00
IRS R04.25PBW6M 12/11/23 CSFBUS33 FIXED	22,600,000.0000	AUD	19,375,676.87
IRS PBW6MR04.25 12/11/23 CSFBUS33 FLOAT	(22,600,000.0000)	AUD	(17,247,189.33)
IRS R04.75PBW6M 06/18/24 CSFBUS33 FIXED	28,000,000.0000	AUD	24,924,685.71
IRS PBW6MR04.75 06/18/24 CSFBUS33 FLOAT	(28,000,000.0000)	AUD	(21,368,199.17)
IRS R04.25PBW6M 12/17/24 CSFBUS33 FIXED	41,400,000.0000	AUD	35,823,111.56
IRS PBW6MR04.25 12/17/24 CSFBUS33 FLOAT	(41,400,000.0000)	AUD	(31,594,408.78)
IRS PBW6MR03.50 06/17/25 CSFBUS33 FLOAT	(48,400,000.0000)	AUD	(36,936,458.57)
IRS R03.50PBW6M 06/17/25 CSFBUS33 FIXED	48,400,000.0000	AUD	39,742,772.87
IRS R03.25PBW6M 12/17/24 CSFBUS33 FIXED	39,200,000.0000	AUD	31,544,845.44
IRS PBW6MR03.25 12/17/24 CSFBUS33 FLOAT	(39,200,000.0000)	AUD	(29,915,478.84)
KBC BANK NV V/R 01/25/23	800,000.0000	USD	871,100.00
IRS R00.00P00.00 01/04/21 BNPAFRPP LONG	67,200,000.0000	BRL	19,349,401.46
IRS P00.00R00.00 01/04/21 BNPAFRPP SHORT	(67,200,000.0000)	BRL	(19,473,745.22)
IRS P00.00R00.00 01/04/21 CSFPG2L SHORT	(5,000,000.0000)	BRL	(1,448,939.38)
IRS R00.00P00.00 01/04/21 CSFPG2L LONG	5,000,000.0000	BRL	1,439,687.61
IRS R00.00P00.00 01/04/21 GSCMUS33 LONG	5,000,000.0000	BRL	1,439,687.61

証券名	数量	通貨	時価(米ドル)
IRS P00.00R00.00 01/04/21 GSCMUS33 SHORT	(5,000,000.0000)	BRL	(1,448,939.38)
IRS R00.00P00.00 01/04/21 BOFAUS6NGFX LONG	5,000,000.0000	BRL	1,439,687.61
IRS P00.00R00.00 01/04/21 BOFAUS6NGFX SHORT	(5,000,000.0000)	BRL	(1,448,939.38)
IRS R00.00P00.00 01/04/21 MSCSUS33 LONG	11,800,000.0000	BRL	3,397,662.76
IRS P00.00R00.00 01/04/21 MSCSUS33 SHORT	(11,800,000.0000)	BRL	(3,419,496.93)
IRS R00.00P00.00 01/04/21 BNPAFRPP LONG	15,700,000.0000	BRL	4,486,978.97
IRS P00.00R00.00 01/04/21 BNPAFRPP SHORT	(15,700,000.0000)	BRL	(4,549,669.64)
IRS P00.00R00.00 01/04/21 BNPARFRPP SHORT	(220,000,000.0000)	BRL	(63,753,332.56)
IRS R00.00P00.00 01/04/21 BNPARFRPP LONG	220,000,000.0000	BRL	61,353,446.74
IRS P00.00R00.00 01/04/21 BNPAFRPP SHORT	(2,700,000.0000)	BRL	(782,427.26)
IRS R00.00P00.00 01/04/21 BNPAFRPP LONG	2,700,000.0000	BRL	767,373.64
IRS R00.00P00.00 01/04/21 CSFPG2L LONG	10,170,000.0000	BRL	2,970,989.82
IRS P00.00R00.00 01/04/21 CSFPG2L SHORT	(10,170,000.0000)	BRL	(2,947,142.69)
IRS P00.00R00.00 01/04/21 MSCSUS33 SHORT	(10,170,000.0000)	BRL	(2,947,142.69)
IRS R00.00P00.00 01/04/21 MSCSUS33 LONG	10,170,000.0000	BRL	2,970,989.82
IRS R00.00P00.00 01/04/21 BNPAFRPP LONG	51,500,000.0000	BRL	16,258,893.70
IRS P00.00R00.00 01/04/21 BNPAFRPP SHORT	(51,500,000.0000)	BRL	(14,924,075.58)
IRS P00.00R00.00 01/04/21 GSCMUS33 SHORT	(11,500,000.0000)	BRL	(3,332,560.57)
IRS R00.00P00.00 01/04/21 GSCMUS33 LONG	11,500,000.0000	BRL	3,700,092.41
VALEANT PHA 4.5% 05/15/23/EUR/	800,000.0000	EUR	735,314.69
FIRST QUANTUM M 7.25% 10/15/19	300,000.0000	USD	256,500.00
FIRST QUANTUM M 6.75% 02/15/20	900,000.0000	USD	753,750.00
FIRST QUANTUM MINE 7% 02/15/21	500,000.0000	USD	410,000.00
T/L VALEANT PHAR 0% 3/9/22	108,244.4700	USD	106,214.89
ACASC 2013-2A A1 V/R 10/25/25	3,200,000.0000	USD	3,203,999.20
ALESC 11A A2 V/R 12/23/36	5,000,000.0000	USD	2,750,000.00
ATTN 2006-2A A1 V/R 10/09/41	3,288,262.5100	USD	3,041,642.82
BAFC 2013-R1 A1 V/R 11/03/41	50,117.4300	USD	49,527.65
GALLA 5A A1 V/R 09/19/37	3,744,929.2700	USD	3,520,233.51



GALL 2014-1A A V/R 07/15/23	2,483,136.7700	USD	2,478,811.89
GKKRE 2005-1A B V/R 07/25/35	414,784.5700	USD	412,952.47
GKKRE 2005-1A C V/R 07/25/35	24,500,000.0000	USD	23,647,228.50
INGIM 2012-1A A1 V/R 03/14/22	8,665,459.0000	USD	8,644,492.75
LNR 2002-1A D 6.727% 07/24/37	1,580,469.1200	USD	1,598,363.19
MKP 3A B V/R 05/08/39	4,146,307.5500	USD	4,104,844.47
MMCAP 17A A1 V/R 12/01/35	2,414,755.0400	USD	1,955,951.58
OAKC 2012-6A AR V/R 05/15/23	7,948,069.8700	USD	7,912,072.82
PREFER TERM SEC XVIII 2005-18 A-1 20350923 FLT	1,197,563.9800	USD	970,026.82
PREFERRED TERM XX V/R 03/22/37	1,440,510.2100	USD	1,051,572.45
PREFER TERM SEC XXIV 2006-24 A-2 20370322 FLT	5,033,204.1600	USD	2,617,266.16
RTPF 2007-2A A1T V/R 06/25/45	8,418,725.7400	USD	7,897,934.95
SRERS 2011-RS A1 V/R 01/09/16	6,364,982.8000	USD	6,114,291.59
SORIN 2006-4A A2 V/R 10/28/46	11,350,000.0000	USD	10,978,718.80
TELOS 2016-7A A V/R 04/17/23	3,400,000.0000	USD	3,398,310.30
TROPIC 2006-5A A1 V/R 07/15/36	18,707,464.5100	USD	12,721,075.87
T/L AVAGO TE 0% 02/01/2023	100,000.0000	USD	100,243.10
REPUBLIC OF COSTA 7% 04/04/44	200,000.0000	USD	186,250.00
NYKREDIT 2% 04/01/17/DKK/	3,700,000.0000	DKK	580,298.68
REALKREDIT 2.5% 10/01/47/DKK/	12,661,355.0000	DKK	1,913,826.07

証券名	数量	通貨	時価(米ドル)
NYKREDIT RE 2.5% 10/01/47/DKK/	6,072,913.0000	DKK	916,081.59
NORDEA KREDIT 2% 10/01/47/DKK/	2,959,362.0000	DKK	431,041.37
REALKREDIT DA 1% 04/01/17/DKK/	15,330,000.0000	DKK	2,386,238.60
CREDIT AGRICOL V/R /PERP/GBP/	1,200,000.0000	GBP	1,622,333.36
NUMERICAB 5.625% 05/15/24/EUR/	3,420,000.0000	EUR	4,084,670.34
BNP PARIBAS V/R /PERP/	600,000.0000	USD	615,000.00
BPCE SA V/R /PERP/	800,000.0000	USD	996,160.00
NUMERICABLE-SF 7.375% 05/01/26	2,800,000.0000	USD	2,845,500.00
NUMERICABLE-SF 4.875% 05/15/19	2,143,000.0000	USD	2,222,505.30
CREDIT AGRICOLE SA V/R /PERP/	4,346,000.0000	USD	4,192,820.88
SOCIETE GENERALE V/R /PERP/	1,700,000.0000	USD	1,687,250.00
VOLKSWAGEN B V/R 11/27/17/EUR/	200,000.0000	EUR	225,258.96
HEIDELBERG 2.25% 03/30/23/EUR/	270,000.0000	EUR	318,715.11
HELLENIC 4.028% 03/17/17/EUR/	400,000.0000	EUR	423,206.82
NATIONAL 3.875% 10/07/16/EUR/	100,000.0000	EUR	113,068.03
HELLENIC RE S/UP 02/24/37/EUR/	121,300.0000	EUR	81,331.02
HELLENIC RE S/UP 02/24/29/EUR/	121,300.0000	EUR	89,655.61
HELLENIC RE S/UP 02/24/28/EUR/	121,300.0000	EUR	91,448.25
HELLENIC RE S/UP 02/24/24/EUR/	265,300.0000	EUR	218,519.77
HELLENIC RE S/UP 02/24/41/EUR/	121,300.0000	EUR	79,960.32
HELLENIC RE S/UP 02/24/30/EUR/	121,300.0000	EUR	88,082.79
HELLENIC RE S/UP 02/24/23/EUR/	121,300.0000	EUR	102,169.26
HELLENIC RE S/UP 02/24/27/EUR/	661,300.0000	EUR	506,965.40
HELLENIC RE S/UP 02/24/31/EUR/	121,300.0000	EUR	86,804.06
HELLENIC RE S/UP 02/24/32/EUR/	121,300.0000	EUR	85,096.46
HELLENIC RE S/UP 02/24/42/EUR/	121,300.0000	EUR	80,739.44
HELLENIC RE S/UP 02/24/25/EUR/	121,300.0000	EUR	97,625.67

HELLENIC RE S/UP 02/24/40/EUR/	121,300.0000	EUR	80,132.88
HELLENIC RE S/UP 02/24/26/EUR/	271,300.0000	EUR	214,296.08
HELLENIC RE S/UP 02/24/39/EUR/	191,300.0000	EUR	127,078.53
HELLENIC RE S/UP 02/24/36/EUR/	251,300.0000	EUR	169,343.56
HELLENIC RE S/UP 02/24/35/EUR/	231,300.0000	EUR	157,059.08
HELLENIC RE S/UP 02/24/33/EUR/	121,300.0000	EUR	84,145.76
HELLENIC RE S/UP 02/24/38/EUR/	121,300.0000	EUR	80,601.62
HELLENIC 5.014% 12/27/17/EUR/	180,000.0000	EUR	186,835.22
HELLENIC RA 4.5% 12/06/16/JPY/	26,000,000.0000	JPY	230,699.30
HELLENIC RE 3.8% 08/08/17/JPY/	5,000,000.0000	JPY	41,707.56
HELLENIC REPU 5% 08/22/16/JPY/	79,900,000.0000	JPY	730,895.14
HELLENIC RE 4.5% 11/08/16/JPY/	120,000,000.0000	JPY	1,064,068.41
HELLENIC RE 4.5% 07/03/17/JPY/	20,000,000.0000	JPY	166,830.23
RZD CAPIT 7.487% 03/25/31/GBP/	6,300,000.0000	GBP	9,652,198.09
TAURS 2014- V/R 05/01/17 /GBP/	1,948,199.4800	GBP	2,790,774.45
EV7 1-X VFN V/R 03/25/26 /EUR/	3,067,900.5100	EUR	3,511,265.31
RMFE IV-X I V/R 09/11/22 /EUR/	5,282,603.1000	EUR	5,999,837.12
EGRET I-X B V/R 12/20/22 /EUR/	642,765.8600	EUR	736,302.29
EGRET I-X C V/R 12/20/22 /EUR/	1,400,000.0000	EUR	1,557,852.24
DECO 2006-E V/R 10/27/19 /EUR/	4,248,567.4300	EUR	4,744,444.20

証券名	数量	通貨	時価(米ドル)
TITN 2007-2 V/R 04/23/17 /EUR/	577,829.5700	EUR	624,589.88
CRSM 12 A3 V/R 03/18/49 /EUR/	9,169,095.3500	EUR	9,924,222.91
IRS R00.30PJY6M 03/18/26 CSFBUS33 FIXED	(3,530,000,000.0000)	JPY	(33,492,803.31)
IRS PJY6MR00.30 03/18/26 CSFBUS33 FLOAT	3,530,000,000.0000	JPY	32,992,195.90
UBS GROUP FUNDI 2.95% 09/24/20	310,000.0000	USD	313,096.28
UBS GROUP FUND 4.125% 09/24/25	2,470,000.0000	USD	2,539,118.01
UBS GROUP FUND 4.125% 04/15/26	2,500,000.0000	USD	2,573,120.00
GAZPROM ( 6.605% 02/13/18/EUR/	100,000.0000	EUR	123,340.33
ALTICE LUX 7.25% 05/15/22/EUR/	300,000.0000	EUR	350,684.98
SBERBANK 3.352% 11/15/19/EUR/	5,600,000.0000	EUR	6,586,322.23
ACTAVIS FUNDING SC 3% 03/12/20	300,000.0000	USD	306,704.10
GAZPROM N (GPN 4.375% 09/19/22	4,550,000.0000	USD	4,334,967.00
GAZPROM NEFT (GPN 6% 11/27/23	10,500,000.0000	USD	10,775,625.00
GAZPROM (GAZ C 8.625% 04/28/34	2,222,000.0000	USD	2,705,447.21
GAZPROM (GAZ CA 6.51% 03/07/22	1,900,000.0000	USD	2,061,205.50
GAZPROM (GAZ C 7.288% 08/16/37	837,000.0000	USD	935,071.29
GAZPROM (GAZ CA 9.25% 04/23/19	6,500,000.0000	USD	7,477,041.00
GAZPROM (GAZ C 5.999% 01/23/21	1,222,000.0000	USD	1,295,920.00
GAZPROM (GAZ CA 4.95% 02/06/28	800,000.0000	USD	759,033.60
GAZPROM (GAZ C 8.146% 04/11/18	300,000.0000	USD	328,073.10
SBERBANK (SB C 6.125% 02/07/22	8,900,000.0000	USD	9,566,645.60
GAZPROM (GAZ C 8.625% 04/28/34	400,000.0000	USD	487,029.20
GAZPROM (GAZ CA 6.51% 03/07/22	4,498,000.0000	USD	4,879,632.81
GAZPROM (GAZ C 7.288% 08/16/37	100,000.0000	USD	111,717.00
GAZPROM (GAZ CA 9.25% 04/23/19	700,000.0000	USD	805,219.80
SBERBANK (SB C 5.717% 06/16/21	900,000.0000	USD	952,420.50
GAZPROM (GAZ C 5.999% 01/23/21	400,000.0000	USD	424,196.40

SBERBANK (SB C 6.125% 02/07/22	1,700,000.0000	USD	1,827,336.80
GAZPROM N (GPN 4.375% 09/19/22	1,400,000.0000	USD	1,333,836.00
GAZPROM NEFT (GPN 6% 11/27/23	600,000.0000	USD	615,750.00
T/L INTELSAT JACK ZCP 06/30/19	3,800,000.0000	USD	3,572,950.00
T/L SEADRILL 0% 2/12/21	0.0000	USD	0.00
UNITED MEXICA 4% 03/15/15/EUR/	200,000.0000	EUR	199,749.04
IRS PMXIER05.98 08/26/24 CSFBUS33 FLOAT	(11,300,000.0000)	MXN	(659,690.30)
IRS R05.98PMXIE 08/26/24 CSFBUS33 FIXED	11,300,000.0000	MXN	662,637.92
IRS PMXIER06.71 09/20/29 CSFBUS33 FLOAT	(11,200,000.0000)	MXN	(653,852.33)
IRS R06.71PMXIE 09/20/29 CSFBUS33 FIXED	11,200,000.0000	MXN	672,197.47
IRS R05.43PMXIE 11/17/21 CSFBUS33 FIXED	54,400,000.0000	MXN	3,170,403.29
IRS PMXIER05.43 11/17/21 CSFBUS33 FLOAT	(54,400,000.0000)	MXN	(3,175,854.17)
IRS R05.27PMXIE 02/05/20 CSFBUS33 FIXED	25,400,000.0000	MXN	1,494,039.90
IRS PMXIER05.27 02/05/20 CSFBUS33 FLOAT	(25,400,000.0000)	MXN	(1,482,843.67)
IRS PMXIER06.62 02/18/30 CSFBUS33 FLOAT	(12,100,000.0000)	MXN	(706,394.03)
IRS R06.62PMXIE 02/18/30 CSFBUS33 FIXED	12,100,000.0000	MXN	717,710.97
IRS R05.14PMXIE 04/02/20 CSFBUS33 FIXED	11,600,000.0000	MXN	678,511.38
IRS PMXIER05.14 04/02/20 CSFBUS33 FLOAT	(11,600,000.0000)	MXN	(677,204.20)
IRS R05.85PMXIE 05/02/22 CSFBUS33 FIXED	74,300,000.0000	MXN	4,405,420.49
IRS PMXIER05.85 05/02/22 CSFBUS33 FLOAT	(74,300,000.0000)	MXN	(4,337,609.64)

## 証券名

## 数量

## 通貨

## 時価(米ドル)

IRS R05.81PMXIE 05/02/22 CSFBUS33 FIXED	48,900,000.0000	MXN	2,893,259.15
IRS PMXIER05.81 05/02/22 CSFBUS33 FLOAT	(48,900,000.0000)	MXN	(2,854,765.97)
IRS R05.78PMXIE 09/29/22 CSFBUS33 FIXED	96,760,000.0000	MXN	5,694,370.10
IRS PMXIER05.78 09/29/22 CSFBUS33 FLOAT	(96,760,000.0000)	MXN	(5,648,817.08)
IRS R05.99PMXIE 01/30/26 CSFBUS33 FIXED	19,300,000.0000	MXN	1,119,150.01
IRS PMXIER05.99 01/30/26 CSFBUS33 FLOAT	(19,300,000.0000)	MXN	(1,126,727.67)
IRS R05.09PMXIE 02/05/21 CSFBUS33 FIXED	59,300,000.0000	MXN	3,432,453.36
IRS PMXIER05.09 02/05/21 CSFBUS33 FLOAT	(59,300,000.0000)	MXN	(3,461,914.56)
IRS R05.95PMXIE 01/30/26 CSFBUS33 FIXED	36,600,000.0000	MXN	2,115,501.75
IRS PMXIER05.95 01/30/26 CSFBUS33 FLOAT	(36,600,000.0000)	MXN	(2,136,696.00)
PETROBRAS 6.25% 12/14/26/GBP/	1,600,000.0000	GBP	1,787,248.28
PETROBRAS 6.625% 01/16/34/GBP/	900,000.0000	GBP	932,748.69
BRUCK IX C1 V/R 12/29/84 /EUR/	500,000.0000	EUR	569,842.12
JUBIL V-X B V/R 08/21/21 /EUR/	6,000,000.0000	EUR	6,729,378.26
WODST III-X V/R 08/27/22 /EUR/	2,700,000.0000	EUR	2,991,503.18
PGAEA 2007- V/R 12/28/96 /EUR/	50,115.6800	EUR	53,185.90
PANTH V-X A V/R 10/15/84 /EUR/	4,613,878.7600	EUR	5,109,486.60
ARESE 2007- V/R 03/14/25 /EUR/	5,000,000.0000	EUR	5,484,663.86
RABOBANK 6.875% 03/19/20 /EUR	100,000.0000	EUR	136,697.86
PETROBRAS 5.875% 03/07/22/EUR/	1,000,000.0000	EUR	1,008,114.15
PETROBRAS 4.25% 10/02/23/EUR/	1,400,000.0000	EUR	1,252,688.06
PETROBRAS 3.25% 04/01/19/EUR/	320,000.0000	EUR	327,744.55
SCHAEFFLE 6.875% 08/15/18/EUR/	2,500,000.0000	EUR	2,963,593.07
COOPERATIEVE R V/R /PERP//EUR/	1,800,000.0000	EUR	2,084,825.36
SKELL 2006- V/R 11/30/22 /EUR/	2,303,000.0000	EUR	2,617,809.84
RABOBANK STIC 6.5% /PERP//EUR/	487,000.0000	EUR	623,604.12
PETROBRAS GLOB 7.875% 03/15/19	3,930,000.0000	USD	3,925,087.50

PETROBRAS GLOBA 5.75% 01/20/20	825,000.0000	USD	759,000.00
PETROBRAS GLOB 6.875% 01/20/40	464,000.0000	USD	365,980.00
PETROBRAS GLOB 5.375% 01/27/21	2,600,000.0000	USD	2,317,250.00
PETROBRAS GLOBA 6.75% 01/27/41	710,000.0000	USD	558,912.00
PETROBRAS GLOBAL 3.5% 02/06/17	642,000.0000	USD	637,281.30
PETROBRAS GLOB 5.625% 05/20/43	75,000.0000	USD	53,718.75
PETROBRAS GLOBAL F 3% 01/15/19	160,000.0000	USD	144,352.00
PETROBRAS GLOBAL F 2% 05/20/16	57,000.0000	USD	56,990.03
PETROBRAS GLOBAL V/R 05/20/16	5,091,000.0000	USD	5,087,746.85
PETROBRAS GLOBAL V/R 01/15/19	3,200,000.0000	USD	2,801,920.00
PETROBRAS GLOB 4.375% 05/20/23	600,000.0000	USD	475,200.00
PETROBRAS GLOBA 3.25% 03/17/17	759,000.0000	USD	749,892.00
PETROBRAS GLOB 4.875% 03/17/20	1,769,000.0000	USD	1,574,410.00
PETROBRAS GLOBAL V/R 03/17/17	999,000.0000	USD	975,523.50
PETROBRAS GLOBAL V/R 03/17/20	333,000.0000	USD	273,376.35
PETROBRAS GLOBA 6.25% 03/17/24	30,000.0000	USD	26,250.00
PETROBRAS GLOBA 6.85% 06/05/15	2,144,000.0000	USD	1,597,280.00
RABOBANK 8.375% V/R PERP 12/31/49	4,680,000.0000	USD	4,744,354.68
COOPERATIEVE RABOBA V/R /PERP/	600,000.0000	USD	633,075.00
EKSPORTFINANS AS 5.5% 05/25/16	800,000.0000	USD	801,840.00

証券名	数量	通貨	時価(米ドル)
EKSPORTFINANS 2.375% 05/25/16	500,000.0000	USD	500,258.50
NOVO BANCO SA 5% 04/23/19/EUR/	4,528,000.0000	EUR	3,358,723.64
NOVO BANCO SA 5% 04/04/19/EUR/	33,000.0000	EUR	24,604.95
BANCO ESP 2.625% 05/08/17/EUR/	3,100,000.0000	EUR	932,028.55
NOVO BANCO SA 5% 05/21/19/EUR/	202,000.0000	EUR	150,384.45
NOVO BANCO SA 5% 05/14/19/EUR/	119,000.0000	EUR	88,590.78
RUSSIAN FEDERA 5.625% 04/04/42	200,000.0000	USD	211,106.80
RUSSIAN FEDERA 5.625% 04/04/42	1,800,000.0000	USD	1,899,961.20
BANCO SANTANDE V/R /PERP//EUR/	5,700,000.0000	EUR	5,694,806.09
BANCO POPULAR V/R /PERP//EUR/	9,200,000.0000	EUR	8,790,675.63
BANCO BILBAO V V/R /PERP//EUR/	2,200,000.0000	EUR	2,329,010.77
BANCO BILBAO VIZCAY V/R /PERP/	1,000,000.0000	USD	1,036,870.00
CORP ANDIN 3.95% 10/15/21/MXN/	653,802.0000	MXN	38,565.78
PERSTORP HOLD 9% 05/15/17/EUR/	3,600,000.0000	EUR	4,143,876.23
PERSTORP HOLDIN 8.75% 05/15/17	7,370,000.0000	USD	7,356,181.25
CREDIT SUISSE 6.5% 08/08/23	3,000,000.0000	USD	3,200,451.00
UBS AG STAMFOR 7.625% 08/17/22	1,000,000.0000	USD	1,152,714.00
UBS AG 5.125% 05/15/24	500,000.0000	USD	508,125.00
UBS AG JERSEY BRA V/R 02/22/22	10,000,000.0000	USD	10,343,630.00
ROYAL BK 13.12% 03/19/22 /AUD	3,700,000.0000	AUD	3,028,293.63
UNIQUE PUB 6.542% 3/30/21/GBP/	1,364,960.0000	GBP	2,046,218.89
UNIQUE PU 5.659% 06/30/27/GBP/	1,716,246.5400	GBP	2,458,818.67
RMAC 2004-N V/R 06/12/36 /GBP/	6,280,177.3500	GBP	8,189,888.19
SPIRIT IS 6.582% 12/28/27/GBP/	400,000.0000	GBP	607,201.04
SPIRIT ISS V/R 12/28/31 /GBP/	760,000.0000	GBP	996,521.82
PARGN 13X A V/R 01/15/39 /GBP/	4,807,512.6700	GBP	6,233,635.95
ECLIP 2006- V/R 10/25/16 /GBP/	1,220,896.4400	GBP	1,763,988.83

THEAT 2007- V/R 10/15/31 /GBP/	731,095.7400	GBP	1,027,535.60
THEAT 2007- V/R 10/15/31 /GBP/	1,551,986.2700	GBP	2,181,275.38
EURO 27X A V/R 07/25/17 /GBP/	9,300,000.0000	GBP	13,374,939.60
ESAIL 2006- V/R 09/10/44 /GBP/	2,307,502.5900	GBP	3,288,776.57
ESAIL 2007- V/R 09/13/45 /GBP/	1,115,561.4000	GBP	1,436,040.83
BARCLAYS BANK V/R /PERP//GBP/	500,000.0000	GBP	914,646.92
TESCO PRO 5.8% 10/13/40 /GBP/	405,204.8200	GBP	538,447.06
TESCO PRO 5.744% 04/13/40 /GBP/	167,826.5400	GBP	226,360.64
TESCO PRO 6.051% 10/13/39 /GB	717,598.0800	GBP	1,026,105.48
TESCO PRO 5.411% 07/13/44/GBP/	197,917.8200	GBP	257,226.02
TRINI 2015- V/R 04/15/51 /GBP/	943,497.7000	GBP	1,368,117.72
ROFIN 2 A V/R 06/20/45 /GBP/	12,200,000.0000	GBP	17,678,407.01
LLOYDS BANKING V/R /PERP//GBP/	1,900,000.0000	GBP	2,771,567.16
LLOYDS BANKING V/R /PERP//GBP/	900,000.0000	GBP	1,319,695.43
TIG FINCO V/R 03/02/20/GBP/	1,930,000.0000	GBP	2,883,802.09
TIG FINCO V/R 03/02/20/GBP/	335,602.0000	GBP	501,455.83
TIG FINCO 8.75% 04/02/20/GBP/	1,723,824.0000	GBP	2,058,062.23
BARCLAYS PLC V/R /PERP//GBP/	4,453,000.0000	GBP	5,974,820.28
HBOS PLC V/R 09/01/16/EUR/	400,000.0000	EUR	457,298.85
GRIF 1 A V/R 08/28/39 /EUR/	1,505,234.3900	EUR	1,216,161.55

証券名	数量	通貨	時価(米ドル)
ROYAL BK SC 2.5% 03/22/23/EUR/	6,500,000.0000	EUR	7,334,636.87
BARCLAYS PLC V/R /PERP//EUR/	600,000.0000	EUR	688,109.55
BARCLAYS PLC V/R /PERP//EUR/	2,300,000.0000	EUR	2,446,610.73
HSBC HOLDINGS V/R /PERP//EUR/	8,210,000.0000	EUR	9,075,260.19
BARCLAYS PLC V/R /PERP/	200,000.0000	USD	201,209.40
BARCLAYS BANK PLC V/R 04/10/23	900,000.0000	USD	957,150.00
BARCLAYS BANK 7.625% 11/21/22	4,200,000.0000	USD	4,585,875.00
IMPERIAL BRANDS 3.5% 02/11/23	555,000.0000	USD	575,159.27
LLOYDS BANK PLC V/R /PERP/	300,000.0000	USD	397,125.00
ROYAL BK SCOTLND 4.8% 04/05/26	1,200,000.0000	USD	1,225,728.00
ROYAL BK SCOTLND GR V/R /PERP/	500,000.0000	USD	467,500.00
ROYAL BK SCOTLND GR V/R /PERP/	200,000.0000	USD	192,187.40
HBOS PLC V/R 09/30/16	200,000.0000	USD	199,703.60
ROYAL BK OF SCOTL V/R 03/16/22	1,800,000.0000	USD	1,908,390.60
BARCLAYS BANK PLC V/R 04/10/23	800,000.0000	USD	850,800.00
DIGITAL E 2.625% 04/15/24/EUR/	1,400,000.0000	EUR	1,614,945.30
AT&T INC 3% 06/30/22	600,000.0000	USD	612,838.80
AT&T INC 3.4% 05/15/25	51,000.0000	USD	51,941.41
AT&T INC 2.8% 02/17/21	264,000.0000	USD	270,349.46
AT&T INC 3.6% 02/17/23	264,000.0000	USD	275,874.98
AT&T INC 4.125% 02/17/26	440,000.0000	USD	473,051.04
AT&T INC 5.65% 02/15/47	264,000.0000	USD	298,550.74
ABBVIE INC 3.6% 05/14/25	116,000.0000	USD	121,775.99
ACCR 2005-2 M5 V/R 07/25/35	9,805,923.2000	USD	7,057,631.81
ACCR 2006-2 A4 V/R 09/25/36	1,600,000.0000	USD	1,372,370.40
ACE 2006-OP2 A1 V/R 08/25/36	6,849,229.4100	USD	5,787,354.33
ACE 2005-HE5 M4 V/R 08/25/35	5,023,000.0000	USD	3,881,685.49

AGFC CAP TRST 1 V/R 1/15/67 144A	2,200,000.0000	USD	1,243,000.00
ACBN 2003-1A 7.001% 03/20/21	1,900,492.0600	USD	1,969,384.90
FNMA TBA 30YR 3.0% MAY 16	(800,000.0000)	USD	(820,156.18)
FNMA 30YR TBA 3.5% MAY 16	(5,000,000.0000)	USD	(5,240,235.10)
FNMA 30YR TBA 3.5% JUN 16	(6,000,000.0000)	USD	(6,277,032.12)
ALLY FINANCIAL 6.25% 12/01/17	5,090,000.0000	USD	5,312,687.50
ALLY FINANCIAL I 5.5% 02/15/17	2,705,000.0000	USD	2,767,780.35
ALLY FINANCIAL I 3.5% 07/18/16	1,840,000.0000	USD	1,850,488.00
ALLY FINANCIAL 2.75% 01/30/17	1,110,000.0000	USD	1,110,629.37
ALLY FINANCIAL I 3.5% 01/27/19	300,000.0000	USD	298,875.00
CWALT 2007-J2 2A1 6% 07/25/37	106,231.9100	USD	109,562.83
ILLINOIS PWR GENER 7% 04/15/18	5,000,000.0000	USD	2,250,000.00
ILLINOIS PWR GEN 6.3% 04/01/20	35,000.0000	USD	15,137.50
SPRINGLEAF FINA 5.75% 09/15/16	600,000.0000	USD	604,982.40
SPRINGLEAF FINAN 6.5% 09/15/17	400,000.0000	USD	412,500.00
AMERICAN INTL GR 3.9% 04/01/26	1,000,000.0000	USD	1,020,923.00
AMSI 2002-AR1 M1 V/R 09/25/32	910,383.7500	USD	832,689.05
AMSI 2003-9 AV2 V/R 10/25/33	89,967.6800	USD	84,710.89
AMSI 2004-R9 M4 V/R 10/25/34	9,000,000.0000	USD	6,360,893.10
AMSI 2006-R1 M2 V/R 03/25/36	27,500,000.0000	USD	19,010,904.00

証券名	数量	通貨	時価(米ドル)
QUEST 2005-X1 M3 V/R 03/25/35	6,059,500.0000	USD	5,087,303.52
AMGEN INC 3.625% 05/22/24	100,000.0000	USD	107,176.10
AMGEN INC 3.125% 05/01/25	200,000.0000	USD	205,672.40
ANHEUSER-BUSCH 2.65% 02/01/21	557,000.0000	USD	572,438.37
ANHEUSER-BUSCH I 3.3% 02/01/23	557,000.0000	USD	581,015.06
ANHEUSER-BUSCH I 4.7% 02/01/36	680,000.0000	USD	745,114.08
ANHEUSER-BUSCH I 4.9% 02/01/46	680,000.0000	USD	773,051.20
ANHEUSER-BUSCH 3.65% 02/01/26	469,000.0000	USD	494,966.65
ARSI 2003-W3 M2 V/R 09/25/33	2,991,793.9000	USD	2,867,790.92
ARSI 2006-W3 A2C V/R 04/25/36	9,957,614.4400	USD	3,826,351.76
ABSHE 2005-HE1 M V/R 03/25/35	2,740,935.2000	USD	2,655,265.90
ABSHE 2005-HE5 M V/R 06/25/35	1,336,009.8600	USD	1,332,333.16
ABFC 2005-WMC1 M V/R 06/25/35	5,000,000.0000	USD	3,868,509.00
AVNT 2016-B A 4.15% 08/15/17	400,000.0000	USD	400,063.96
BAMLL 2014-ICTS V/R 06/15/16	5,000,000.0000	USD	4,936,460.50
BCAP 2011-R11 8A V/R 06/26/19	1,259,381.8200	USD	1,193,481.90
BCRR 2009-1 2A1 V/R 07/17/17	2,320,211.8800	USD	2,330,664.43
BCRR 2009-1 2A2 V/R 07/17/17	13,800,000.0000	USD	14,214,681.72
BCAP 2011-RR9 6A V/R 12/26/14	910,220.1300	USD	904,000.96
BCAP 2012-RR6 3A V/R 08/26/14	1,101,981.9600	USD	1,080,304.43
BGC PARTNERS I 5.375% 12/09/19	650,000.0000	USD	673,315.50
BCAP 2013-RR4 1A V/R 09/26/35	262,452.7700	USD	259,448.13
BCAP 2014-RR1 3A V/R 04/26/15	1,590,556.6700	USD	1,567,746.34
BMC SOFTWARE F 8.125% 07/15/21	37,000.0000	USD	27,565.00
BOAA 2006-6 CB5 6% 07/25/46	5,259,436.1100	USD	4,280,763.92
BOAA 2007-1 1A1 V/R 04/25/22	580,564.4000	USD	573,470.37
BANK OF AMERIC 3.875% 08/01/25	1,220,000.0000	USD	1,269,368.52

BSARM 2004-8 2A1 V/R 11/25/34	49,200.6900	USD	47,305.89
BSABS 2007-HE3 1 V/R 04/25/37	13,244,975.2200	USD	13,265,205.60
BSABS 2005-2 M3 V/R 06/25/35	3,853,000.0000	USD	3,446,836.39
BSABS 2005-HE12 V/R 12/25/35	6,400,000.0000	USD	5,900,108.80
BSABS 2006-HE1 1 V/R 12/25/35	9,109,000.0000	USD	8,379,748.03
BSABS 2005-HE10 V/R 11/25/35	7,933,634.9500	USD	6,790,570.31
BSABS 2006-4 A V/R 10/25/36	9,922,540.0600	USD	9,524,361.43
BSABS 2007-HE1 1A V/R 02/25/37	13,048,390.8300	USD	11,300,528.87
BLACKSTONE CQP 2.324% 3/19/19	8,886,114.0000	USD	8,775,037.58
BOSTON SCIENTI 3.375% 05/15/22	2,260,000.0000	USD	2,321,268.60
BOSTON SCIENTIF 3.85% 05/15/25	200,000.0000	USD	209,558.00
BOXER PARENT CO IN 9% 10/15/19	519,000.0000	USD	384,060.00
BSDB 2005-AFR 5.116% 09/15/27	2,405,000.0000	USD	2,436,670.24
BSDB 2005-AFR 5.156% 09/15/27	1,580,000.0000	USD	1,586,380.04
BLX 2005-AA A V/R 09/25/38	3,676,076.7600	USD	3,229,444.46
BLX 2005-AA B V/R 09/25/38	1,781,915.5300	USD	1,535,326.93
BLX 2005-AA C V/R 09/25/38	129,124.3100	USD	109,753.52
CGCMT 2009-RR1 L V/R 07/17/40	2,593,158.0300	USD	2,602,787.20
CIT GROUP INC 5.25% 03/15/18	8,000.0000	USD	8,270.00
CIT GROUP INC 5% 05/15/17	6,025,000.0000	USD	6,164,328.13

証券名	数量	通貨	時価(米ドル)
CIT GROUP INC 4.25% 08/15/17	40,000.0000	USD	40,675.00
COMM 2014-LC15 X V/R 03/10/24	33,000,000.0000	USD	411,199.80
CNL 2003-2A A1 V/R 10/25/30	1,218,878.6200	USD	1,058,121.33
CSMC 2007-4R 1A1 V/R 10/26/36	670,151.7000	USD	499,434.71
CWL 2004-BC1 M2 V/R 01/25/34	1,713,437.2200	USD	1,621,238.02
CWL 2003-2 3A V/R 08/26/33	35,786.7700	USD	31,738.20
CWL 2004-10 MV3 V/R 12/25/34	3,150,000.0000	USD	2,959,425.32
CWALT 2004-15 2A V/R 09/25/34	3,394,787.7300	USD	3,315,621.28
CWALT 2005-28CB 5.5% 08/25/35	189,196.5600	USD	179,335.54
CWALT 2005-36 3A V/R 08/25/35	1,471,304.9900	USD	1,269,482.85
CWL 2006-25 2A3 V/R 11/25/33	9,211,249.6300	USD	8,774,343.48
CWALT 2005-86CB 5.5% 02/25/36	42,004.6700	USD	37,757.95
CWALT 2006-0A1 2 V/R 03/20/46	17,413,541.5700	USD	12,764,759.82
CWHL 2004-22 A3 V/R 11/25/34	33,770.4700	USD	32,046.06
CWHL 2004-7 2A1 V/R 06/25/34	4,571.6700	USD	4,489.00
CAESARS ENTERTA I 8.5% 02/15/20	5,726,000.0000	USD	5,196,345.00
CAESARS ENTERTAINM 9% 02/15/20	2,003,000.0000	USD	1,817,722.50
CAESARS ENTERTAINM 9% 02/15/20	6,736,000.0000	USD	6,096,080.00
CALIFORNIA RESOU 5.5% 09/15/21	37,000.0000	USD	15,355.00
CALIFORNIA RESOURC 8% 12/15/22	4,245,000.0000	USD	2,923,743.75
CRELT 2006-1A B V/R 01/20/37	5,000,000.0000	USD	4,645,325.00
CBAC 2006-2A A S/UP 01/25/39	3,369,883.6900	USD	2,750,579.27
CXHE 2005-B M2 V/R 03/25/35	5,513,525.1000	USD	4,487,151.53
CCO SAFARI II 3.579% 07/23/20	441,000.0000	USD	458,136.82
CCO SAFARI II 4.464% 07/23/22	661,000.0000	USD	703,547.91
CCO SAFARI II 4.908% 07/23/25	992,000.0000	USD	1,070,984.03
CCO SAFARI II 6.384% 10/23/35	220,000.0000	USD	254,531.42

CHESAPEAKE ENERGY V/R 04/15/19	795,000.0000	USD	516,750.00
CHESAPEAKE ENERGY 8% 12/15/22	541,000.0000	USD	370,585.00
CCMFC 2004-A A1 V/R 03/25/35	1,418,377.4700	USD	1,271,661.36
CHICAGO IL 7.375% 01/01/33	440,000.0000	USD	448,038.80
CHICAGO IL 7.75% 01/01/42	780,000.0000	USD	776,154.60
CMLTI 2006-HE1 M V/R 01/25/36	197,000.0000	USD	188,235.02
CMLTI 2005-OPT4 V/R 07/25/35	3,174,000.0000	USD	2,988,885.34
CMLTI 2006-WMC1 V/R 12/25/35	16,195,906.3700	USD	15,342,327.04
CMLTI 2007-WFH1 V/R 01/25/37	1,860,000.0000	USD	1,488,978.17
CMLTI 2013-7 2A2 V/R 08/25/36	8,945,553.8100	USD	7,439,500.05
CGCMT 2014-GC19 V/R 03/10/47	25,400,000.0000	USD	472,681.30
IHEARTCOMMUNICATIO 9% 03/01/21	4,900,000.0000	USD	3,485,125.00
CWL 2006-7 2A3 V/R 04/25/46	5,602,426.9900	USD	5,799,810.02
CWALT 2006-OA12 V/R 09/20/46	4,288,241.5500	USD	3,605,785.49
CWALT 2006-OC6 1 V/R 07/25/36	19,715,498.7300	USD	18,931,878.63
CWALT 2006-OC7 2 V/R 05/25/35	7,439,704.8100	USD	7,906,655.65
CWL 2007-1 2A3 V/R 07/25/37	6,193,480.5400	USD	5,545,369.96
CWALT 2006-OC9 A V/R 12/25/36	25,241,489.6300	USD	15,803,631.03
DMARC 2014-RS1 4 V/R 11/27/36	8,706,214.0000	USD	7,264,707.86
EMCM 2004-AA M1 V/R 04/25/42	3,389,537.4100	USD	3,245,476.99

証券名	数量	通貨	時価(米ドル)
CAS 2015-C02 2M2 V/R 05/25/25	180,000.0000	USD	176,836.95
FHR 4065 QS V/R 06/15/42	126,790.9600	USD	32,582.96
STACR 2015-HQ2 M V/R 05/25/25	250,000.0000	USD	239,674.90
FNMA P#AP2150 3.5% 08/01/42	94,909.4600	USD	99,701.31
FNMA P#AS5370 3.5% 07/01/45	221,417.6700	USD	232,507.85
FNMA P#AX9528 3.5% 02/01/45	9,384,439.5000	USD	9,854,496.88
FNMA P#BA5236 3.5% 12/01/45	869,948.0600	USD	912,721.19
FFML 2006-FF8 1I V/R 07/25/36	2,399,768.6500	USD	2,298,963.49
FFML 2006-FF5 2A V/R 04/25/36	11,631,781.5500	USD	9,738,372.94
GEBL 2006-2A A V/R 11/15/34	6,593,970.5800	USD	6,252,904.71
GSAA 2007-10 A2 6.5% 11/25/37	32,507.9800	USD	23,567.28
GSAMP 2005-WMC2 V/R 11/25/35	7,830,324.7600	USD	4,632,766.23
GSAMP 2006-HE4 A V/R 06/25/36	9,528,411.8900	USD	8,998,535.95
GSAMP 2006-HE3 A V/R 05/25/36	2,289,142.4400	USD	2,065,769.75
GSMS 2007-GG10 A V/R 05/10/17	16,379,219.1100	USD	16,840,281.02
GENERAL MOTORS 2.75% 05/15/16	140,000.0000	USD	140,081.48
GOLDMAN SACHS G 2.75% 09/15/20	300,000.0000	USD	304,807.20
GOLDMAN SACHS G 4.75% 10/21/45	500,000.0000	USD	534,231.50
GOLDMAN SACHS G 3.75% 05/22/25	1,000,000.0000	USD	1,029,633.00
GT 1999-5 A6 V/R 03/01/30	71,087,148.6600	USD	56,975,176.71
GT 1996-7 M1 V/R 09/15/26	4,419,155.0400	USD	4,859,890.63
GPMF 2005-AR5 3A V/R 11/25/45	145,566.6400	USD	103,617.74
HCA INC 3.75% 03/15/19	1,045,000.0000	USD	1,076,350.00
HVMLT 2006-12 2A V/R 12/19/36	3,601,620.3400	USD	2,494,204.56
CAESARS ENTERT 11.25% 06/01/17	9,816,000.0000	USD	8,834,400.00
KRAFT HEINZ F00 3.95% 07/15/25	155,000.0000	USD	165,823.03
HEAT 2006-3 2A4 V/R 07/25/36	904,205.5500	USD	886,996.26



HOST HOTELS & RESO 4% 06/15/25	400,000.0000	USD	398,953.20
HYATT HOTELS CO 4.85% 03/15/26	200,000.0000	USD	213,557.80
IHEARTCOMMUNICATIO 9% 09/15/22	600,000.0000	USD	423,750.00
ILLINOIS ST 6.63% 02/01/35	335,000.0000	USD	355,625.95
ILLINOIS ST 7.35% 07/01/35	100,000.0000	USD	110,867.00
INABS 2005-B M5 V/R 08/25/35	5,750,000.0000	USD	4,635,798.93
INTL LEASE FINA 6.75% 09/01/16	500,000.0000	USD	507,288.50
INTL LEASE FIN V/R 03/15/17	1,100,000.0000	USD	1,161,050.00
INTREPID AVIAT 6.875% 02/15/19	2,406,000.0000	USD	2,201,490.00
JPMORGAN CHASE 2.55% 03/01/21	1,200,000.0000	USD	1,217,650.80
JPMORGAN CHASE & V/R 03/01/21	2,200,000.0000	USD	2,248,092.00
JPMCC 2002-C2 E V/R 11/12/12	26,053.7200	USD	26,410.16
JPMAC 2006-WMC1 V/R 03/25/36	19,818,729.9300	USD	17,462,193.76
JPMAC 2006-NC1 A V/R 04/25/36	1,626,506.1700	USD	1,605,216.18
JPALT 2006-A1 4A V/R 03/25/36	1,124,558.7600	USD	876,265.18
JPALT 2006-S1 3A V/R 03/25/36	1,730,994.0500	USD	1,573,298.24
JPMAC 2006-CW1 A V/R 05/25/36	20,378,589.7800	USD	18,836,364.60
JPMAC 2006-CW2 M V/R 08/25/36	8,600,000.0000	USD	5,808,870.86
JPMCC 2006-LD 5.336% 05/15/47	4,514,231.5900	USD	4,583,071.82
JMAC 2008-R1 A V/R 06/25/47	1,598,053.7300	USD	1,536,474.97

証券名	数量	通貨	時価(米ドル)
JEFFERIES FIN 6.875% 04/15/22	1,000,000.0000	USD	880,000.00
JEFFERIES LOAN 6.875% 06/01/20	1,200,000.0000	USD	1,020,000.00
LBUBS 2004-C4 H V/R 06/15/36	1,631,458.8300	USD	1,631,137.60
LXS 2005-9N 1A V/R 02/25/36	256,261.0900	USD	204,859.57
LXS 2007-12N 1A2 V/R 07/25/47	871,070.3100	USD	855,612.56
LINN ENERGY LLC/F 12% 12/15/20	215,000.0000	USD	41,925.00
LOEWS CORP 3.75% 04/01/26	500,000.0000	USD	518,342.50
LBMLT 2004-2 M4 V/R 06/25/34	2,559,644.1300	USD	2,454,588.91
LBMLT 2006-WL1 2 V/R 01/25/36	1,708,385.4500	USD	1,608,641.54
LBMLT 2006-2 2A3 V/R 03/25/46	20,689,919.8900	USD	8,129,779.19
MGM RESORTS INTL 7.5% 06/01/16	2,000,000.0000	USD	2,008,788.00
MGM RESORTS INTL 10% 11/01/16	920,000.0000	USD	959,721.00
MLCFC 2007-6 A4 V/R 03/12/51	3,450,000.0000	USD	3,521,952.17
MARM 2004-3 4A2 V/R 04/25/34	6,523.2500	USD	6,079.95
MABS 2006-HE5 A4 V/R 11/25/36	46,179.2300	USD	27,770.87
MLMI 2003-A2 1A1 V/R 02/25/33	41,357.4000	USD	39,750.94
MLMI 2005-A6 2A3 V/R 08/25/35	74,739.3200	USD	67,740.30
MSAC 2005-HE4 M2 V/R 07/25/35	4,400,000.0000	USD	4,154,247.68
MSAC 2003-SD1 A1 V/R 03/25/33	185,950.3500	USD	177,526.26
MSDWC 2001-TOP3 V/R 07/15/33	6,890,682.8200	USD	7,612,374.35
MSC 2007-HQ11 A1 V/R 02/12/44	1,970,577.2200	USD	2,010,769.51
MSRR 2010-GG10 A V/R 08/15/45	4,639,531.7400	USD	4,734,560.48
NCSLT 2007-2 A2 V/R 06/26/28	2,044,289.0200	USD	1,999,081.41
NCSCT 2007-4AR1 V/R 03/25/38	3,852,339.1800	USD	3,794,554.09
NLFC 1999-LTL1 6.45% 01/22/26	1,072,000.0000	USD	1,123,700.42
NHELI 2006-AF1 A V/R 10/25/36	28,825,882.6700	USD	14,840,711.67
NMRR 2011-3RA 3A V/R 11/26/36	10,473,835.0600	USD	10,277,280.98

NHEL 2005-2 M3 V/R 10/25/35	2,500,000.0000	USD	2,041,102.00
OOMLT 2006-3 2A2 V/R 02/25/37	6,797,394.5500	USD	3,844,226.38
PROLOGIS LP 3.75% 11/01/25	250,000.0000	USD	266,217.50
QVC INC 5.45% 08/15/34	50,000.0000	USD	44,728.65
RASC 2007-KS1 A3 V/R 11/25/36	3,886,202.3900	USD	3,592,147.45
RBSGC 2007-A 1A1 6% 01/25/37	23,486.9400	USD	20,945.86
RBSSP 2009-9 1A1 V/R 03/26/36	40,275.9400	USD	40,086.33
RBSSP 2009-9 11A V/R 04/26/37	436,346.1200	USD	409,153.12
RBSCF 2010-RR4 W V/R 03/16/17	25,000.0000	USD	25,492.15
RASC 2006-KS9 A1 V/R 11/25/36	12,880,667.1800	USD	11,073,745.29
SL GREEN REALTY 7.75% 03/15/20	500,000.0000	USD	583,353.50
RAMC 2007-1 AF3 V/R 04/25/37	9,543,609.2200	USD	4,767,286.67
RAMC 2007-2 AF2 S/UP 06/25/37	3,981,132.6900	USD	1,884,992.28
RAMC 2007-3 AV2 V/R 09/25/37	82,168.1400	USD	63,476.16
RAMC 2004-3 AV2A V/R 11/25/34	75,566.2700	USD	65,013.46
RASC 2004-KS2 M2 V/R 03/25/34	5,116,173.2100	USD	4,782,004.22
RAMP 2005-EFC5 M V/R 10/25/35	5,000,000.0000	USD	4,781,771.00
RAMP 2005-EFC6 M V/R 11/25/35	13,000,000.0000	USD	9,974,680.30
RAMP 2005-NC1 A1 V/R 10/25/34	10,508,743.3300	USD	9,791,989.24
RAMP 2005-RS8 M2 V/R 09/25/35	12,590,678.0000	USD	9,305,333.21

証券名	数量	通貨	時価(米ドル)
RIO OIL FINANCE 9.75% 01/06/27	700,000.0000	USD	456,750.00
NAVIENT CORP 5.625% 08/01/33	5,353,000.0000	USD	3,800,630.00
NAVIENT CORP 8.45% 06/15/18	700,000.0000	USD	751,625.00
NAVIENT CORP 5.5% 01/15/19	34,000.0000	USD	33,872.50
SANTANDER HOLDIN 4.5% 07/17/25	2,000,000.0000	USD	2,067,556.00
SAST 2003-1 M1 V/R 06/25/33	2,044,102.4000	USD	1,914,513.05
SAST 2004-1 M1 V/R 03/25/35	1,762,273.4500	USD	1,605,549.71
SABR 2006-NC1 A3 V/R 03/25/36	12,985,244.3300	USD	10,392,981.83
SEQUA CORP 7% 12/15/17	399,000.0000	USD	59,850.00
SEMT 2004-5 A2 V/R 06/20/34	91,612.2600	USD	84,379.23
SPANISH BROADCA 12.5% 04/15/17	900,000.0000	USD	882,000.00
SURF 2005-BC2 M3 V/R 12/25/35	4,299,808.3700	USD	3,850,996.95
SCFT 2014-AA A 2.7% 05/25/23	657,632.0800	USD	659,365.07
SPRINGLEAF FINAN 6.9% 12/15/17	4,490,000.0000	USD	4,686,437.50
SPRINGLEAF FINA 8.25% 12/15/20	8,314,000.0000	USD	8,594,597.50
SPRINT COMMUNICATI 6% 12/01/16	305,000.0000	USD	307,287.50
SPRINT COMMUNI 9.125% 03/01/17	1,400,000.0000	USD	1,449,000.00
SPRINT CORP 7.125% 06/15/24	270,000.0000	USD	203,850.00
SARM 2005-9 2A1 V/R 05/25/35	202,270.5500	USD	139,476.08
SARM 2005-19XS 1 V/R 10/25/35	15,743,695.4700	USD	12,961,416.08
SAIL 2006-3 A5 V/R 06/25/36	17,039,738.0500	USD	14,962,941.59
SAIL 2004-BNC2 A V/R 12/25/34	12,273,458.9900	USD	10,930,159.59
SAMI 2002-AR3 A1 V/R 09/19/32	111,093.6200	USD	108,221.11
SASC 2003-23H 1 5.5% 07/25/33	30,754.4700	USD	30,932.55
SASC 2006-OPT1 A V/R 04/25/36	1,645,196.6800	USD	1,558,867.12
SASC 2007-TC1 M1 V/R 04/25/31	8,945,000.0000	USD	7,577,644.04
STRYKER CORP 4.625% 03/15/46	100,000.0000	USD	110,728.20

STRYKER CORP 2% 03/08/19	100,000.0000	USD	101,399.00
STRYKER CORP 2.625% 03/15/21	100,000.0000	USD	102,844.60
STRYKER CORP 3.5% 03/15/26	200,000.0000	USD	210,144.20
THERMO FISHER S 4.15% 02/01/24	300,000.0000	USD	323,345.70
THERMO FISHER SC 3.3% 02/15/22	100,000.0000	USD	103,154.10
TIMES SQUARE H 8.528?08/01/26	2,247,810.7600	USD	2,649,834.64
UNITED AIRLINE 10.4% 11/01/16	6,106,625.2300	USD	6,351,195.57
US TIPS 2.375% 01/15/25	24,931,578.0000	USD	29,808,493.84
US TREAS BDS 2.5% 02/15/46	17,200,000.0000	USD	16,620,841.60
US TIPS 0.125% 04/15/20	1,113,761.0000	USD	1,137,689.04
US TREAS NTS V/R 01/31/18	1,057,000.0000	USD	1,059,463.87
US TREAS NTS 1.625% 02/15/26	106,000.0000	USD	104,165.67
US TIPS 0.625% 07/15/21	84,162.4000	USD	88,490.54
VOLT 2015-NPL4 A V/R 02/25/18	3,277,894.5300	USD	3,259,519.64
VERIZON COMMUNIC 4.5% 09/15/20	1,265,000.0000	USD	1,400,083.03
VERIZON COMMUNI 5.15% 09/15/23	1,490,000.0000	USD	1,716,307.16
WFRBS 2014-C19 X V/R 03/15/47	8,800,000.0000	USD	290,076.16
WBCMT 2006-C27 A V/R 07/15/16	6,743,531.3300	USD	6,768,390.01
WAMU 2005-AR1 A3 V/R 01/25/45	242,918.1000	USD	220,133.72
WELLS FARGO & CO 2.5% 03/04/21	1,400,000.0000	USD	1,423,303.00

証券名	数量	通貨	時価(米ドル)
WELLS FARGO & COM V/R 03/04/21	1,400,000.0000	USD	1,423,998.80
WFHET 2006-2 M1 V/R 07/25/36	10,000,000.0000	USD	8,461,551.00
WFMB 2006-AR14 V/R 10/25/36	70,718.4600	USD	65,876.00
WESTMORELAND CO 8.75% 01/01/22	710,000.0000	USD	426,000.00
WHOLE FOODS MARK 5.2% 12/03/25	390,000.0000	USD	411,492.51
CASH COLLATERAL V/R 12/31/49	4,425,000.0000	USD	4,425,000.00
CASH COLLATERAL ISDA V/R 12/31/49	1,790,000.0000	USD	1,790,000.00
CASH COLLATERAL ISDA BRC	540,000.0000	USD	540,000.00
CASH COLLATERAL V/R 12/31/49	1,310,000.0000	USD	1,310,000.00
CASH COLLATERAL V/R 12/31/49	(860,000.0000)	USD	(860,000.00)
CASH COLLATERAL V/R 12/31/49	442,000.0000	USD	442,000.00
CASH COLLATERAL ISDA FBF	740,000.0000	USD	740,000.00
CASH COLLATERAL CME CDS FOB USD	121,000.0000	USD	121,000.00
CASH COLLATERAL CME FOB	719,000.0000	USD	719,000.00
CASH COLL ISDA V/R 12/31/49	1,398,000.0000	USD	1,398,000.00
CASH COLLATERAL ISDA GLM	770,000.0000	USD	770,000.00
CASH COLLATERAL ISDA GST	1,852,000.0000	USD	1,852,000.00
CASH COLLATERAL ISDA JPM USD	(1,620,000.0000)	USD	(1,620,000.00)
CASH COLLATERAL ISDA MEI	840,000.0000	USD	840,000.00
CASH COLLATERAL CME MSB	120,000.0000	USD	120,000.00
CASH COLLATERAL ISDA MYC	731,000.0000	USD	731,000.00
CASH COLLATERAL USD RBS	(60,000.0000)	USD	(60,000.00)
CASH COLL ISDA V/R 12/31/49	7,105,000.0000	USD	7,105,000.00
T/L SEQUA CORP 0% 5/19/17	360,344.4000	USD	277,765.35
T/L CHARTER COMM 0% 7/1/20	668,429.3300	USD	668,011.56
T/L CSC HOLDINGS ZCP 04/17/20	892,183.6200	USD	893,298.85
T/L HCA INC ZCP 05/01/18	5,840,490.4600	USD	5,859,074.90

T/L UNIVISION COM ZCP 03/01/20	5,795,459.1800	USD	5,798,565.55
T/L NRG ENERGY IN ZCP 07/01/18	1,777,099.2500	USD	1,772,471.68
T/L IHEARTCOMMUNI ZCP 01/30/19	11,688,000.0000	USD	8,749,566.67
T/L HILTON WORLDW ZCP 10/26/20	4,598,009.4400	USD	4,616,401.48
T/L UNIVISION COMM 0% 03/01/20	1,156,035.1700	USD	1,157,273.28
T/L CHRYSLER GROU ZCP 12/31/18	757,832.3100	USD	758,495.41
T/L ENERGY FUTURE 0% 12/19/2016	34,597,680.0800	USD	34,612,107.31
T/L DAVITA HEALTH 0% 6/18/21	196,500.0000	USD	197,502.94
T/L ALBERTSON'S LLC 0% 8/23/19	15,846.2600	USD	15,881.63
T/L ALBERTSON'S H ZCP 08/25/21	910,800.0000	USD	915,164.55
T/L AWAS AVIATION 0% 10/2/21	895,000.0000	USD	902,295.78
T/L DELL INTL 0% 4/29/20	99,748.7400	USD	99,792.43
T/L T-MOBILE 0% 11/03/2022	798,000.0000	USD	803,685.75
T/L MGM GROWTH 0% 04/07/23	620,000.0000	USD	624,650.00
CDX NA 00.080 SP 12/13/2049 MSCSUS33 LONG	4,918,608.4200	USD	4,901,188.33
CDX NA 00.080 SP 12/13/2049 MSCSUS33 SHORT	(4,918,608.4200)	USD	(4,918,608.42)
CDX NA 00.110 SP 05/25/2046 BOFAUS6S LONG	23,161,745.5900	USD	18,963,679.20
CDX NA 00.110 SP 05/25/2046 BOFAUS6S SHORT	(23,161,745.5900)	USD	(23,161,745.59)
CDX NA 00.500 SP 01/17/2047 CSFPGB2L LONG	1,300,000.0000	USD	1,265,349.18
CDX NA 00.500 SP 01/17/2047 CSFPGB2L SHORT	(1,300,000.0000)	USD	(1,300,000.00)

証券名	数量	通貨	時価(米ドル)
CDX NA 00.500 SP 05/11/2063 CSFPGB2L LONG	2,500,000.0000	USD	2,461,252.05
CDX NA 00.500 SP 05/11/2063 CSFPGB2L SHORT	(2,500,000.0000)	USD	(2,500,000.00)
CDS XS0114288789 01.000 SP 06/20/2019 CITIUS33XXX SHORT	(4,000,000.0000)	USD	(4,000,000.00)
CDS XS0114288789 01.000 SP 06/20/2019 CITIUS33XXX LONG	4,000,000.0000	USD	3,918,610.72
CDX NA 00.500 SP 01/17/2047 CSFPGB2L LONG	3,000,000.0000	USD	2,920,036.56
CDX NA 00.500 SP 01/17/2047 CSFPGB2L SHORT	(3,000,000.0000)	USD	(3,000,000.00)
CDX NA 00.500 SP 05/11/2063 BOFAUS6S SHORT	(1,500,000.0000)	USD	(1,500,000.00)
CDX NA 00.500 SP 05/11/2063 BOFAUS6S LONG	1,500,000.0000	USD	1,476,751.23
CDX NA 00.500 SP 01/17/2047 BOFAUS6S LONG	1,500,000.0000	USD	1,460,018.28
CDX NA 00.500 SP 01/17/2047 BOFAUS6S SHORT	(1,500,000.0000)	USD	(1,500,000.00)
CDX NA 00.500 SP 01/17/2047 GSILGB2X SHORT	(3,400,000.0000)	USD	(3,400,000.00)
CDX NA 00.500 SP 01/17/2047 GSILGB2X LONG	3,400,000.0000	USD	3,309,374.77
CDS XS0114288789 01.000 SP 06/20/2019 CHASUS33XXX LONG	1,700,000.0000	USD	1,665,409.56
CDS XS0114288789 01.000 SP 06/20/2019 CHASUS33XXX SHORT	(1,700,000.0000)	USD	(1,700,000.00)
CDX NA 00.500 SP 01/17/2047 DEUTGB2L LONG	5,600,000.0000	USD	5,450,734.91
CDX NA 00.500 SP 01/17/2047 DEUTGB2L SHORT	(5,600,000.0000)	USD	(5,600,000.00)
CDS XS0114288789 01.000 SP 06/20/2019 GSILGB2XXXX SHORT	(200,000.0000)	USD	(200,000.00)
CDS XS0114288789 01.000 SP 06/20/2019 GSILGB2XXXX LONG	200,000.0000	USD	195,930.54
CDX NA 00.500 SP 05/11/2063 BOFAUS6NGFX SHORT	(100,000.0000)	USD	(100,000.00)
CDX NA 00.500 SP 05/11/2063 BOFAUS6NGFX LONG	100,000.0000	USD	98,450.08
CDX NA 00.500 SP 01/17/2047 MSCSUS33 SHORT	(800,000.0000)	USD	(800,000.00)
CDX NA 00.500 SP 01/17/2047 MSCSUS33 LONG	800,000.0000	USD	778,676.42

CDX NA 00.500 SP 01/17/2047 CSFPGB2L LONG	600,000.0000	USD	584,007.31
CDX NA 00.500 SP 01/17/2047 CSFPGB2L SHORT	(600,000.0000)	USD	(600,000.00)
CDS XS0114288789 01.000 SP 06/20/2019 BARCGB33XXX LONG	100,000.0000	USD	97,965.27
CDS XS0114288789 01.000 SP 06/20/2019 BARCGB33XXX SHORT	(100,000.0000)	USD	(100,000.00)
CDX NA 00.500 SP 05/11/2063 CSFPGB2L SHORT	(2,500,000.0000)	USD	(2,500,000.00)
CDX NA 00.500 SP 05/11/2063 CSFPGB2L LONG	2,500,000.0000	USD	2,461,252.05
CDX NA 00.500 SP 01/17/2047 BOFAUS6NGFX SHORT	(2,000,000.0000)	USD	(2,000,000.00)
CDX NA 00.500 SP 01/17/2047 BOFAUS6NGFX LONG	2,000,000.0000	USD	1,946,691.04
CDX NA 00.500 SP 05/11/2063 BOFAUS6NGFX LONG	2,000,000.0000	USD	1,969,001.64
CDX NA 00.500 SP 05/11/2063 BOFAUS6NGFX SHORT	(2,000,000.0000)	USD	(2,000,000.00)
CDS XS0114288789 01.000 SP 06/20/2024 CITIUS33XXX SHORT	(200,000.0000)	USD	(200,000.00)
CDS XS0114288789 01.000 SP 06/20/2024 CITIUS33XXX LONG	200,000.0000	USD	174,284.18
CDS XS0114288789 01.000 SP 09/20/2024 BOFAUS6NGFX LONG	300,000.0000	USD	260,212.77

証券名	数量	通貨	時価(米ドル)
CDS XS0114288789 01.000 SP 09/20/2024 BOFAUS6NGFX SHORT	(300,000.0000)	USD	(300,000.00)
CDS XS0114288789 01.000 SP 09/20/2024 CITIUS33XXX SHORT	(900,000.0000)	USD	(900,000.00)
CDS XS0114288789 01.000 SP 09/20/2024 CITIUS33XXX LONG	900,000.0000	USD	780,638.30
CDS XS0114288789 01.000 SP 09/20/2024 BARCGB33XXX LONG	300,000.0000	USD	260,212.77
CDS XS0114288789 01.000 SP 09/20/2024 BARCGB33XXX SHORT	(300,000.0000)	USD	(300,000.00)
CDX NA 00.500 SP 05/11/2063 MSCSUS33 LONG	10,000,000.0000	USD	9,845,008.20
CDX NA 00.500 SP 05/11/2063 MSCSUS33 SHORT	(10,000,000.0000)	USD	(10,000,000.00)
CDX NA 00.500 SP 01/17/2047 CSFPGB2L LONG	10,000,000.0000	USD	9,733,455.20
CDX NA 00.500 SP 01/17/2047 CSFPGB2L SHORT	(10,000,000.0000)	USD	(10,000,000.00)
CDS US85171RAA23 05.000 SP 09/20/2021 BARCGB33XXX LONG	400,000.0000	USD	397,393.99
CDS US85171RAA23 05.000 SP 09/20/2021 BARCGB33XXX SHORT	(400,000.0000)	USD	(400,000.00)
CDS GR0128010676 01.000 SP 12/20/2016 GSILGB2XXXX LONG	1,958,000.0000	USD	1,723,040.00
CDS GR0128010676 01.000 SP 12/20/2016 GSILGB2XXXX SHORT	(1,958,000.0000)	USD	(1,958,000.00)
CDS US85171RAA23 05.000 SP 12/20/2019 GSILGB2XXXX LONG	200,000.0000	USD	205,093.12
CDS US85171RAA23 05.000 SP 12/20/2019 GSILGB2XXXX SHORT	(200,000.0000)	USD	(200,000.00)
CDS US71645WAH43 01.000 SP 12/20/2019 BNPAFRPPXXX LONG	1,250,000.0000	USD	1,009,809.46
CDS US71645WAH43 01.000 SP 12/20/2019 BNPAFRPPXXX SHORT	(1,250,000.0000)	USD	(1,250,000.00)

CDS US71645WAH43 01.000 SP 12/20/2019 GSILGB2XXXX SHORT	(1,150,000.0000)	USD	(1,150,000.00)
CDS US71645WAH43 01.000 SP 12/20/2019 GSILGB2XXXX LONG	1,150,000.0000	USD	929,024.71
CDS US71645WAH43 01.000 SP 12/20/2019 BARCGB33XXX LONG	770,000.0000	USD	622,042.63
CDS US71645WAH43 01.000 SP 12/20/2019 BARCGB33XXX SHORT	(770,000.0000)	USD	(770,000.00)
CDS US71645WAH43 01.000 SP 12/20/2019 CHASUS33XXX SHORT	(100,000.0000)	USD	(100,000.00)
CDS US71645WAH43 01.000 SP 12/20/2019 CHASUS33XXX LONG	100,000.0000	USD	80,784.76
CDS US71645WAH43 01.000 SP 12/20/2019 CITIUS33XXX LONG	200,000.0000	USD	161,569.51
CDS US71645WAH43 01.000 SP 12/20/2019 CITIUS33XXX SHORT	(200,000.0000)	USD	(200,000.00)

## 証券名

## 数量

## 通貨

## 時価(米ドル)

CDS US71645WAH43 01.000 SP 12/20/2019 MSCSUS33XXX SHORT	(1,000,000.0000)	USD	(1,000,000.00)
CDS US71645WAH43 01.000 SP 12/20/2019 MSCSUS33XXX LONG	1,000,000.0000	USD	807,847.57
CDS US71645WAH43 01.000 SP 03/20/2020 BNPAFRPPXXX SHORT	(400,000.0000)	USD	(400,000.00)
CDS US71645WAH43 01.000 SP 03/20/2020 BNPAFRPPXXX LONG	400,000.0000	USD	317,461.81
CDS US71645WAH43 01.000 SP 03/20/2020 GSILGB2XXXX SHORT	(200,000.0000)	USD	(200,000.00)
CDS US71645WAH43 01.000 SP 03/20/2020 GSILGB2XXXX LONG	200,000.0000	USD	158,730.90
CDS XS0114288789 01.000 SP 03/20/2020 GSILGB2XXXX LONG	100,000.0000	USD	96,394.05
CDS XS0114288789 01.000 SP 03/20/2020 GSILGB2XXXX SHORT	(100,000.0000)	USD	(100,000.00)
CDX HY24 5Y 05.000 NA 06/20/2020 CSFBUS33 FLOAT	(40,986,000.0000)	USD	(40,986,000.00)
CDX HY24 5Y 05.000 NA 06/20/2020 CSFBUS33 FIXED	40,986,000.0000	USD	43,016,856.30
CDS US165167CF27 05.000 SP 06/20/2017 BNPAFRPPXXX LONG	600,000.0000	USD	531,597.68
CDS US165167CF27 05.000 SP 06/20/2017 BNPAFRPPXXX SHORT	(600,000.0000)	USD	(600,000.00)
CDS US71645WAH43 01.000 SP 09/20/2020 GSILGB2XXXX LONG	160,000.0000	USD	122,594.85
CDS US71645WAH43 01.000 SP 09/20/2020 GSILGB2XXXX SHORT	(160,000.0000)	USD	(160,000.00)
CDS US165167CF27 05.000 SP 09/20/2020 GSILGB2XXXX LONG	160,000.0000	USD	97,263.91
CDS US165167CF27 05.000 SP 09/20/2020 GSILGB2XXXX SHORT	(160,000.0000)	USD	(160,000.00)
CDS US165167CF27 05.000 SP 09/20/2017 CHASUS33XXX SHORT	(100,000.0000)	USD	(100,000.00)

CDS US165167CF27 05.000 SP 09/20/2017 CHASUS33XXX LONG	100,000.0000	USD	86,571.53
CDS US165167CF27 05.000 SP 09/20/2018 MSCSUS33XXX SHORT	(56,000.0000)	USD	(56,000.00)
CDS US165167CF27 05.000 SP 09/20/2018 MSCSUS33XXX LONG	56,000.0000	USD	43,225.74
CDS US165167CF27 05.000 SP 03/20/2019 MSCSUS33XXX LONG	100,000.0000	USD	70,459.23
CDS US165167CF27 05.000 SP 03/20/2019 MSCSUS33XXX SHORT	(100,000.0000)	USD	(100,000.00)
CDS US78442FEQ72 05.000 SP 09/20/2020 CITIUS33XXX LONG	100,000.0000	USD	100,546.55
CDS US78442FEQ72 05.000 SP 09/20/2020 CITIUS33XXX SHORT	(100,000.0000)	USD	(100,000.00)

証券名	数量	通貨	時価(米ドル)
-----	----	----	---------

CDS XS0114288789 01.000 SP 09/20/2020 CHASUS33XXX LONG	1,000,000.0000	USD	951,859.58
CDS XS0114288789 01.000 SP 09/20/2020 CHASUS33XXX SHORT	(1,000,000.0000)	USD	(1,000,000.00)
CDX NA 00.500 SP 10/17/2057 CSFPGB2L LONG	2,900,000.0000	USD	2,782,799.26
CDX NA 00.500 SP 10/17/2057 CSFPGB2L SHORT	(2,900,000.0000)	USD	(2,900,000.00)
CDX NA 00.500 SP 10/17/2057 GSILGB2X LONG	16,500,000.0000	USD	15,833,168.18
CDX NA 00.500 SP 10/17/2057 GSILGB2X SHORT	(16,500,000.0000)	USD	(16,500,000.00)
CDX NA 00.500 SP 10/17/2057 MLILGB3L SHORT	(1,300,000.0000)	USD	(1,300,000.00)
CDX NA 00.500 SP 10/17/2057 MLILGB3L LONG	1,300,000.0000	USD	1,247,461.74
CDX NA 00.500 SP 10/17/2057 MLILGB3L LONG	14,900,000.0000	USD	14,297,830.66
CDX NA 00.500 SP 10/17/2057 MLILGB3L SHORT	(14,900,000.0000)	USD	(14,900,000.00)
CDX NA IG 25 01.000 NA 12/20/2020 CSFBUS33 FLOAT	(11,600,000.0000)	USD	(11,600,000.00)
CDX NA IG 25 01.000 NA 12/20/2020 CSFBUS33 FIXED	11,600,000.0000	USD	11,693,240.80
CDX EM24 ICE 01.000 NA 12/20/2020 CSFBUS33 FIXED	1,960,000.0000	USD	1,799,191.80
CDX EM24 ICE 01.000 NA 12/20/2020 CSFBUS33 FLOAT	(1,960,000.0000)	USD	(1,960,000.00)
CDS XS0114288789 01.000 SP 12/20/2020 BOFAUS6NGFX SHORT	(790,000.0000)	USD	(790,000.00)
CDS XS0114288789 01.000 SP 12/20/2020 BOFAUS6NGFX LONG	790,000.0000	USD	746,629.58
CDS XS0114288789 01.000 SP 12/20/2020 BARCGB33XXX LONG	800,000.0000	USD	756,080.59
CDS XS0114288789 01.000 SP 12/20/2020 BARCGB33XXX SHORT	(800,000.0000)	USD	(800,000.00)
CDS XS0114288789 01.000 SP 12/20/2020 CITIUS33XXX LONG	2,200,000.0000	USD	2,079,221.63
CDS XS0114288789 01.000 SP 12/20/2020 CITIUS33XXX SHORT	(2,200,000.0000)	USD	(2,200,000.00)
CDS XS0114288789 01.000 SP 12/20/2020 MSCSUS33XXX SHORT	(100,000.0000)	USD	(100,000.00)
CDS XS0114288789 01.000 SP 12/20/2020 MSCSUS33XXX LONG	100,000.0000	USD	94,510.07
CDX NA HY 25 05.000 NA 12/20/2020 CSFBUS33 FIXED	101,000,000.0000	USD	103,886,984.00
CDX NA HY 25 05.000 NA 12/20/2020 CSFBUS33 FLOAT	(101,000,000.0000)	USD	(101,000,000.00)

CDS NA 00.500 SP 10/17/2057 DEUTSCHE BAN LONG	8,800,000.0000	USD	8,444,356.36
CDS NA 00.500 SP 10/17/2057 DEUTSCHE BAN SHORT	(8,800,000.0000)	USD	(8,800,000.00)
CDS US165167CF27 05.000 SP 12/20/2017 CHASUS33XXX LONG	40,000.0000	USD	33,859.86
CDS US165167CF27 05.000 SP 12/20/2017 CHASUS33XXX SHORT	(40,000.0000)	USD	(40,000.00)
CDX NA 00.500 SP 01/17/2047 MERRILL LY LONG	1,200,000.0000	USD	1,168,014.62
CDX NA 00.500 SP 01/17/2047 MERRILL LY SHORT	(1,200,000.0000)	USD	(1,200,000.00)
CDX NA 00.500 SP 10/17/2057 UBSWUS33 SHORT	(1,600,000.0000)	USD	(1,600,000.00)
CDX NA 00.500 SP 10/17/2057 UBSWUS33 LONG	1,600,000.0000	USD	1,535,337.52
CDX NA 00.500 SP 09/17/2058 MLILGB3L SHORT	(900,000.0000)	USD	(900,000.00)
CDX NA 00.500 SP 09/17/2058 MLILGB3L LONG	900,000.0000	USD	851,879.75
CDX NA 00.500 SP 01/17/2047 UBSWUS33 LONG	600,000.0000	USD	584,007.31

## 証券名

## 数量

## 通貨

## 時価(米ドル)

CDX NA 00.500 SP 01/17/2047 UBSWUS33 SHORT	(600,000.0000)	USD	(600,000.00)
CDS GR0128011682 01.000 SP 12/20/2016 GSILGB2XXXX SHORT	(1,000,000.0000)	USD	(1,000,000.00)
CDS GR0128011682 01.000 SP 12/20/2016 GSILGB2XXXX LONG	1,000,000.0000	USD	880,000.00
CDX EM25 ICE 01.000 NA 06/20/2021 CSFBUS33 FLOAT	(6,000,000.0000)	USD	(6,000,000.00)
CDX EM25 ICE 01.000 NA 06/20/2021 CSFBUS33 FIXED	6,000,000.0000	USD	5,493,426.00
CDS US71645WAH43 01.000 SP 06/20/2021 GSILGB2XXXX LONG	615,000.0000	USD	448,175.06
CDS US71645WAH43 01.000 SP 06/20/2021 GSILGB2XXXX SHORT	(615,000.0000)	USD	(615,000.00)
CDS XS0114288789 01.000 SP 06/20/2021 GSILGB2XXXX SHORT	(3,400,000.0000)	USD	(3,400,000.00)
CDS XS0114288789 01.000 SP 06/20/2021 GSILGB2XXXX LONG	3,400,000.0000	USD	3,168,658.66
CDS US71645WAH43 01.000 SP 06/20/2021 BARCGB33XXX SHORT	(700,000.0000)	USD	(700,000.00)
CDS US71645WAH43 01.000 SP 06/20/2021 BARCGB33XXX LONG	700,000.0000	USD	510,117.96
CDS US71645WAH43 01.000 SP 06/20/2021 BNPAFRPPXXX LONG	200,000.0000	USD	145,747.99
CDS US71645WAH43 01.000 SP 06/20/2021 BNPAFRPPXXX SHORT	(200,000.0000)	USD	(200,000.00)
CDS US71645WAH43 01.000 SP 06/20/2018 BNPAFRPPXXX LONG	200,000.0000	USD	179,994.92
CDS US71645WAH43 01.000 SP 06/20/2018 BNPAFRPPXXX SHORT	(200,000.0000)	USD	(200,000.00)
CDX NA 00.110 SP 05/25/2046 MSCSUS33 LONG	20,979.8400	USD	17,177.24
CDX NA 00.110 SP 05/25/2046 MSCSUS33 SHORT	(20,979.8400)	USD	(20,979.84)
CDS NA 01.000 SP 06/20/2020 BOFAUS6NGFX LONG	100,000.0000	USD	93,748.98
CDS NA 01.000 SP 06/20/2020 BOFAUS6NGFX SHORT	(100,000.0000)	USD	(100,000.00)
IRS RUS3MP03.00 06/18/24 CSFBUS33 FLOAT	(46,600,000.0000)	USD	(46,600,000.00)
IRS P03.00RUS3M 06/18/24 CSFBUS33 FIXED	46,600,000.0000	USD	51,750,046.07
IRS RUS3MP02.75 06/17/25 CSFBUS33 FLOAT	(27,630,000.0000)	USD	(27,630,000.00)
IRS P02.75RUS3M 06/17/25 CSFBUS33 FIXED	27,630,000.0000	USD	30,238,118.93



IRS P02.50RUS3M 06/15/46 CSFBUS33 FIXED	(4,700,000.0000)	USD	(5,022,001.51)
IRS RUS3MP02.50 06/15/46 CSFBUS33 FLOAT	4,700,000.0000	USD	4,700,000.00
IRS RUS3MP02.50 06/15/46 CSFBUS33 FLOAT	42,000,000.0000	USD	42,000,000.00
IRS P02.50RUS3M 06/15/46 CSFBUS33 FIXED	(42,000,000.0000)	USD	(44,557,600.50)
IRS P01.50RUS3M 06/15/19 CSFBUS33 FIXED	(144,400,000.0000)	USD	(146,244,526.61)
IRS RUS3MP01.50 06/15/19 CSFBUS33 FLOAT	144,400,000.0000	USD	144,400,000.00
IRS RUS3MP02.50 06/15/31 CSFBUS33 FLOAT	12,200,000.0000	USD	12,200,000.00
IRS P02.50RUS3M 06/15/31 CSFBUS33 FIXED	(12,200,000.0000)	USD	(13,020,329.95)
債券合計			1,471,215,438.45

証券名	数量	通貨	時価(米ドル)
<b>オプション</b>			
OTC EPUT BRL VS JPY 30 JPM	(8,500,000.0000)	BRL	(152,866.00)
OTC EPUT BRL VS JPY 30.0 MSB	(4,290,000.0000)	BRL	(77,152.37)
OTC EPUT BRL VS JPY 30.0 DUB	(3,430,000.0000)	BRL	(61,685.93)
IRO USD 1Y P 0.9 M 6/20/16 RYL	114,800,000.0000	USD	33,280.52
IRO USD 1Y P 1.25 M 8/5/16 GLM	121,300,000.0000	USD	10,322.63
オプション合計			(248,101.15)

**短期金融商品**

BK NOVA SCOTIA ZCP 6/17/16	3,900,000.0000	CAD	3,109,974.45
CANADIAN IMP BK 0% 5/17/16/CAD	10,300,000.0000	CAD	8,219,113.84
HSBC BANK CANADA 0% 5/2/16/CAD	14,200,000.0000	CAD	11,336,169.99
HSBC BK CDA 0% 6/30/16 /CAD/	7,380,000.0000	CAD	5,882,436.21
TOR DOM BK ZCP 5/2/16 /CAD/	11,600,000.0000	CAD	9,258,515.09
TORONTO DOM BK 0% 5/16/16/CAD/	8,600,000.0000	CAD	6,863,831.23
RC R/P GOLDMA 0.400% 05/02/16	3,600,000.0000	USD	3,600,000.00
RC R/P BANK O 0.420% 05/02/16	89,700,000.0000	USD	89,700,000.00
RC R/P BNP PA 0.410% 05/02/16	11,900,000.0000	USD	11,900,000.00
RC R/P BNP PA 0.430% 05/02/16	500,000.0000	USD	500,000.00
RC R/P DEUTSC 0.420% 05/02/16	2,500,000.0000	USD	2,500,000.00
HITACHI CAP AM DISC 5/4/16	6,000,000.0000	USD	5,999,614.98
US T BILL ZCP 05/26/16	5,500,000.0000	USD	5,499,422.50
短期金融商品合計			164,369,078.29

証券合計			1,668,151,061.34
------	--	--	------------------

**未実現評価益/(評価損)**

証券名	数量	時価(米ドル)
<b>為替予約</b>		
AUD/USD FWD 20160503 000005539 USD	30,172,000.0000	23,025,768.53
AUD/USD FWD 20160503 000005539 USD	(423,000.0000)	(322,812.54)
AUD/USD FWD 20160503 000000642 USD	(25,951,000.0000)	(19,804,511.44)
AUD/USD FWD 20160503 000011091 USD	(1,704,000.0000)	(1,300,407.98)
AUD/USD FWD 20160503 000003731 USD	(2,094,000.0000)	(1,598,036.57)
AUD/USD FWD 20160602 000005539 USD	(30,172,000.0000)	(22,996,495.50)
BRL/USD FWD 20160705 000003534 USD	(9,900,000.0000)	(2,809,857.78)
BRL/USD FWD 20160503 000028854 USD	5,861,945.7000	1,698,720.79
BRL/USD FWD 20161004 01433 USD	(9,900,000.0000)	(2,732,853.62)

BRL/USD FWD 20160602 000003534 USD	(43,890,193.2300)	(12,590,055.72)
BRL/USD FWD 20160503 000003534 USD	(49,752,138.9300)	(14,417,566.63)
BRL/USD FWD 20160503 000003534 USD	43,890,193.2300	12,718,845.84
GBP/USD FWD 20160503 000011091 USD	(60,844,000.0000)	(89,130,434.78)
GBP/USD FWD 20160503 000028854 USD	(809,000.0000)	(1,185,104.89)
GBP/USD FWD 20160503 000004334 USD	(1,813,000.0000)	(2,655,865.46)
GBP/USD FWD 20160503 000003731 USD	(1,302,000.0000)	(1,907,301.07)
GBP/USD FWD 20160602 000004334 USD	(67,279,000.0000)	(98,564,725.08)

## 未実現評価益/(評価損)

証券名	数量	(米ドル)
CAD/USD FWD 20160513 000003731 USD	43,765,000.0000	34,939,075.16
CAD/USD FWD 20160513 000003731 USD	(113,460,000.0000)	(90,578,943.63)
CAD/USD FWD 20160513 000000908 USD	8,600,000.0000	6,865,669.97
CAD/USD FWD 20160513 000000908 USD	(29,838,000.0000)	(23,820,681.47)
CAD/USD FWD 20160513 000004334 USD	43,963,000.0000	35,097,145.24
CAD/USD FWD 20160513 000004334 USD	(8,580,000.0000)	(6,849,703.30)
DKK/USD FWD 20160513 000000642 USD	(12,690,000.0000)	(1,953,380.85)
DKK/USD FWD 20160513 000011091 USD	(3,315,000.0000)	(510,280.34)
DKK/USD FWD 20170403 000006038 USD	(19,217,320.0000)	(2,999,072.69)
DKK/USD FWD 20160513 000004334 USD	(4,550,000.0000)	(700,384.78)
EUR/USD FWD 20160513 000011091 USD	4,203,000.0000	4,815,287.94
EUR/USD FWD 20160513 000011091 USD	(1,801,000.0000)	(2,063,367.49)
EUR/USD FWD 20160513 000003731 USD	5,773,000.0000	6,614,003.63
EUR/USD FWD 20160513 000003731 USD	(159,550,302.8600)	(182,793,397.29)
EUR/USD FWD 20160513 000000642 USD	(5,111,000.0000)	(5,855,564.28)
EUR/USD FWD 20160513 000004334 USD	27,156,000.0000	31,112,053.11
EUR/USD FWD 20160513 000004334 USD	(12,523,000.0000)	(14,347,335.44)
EUR/USD FWD 20160513 000000908 USD	7,931,000.0000	9,086,378.45
EUR/USD FWD 20160513 000000908 USD	(13,719,000.0000)	(15,717,567.27)
EUR/USD FWD 20160513 000006038 USD	2,747,000.0000	3,147,179.63
EUR/USD FWD 20160513 000003534 USD	987,000.0000	1,130,784.96
EUR/USD FWD 20160513 000004066 USD	(291,000.0000)	(333,392.53)
MXN/USD FWD 20160520 000011553 USD	7,968,000.0000	464,360.67
RUB/USD FWD 20160518 000000902 USD	636,414,804.5000	9,794,857.97
RUB/USD FWD 20160615 000028854 USD	11,338,380.0000	173,102.49
RUB/USD FWD 20160518 000000642 USD	(636,414,804.5000)	(9,794,857.97)
RUB/USD FWD 20160715 000000642 USD	636,414,804.5000	9,643,416.08
USD/BRL FWD 20160705 000003534 USD	2,572,430.8200	2,572,430.82
USD/BRL FWD 20160503 000028854 USD	(1,611,000.0000)	(1,611,000.00)
USD/BRL FWD 20161004 01433 USD	2,515,563.4600	2,515,563.46
USD/BRL FWD 20160602 000003534 USD	12,055,427.0400	12,055,427.04
USD/CAD FWD 20160513 000003731 USD	81,333,333.3300	81,333,333.33
USD/CAD FWD 20160513 000003731 USD	(31,869,686.6800)	(31,869,686.68)
USD/EUR FWD 20160513 000011091 USD	2,032,814.2700	2,032,814.27
USD/EUR FWD 20160513 000011091 USD	(4,752,162.3200)	(4,752,162.32)
USD/EUR FWD 20160513 000003731 USD	177,569,116.3100	177,569,116.31
USD/EUR FWD 20160513 000003731 USD	(6,369,954.1800)	(6,369,954.18)
USD/DKK FWD 20160513 000000642 USD	1,907,410.1900	1,907,410.19
USD/CAD FWD 20160513 000000908 USD	22,671,661.3400	22,671,661.34

USD/CAD FWD 20160513 000000908 USD	(6,693,842.6300)	(6,693,842.63)
USD/EUR FWD 20160513 000000642 USD	5,728,015.2500	5,728,015.25
USD/EUR FWD 20160513 000004334 USD	13,912,182.8400	13,912,182.84
USD/EUR FWD 20160513 000004334 USD	(30,801,832.7200)	(30,801,832.72)
USD/EUR FWD 20160513 000000908 USD	15,370,000.4000	15,370,000.40
USD/EUR FWD 20160513 000000908 USD	(8,879,058.9600)	(8,879,058.96)
USD/EUR FWD 20160513 000006038 USD	(3,071,025.7700)	(3,071,025.77)
USD/CAD FWD 20160513 000004334 USD	6,651,900.1700	6,651,900.17

## 未実現評価益/(評価損)

証券名	数量	(米ドル)
USD/CAD FWD 20160513 000004334 USD	(33,681,490.0600)	(33,681,490.06)
USD/RUB FWD 20160518 000000902 USD	(8,255,210.3600)	(8,255,210.36)
USD/DKK FWD 20160513 000011091 USD	506,023.9100	506,023.91
USD/BRL FWD 20160503 000003534 USD	13,534,389.9700	13,534,389.97
USD/BRL FWD 20160503 000003534 USD	(12,168,060.2200)	(12,168,060.22)
USD/EUR FWD 20160513 000003534 USD	(1,127,202.3600)	(1,127,202.36)
USD/DKK FWD 20170403 000006038 USD	2,897,044.4000	2,897,044.40
USD/EUR FWD 20160513 000004066 USD	331,354.1300	331,354.13
USD/DKK FWD 20160513 000004334 USD	689,364.0300	689,364.03
USD/MXN FWD 20160520 000011553 USD	(456,131.4800)	(456,131.48)
USD/JPY FWD 20160502 000000908 USD	(64,657,813.3900)	(64,657,813.39)
USD/RUB FWD 20160615 000028854 USD	(160,163.5800)	(160,163.58)
USD/AUD FWD 20160503 000005539 USD	320,863.6900	320,863.69
USD/AUD FWD 20160503 000005539 USD	(23,042,356.4000)	(23,042,356.40)
USD/AUD FWD 20160503 000000642 USD	19,874,547.4000	19,874,547.40
USD/JPY FWD 20160502 000006038 USD	63,251,576.2500	63,251,576.25
USD/GBP FWD 20160503 000011091 USD	86,702,954.2300	86,702,954.23
USD/JPY FWD 20160502 000011091 USD	2,296,000.0000	2,296,000.00
USD/AUD FWD 20160503 000011091 USD	1,283,381.4000	1,283,381.40
USD/GBP FWD 20160503 000028854 USD	1,157,693.7400	1,157,693.74
USD/AUD FWD 20160503 000003731 USD	1,619,847.4100	1,619,847.41
USD/GBP FWD 20160503 000004334 USD	2,607,346.3300	2,607,346.33
USD/GBP FWD 20160503 000003731 USD	1,895,876.1800	1,895,876.18
USD/JPY FWD 20160502 000004066 USD	(2,445,674.2600)	(2,445,674.26)
USD/RUB FWD 20160518 000000642 USD	9,570,147.4400	9,570,147.44
USD/JPY FWD 20160602 000000908 USD	64,711,769.0300	64,711,769.03
USD/RUB FWD 20160715 000000642 USD	(9,428,018.2900)	(9,428,018.29)
USD/JPY FWD 20160602 000011091 USD	1,649,000.0000	1,649,000.00
USD/GBP FWD 20160602 000004334 USD	98,147,672.4600	98,147,672.46
USD/AUD FWD 20160602 000005539 USD	23,014,024.8900	23,014,024.89
JPY/USD FWD 20160502 000000908 USD	7,173,137,817.0000	67,041,803.98
JPY/USD FWD 20160502 000006038 USD	(7,187,276,609.0000)	(67,173,948.40)
JPY/USD FWD 20160502 000011091 USD	(250,661,208.0000)	(2,342,737.59)
JPY/USD FWD 20160502 000004066 USD	264,800,000.0000	2,474,882.00
JPY/USD FWD 20160602 000000908 USD	(7,173,137,817.0000)	(67,088,831.06)
JPY/USD FWD 20160602 000011091 USD	(183,202,580.0000)	(1,713,454.73)
為替予約合計		(17,899,545.08)

## 先物

F/C AUST 10YR BOND FUT JUN 16	11.0000	7,118.44
-------------------------------	---------	----------

F/C US 10YR NOTE (CBT)JUN16	2,180.0000	(1,091,793.17)
F/C 90DAY EURO\$ FUTR JUN16	(2,098.0000)	(52,450.00)
先物合計		(1,137,124.73)

## 日本短期公社債マザーファンド

## 貸借対照表

(単位:円)

平成28年 8月25日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	24,708,088
地方債証券	41,381,299
未収利息	77,003
流動資産合計	66,166,390
資産合計	66,166,390
負債の部	
流動負債	
未払利息	37
流動負債合計	37
負債合計	37
純資産の部	
元本等	
元本	65,770,908
剰余金	
剰余金又は欠損金( )	395,445
元本等合計	66,166,353
純資産合計	66,166,353
負債純資産合計	66,166,390

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成27年 8月25日 至 平成28年 8月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配は使用いたしません。)、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成28年 8月25日現在	
1. 計算日における受益権の総数	65,770,908口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0060円
(1万口当たり純資産額)	(10,060円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成27年 8月25日 至 平成28年 8月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。
3.金融商品に係るリスクの管理体制	当ファンドが投資している有価証券は、国債証券、地方債証券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。 コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。

## 金融商品の時価等に関する事項

平成28年 8月25日現在	
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2.時価の算定方法	ん。
地方債証券	「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま
	す。

## （関連当事者との取引に関する注記）

自 平成27年 8月25日 至 平成28年 8月25日	
	該当事項はありません。

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

区分	平成28年 8月25日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	73,473,995円
期中追加設定元本額	4,970,081円
期中一部解約元本額	12,673,168円
同期末における元本の内訳	
みずほ・ブラックロック グローバル農業関連株ファンド	10,239,123円
新光豪ドル・ボンド・オープン（目標払出し型）Aコース	1,494,173円
新光豪ドル・ボンド・オープン（目標払出し型）Bコース	997,155円
短期ハイイールド債券ファンド（ヘッジあり）	995,620円
バンクローン・ファンド（ヘッジなし）	15,905,959円
バンクローン・ファンド（ヘッジあり）	13,922,043円
新光バンクローン・ファンド・ネオ（円ヘッジ型）	5,069,672円
バンクローン・ファンド（ヘッジなし/年1回決算型）	1,093,509円
バンクローン・ファンド（ヘッジあり/年1回決算型）	99,473円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド10月号	3,976,144円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド11月号	994,036円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド12月号	497,018円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド1月号	497,018円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド2月号	49,702円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド3月号	397,615円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド4月号	99,404円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド5月号	99,404円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド6月号	994,036円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド7月号	397,615円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド8月号	497,018円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド9月号	497,018円
新光バンクローン・ファンド（円ヘッジ型）2015-05	2,982,108円
新光バンクローン・ファンド（円ヘッジ型）2015-09	2,982,108円
新光バンクローン・ファンド（円ヘッジ型）2015-12	993,937円
合計	65,770,908円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	平成28年 8月25日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
地方債証券	44,044
合計	44,044

(注)「当期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

## 3 デリバティブ取引等関係

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	平成23年度第9回大阪市公募公債(5年)	30,000,000	30,042,804	
	平成18年度第1回鹿児島県公募公債(10年)	11,300,000	11,338,495	
合計		41,300,000	41,381,299	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド8月号

（平成28年 8月31日現在）

資産総額	321,966,411円
負債総額	79,843円
純資産総額（ - ）	321,886,568円
発行済口数	321,279,581口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0019円
（1万口当たり純資産額）	（10,019円）

（参考）日本短期公社債マザーファンド

（平成28年 8月31日現在）

資産総額	66,166,311円
負債総額	40円
純資産総額（ - ）	66,166,271円
発行済口数	65,770,908口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0060円
（1万口当たり純資産額）	（10,060円）

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

委託者は、このファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

### （1）投資信託受益証券の名義書換等

受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

### （2）受益者等名簿

該当事項はありません。

### （3）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

### （4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振り替えの申請をするものとしてします。



上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振り替えについて、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。

(8) 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

## 第二部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### a．資本金の額（平成28年10月1日現在）

資本金の額	20億円	
会社が発行する株式総数	100,000株	（普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株）
発行済株式総数	40,000株	（普通株式24,490株、A種種類株式 15,510株）

種類株式の発行が可能

直近5カ年における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### b．会社の機構（平成28年10月1日現在）

###### （イ）会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。

取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

###### （ロ）投資運用の意思決定機構

###### 1.投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

###### 2.運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基

づき、運用を行います。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

D I A Mアセットマネジメント株式会社は、平成28年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更しました。

平成28年8月31日現在におけるD I A Mアセットマネジメント株式会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（円）
追加型公社債投資信託	0	0
追加型株式投資信託	392	5,889,391,856,643
単位型公社債投資信託	49	344,511,981,244
単位型株式投資信託	7	79,197,511,703
合計	448	6,313,101,349,590

（ご参考）

平成28年8月31日現在におけるみずほ投信投資顧問株式会社および新光投信株式会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

・みずほ投信投資顧問株式会社

基本的性格	本数	純資産総額（円）
追加型公社債投資信託	13	263,953,485,574
追加型株式投資信託	232	2,245,140,638,646
単位型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	3	1,483,762,979
合計	248	2,510,577,887,199

・新光投信株式会社

基本的性格	本数	純資産総額（円）
追加型公社債投資信託	25	645,515,628,611
追加型株式投資信託	243	3,151,408,584,879
単位型公社債投資信託	6	40,509,834,945
単位型株式投資信託	78	282,536,779,714

合計	352	4,119,970,828,149
----	-----	-------------------

### 3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるD I A Mアセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第31期事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

D I A Mアセットマネジメント株式会社は、平成28年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社及びみずほ信託銀行株式会社の資産運用部門と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更いたしました。

委託会社の財務諸表に引き続き、みずほ投信投資顧問株式会社の第53期事業年度の財務諸表及び新光投信株式会社の第56期事業年度の財務諸表を参考として添付しております。

#### (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第30期 (平成27年3月31日現在)	第31期 (平成28年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	12,051,921	12,951,736
金銭の信託	14,169,657	13,094,914
前払費用	57,309	44,951
未収委託者報酬	4,622,292	4,460,404
未収運用受託報酬	1,737,052	1,859,778
未収投資助言報酬	2 312,206	2 277,603
未収収益	260,845	205,097
繰延税金資産	411,797	341,078
その他	46,782	40,689
流動資産計	33,669,865	33,276,255
固定資産		
有形固定資産	432,933	658,607
建物	1 138,967	1 29,219

車両運搬具	1	941	1	549
器具備品	1	243,908	1	184,683
建設仮勘定		49,116		444,155
無形固定資産		1,912,472		1,706,201
商標権	1	101	1	7
ソフトウェア	1	1,702,633	1	1,645,861
ソフトウェア仮勘定		202,399		53,036
電話加入権		7,148		7,148
電信電話専用施設利用権	1	188	1	146
投資その他の資産		4,343,365		6,497,772
投資有価証券		613,137		458,701
関係会社株式		2,316,596		3,229,196
繰延税金資産		582,861		679,092
差入保証金		733,907		2,040,945
その他		96,862		89,835
固定資産計		6,688,771		8,862,580
資産合計		40,358,637		42,138,836

(単位：千円)

	第30期 (平成27年3月31日現在)	第31期 (平成28年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	1,605,579	966,681
未払金	2,515,377	2,055,332
未払償還金	49,873	49,873
未払手数料	1,836,651	1,744,274
その他未払金	628,852	261,185
未払費用	2 2,196,267	2 3,076,566
未払法人税等	1,539,263	1,223,957
未払消費税等	671,243	352,820
賞与引当金	722,343	728,769
その他	30,000	-
流動負債計	9,280,074	8,404,128
固定負債		
退職給付引当金	868,928	997,396
役員退職慰労引当金	110,465	154,535
固定負債計	979,394	1,151,932
負債合計	10,259,468	9,556,060
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000

資本剰余金	2,428,478	2,428,478
資本準備金	2,428,478	2,428,478
利益剰余金	25,417,784	28,000,340
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金		
別途積立金	19,480,000	22,030,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	5,314,491	5,347,047
株主資本計	29,846,262	32,428,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252,905	153,956
評価・換算差額等計	252,905	153,956
純資産合計	30,099,168	32,582,775
負債・純資産合計	40,358,637	42,138,836

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第30期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	28,170,831		30,188,445	
運用受託報酬	7,064,021		7,595,678	
投資助言報酬	1,032,659		993,027	
その他営業収益	828,240		724,211	
営業収益計		37,095,752		39,501,363
営業費用				
支払手数料	12,416,659		12,946,176	
広告宣伝費	527,620		468,931	
公告費	288		258	
調査費	6,317,052		7,616,390	
調査費	4,129,778		4,969,812	
委託調査費	2,187,273		2,646,578	
委託計算費	385,121		412,257	
営業雑経費	488,963		548,183	
通信費	34,089		34,855	
印刷費	414,215		436,756	
協会費	24,177		23,698	
諸会費	37		40	
支払販売手数料	16,443		52,833	
営業費用計		20,135,705		21,992,198
一般管理費				
給料	5,260,910		5,382,757	
役員報酬	242,666		242,446	
給料・手当	4,378,307		4,431,015	
賞与	639,936		709,295	
交際費	37,625		43,975	
寄付金	2,697		2,628	
旅費交通費	242,164		254,276	
租税公課	127,947		180,892	
不動産賃借料	686,770		1,128,367	
退職給付費用	218,863		226,460	

固定資産減価償却費	628,056		902,248	
福利厚生費	33,310		36,173	
修繕費	13,807		31,617	
賞与引当金繰入額	722,343		728,769	
役員退職慰労引当金繰入額	50,327		49,320	
役員退職慰労金	25,501		5,250	
機器リース料	87		140	
事務委託費	231,303		251,913	
事務用消耗品費	67,208		70,839	
器具備品費	5,869		14,182	
諸経費	135,032		214,532	
一般管理費計		8,489,827		9,524,346
営業利益		8,470,220		7,984,819

(単位：千円)

	第30期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		17,346		25,274
受取利息		2,404		2,079
時効成立分配金・償還金		974		-
為替差益		652		3,996
雑収入		1,822		6,693
営業外収益計		23,200		38,044
営業外費用				
金銭の信託運用損		163,033		305,368
時効成立後支払分配金・償還金		65		-
外国税支払損失		47,515		-
営業外費用計		210,614		305,368
経常利益		8,282,806		7,717,494
特別利益				
投資有価証券売却益		-		3,377
特別利益計		-		3,377
特別損失				
固定資産除却損	1	12,988	1	624
固定資産売却損	2	-	2	2,653
ゴルフ会員権売却損		1,080		-
ゴルフ会員権評価損		-		6,307
関係会社株式評価損		202,477		-
特別損失計		216,547		9,584
税引前当期純利益		8,066,259		7,711,286
法人税、住民税及び事業税		2,969,684		2,557,305
法人税等調整額		29,428		27,424

法人税等合計		2,940,256		2,584,730
当期純利益		5,126,003		5,126,556

## (3)【株主資本等変動計算書】

第30期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	株主資本 合計
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	研究開 発積立 金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	2,428,478	123,293	17,130,000	300,000	200,000	4,735,451	22,488,744	26,917,222
会計方針の変更による累積的影響額							131,037	131,037	131,037
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,000	2,428,478	123,293	17,130,000	300,000	200,000	4,866,488	22,619,781	27,048,259
当期変動額									
剰余金の配当							2,328,000	2,328,000	2,328,000
別途積立金の積立				2,350,000			2,350,000	-	-
当期純利益							5,126,003	5,126,003	5,126,003
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	2,350,000	-	-	448,003	2,798,003	2,798,003
当期末残高	2,000,000	2,428,478	123,293	19,480,000	300,000	200,000	5,314,491	25,417,784	29,846,262

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	243,159	27,160,381
会計方針の変更による累積的影響額		131,037
会計方針の変更を反映した当期首残高	243,159	27,291,419
当期変動額		
剰余金の配当		2,328,000
別途積立金の積立		-
当期純利益		5,126,003
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,746	9,746



当期変動額合計	9,746	2,807,749
当期末残高	252,905	30,099,168

## 第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	研究開 発積立 金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	2,428,478	123,293	19,480,000	300,000	200,000	5,314,491	25,417,784	29,846,262
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,000	2,428,478	123,293	19,480,000	300,000	200,000	5,314,491	25,417,784	29,846,262
当期変動額									
剰余金の配当							2,544,000	2,544,000	2,544,000
別途積立金の積立				2,550,000			2,550,000	-	-
当期純利益							5,126,556	5,126,556	5,126,556
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	2,550,000	-	-	32,556	2,582,556	2,582,556
当期末残高	2,000,000	2,428,478	123,293	22,030,000	300,000	200,000	5,347,047	28,000,340	32,428,818

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	252,905	30,099,168
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	252,905	30,099,168
当期変動額		
剰余金の配当		2,544,000
別途積立金の積立		-
当期純利益		5,126,556
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98,949	98,949
当期変動額合計	98,949	2,483,607

当期末残高	153,956	32,582,775
-------	---------	------------

## 重要な会計方針

項目	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理 過去勤務費用：発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理 (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
7. 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。

## 未適用の会計基準等

## 第31期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

## (1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

## (2) 適用予定日

平成28年4月1日以後に開始する事業年度の期首から適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

## 会計上の見積りの変更

## 第31期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社は、追加情報に記載のとおり、当社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社及び新光投信株式会社間の統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めております。これに伴い、当事業年度において、本社オフィスに係る内部造作物等の有形固定資産及び無形固定資産の見積り耐用年数の見直しを行い、将来にわたり変更しております。

また、本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として資産除去債務の合理的な見積りが可能となったため、見積額の変更を行っております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の減価償却費が161,916千円、不動産賃借料が42,917千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ204,834千円減少しております。

## 追加情報

## 第31期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社は、平成27年9月30日付で締結した当社、みずほ信託銀行株式会社(取締役社長 中野 武夫)、みずほ投信投資顧問株式会社(取締役社長 中村 英剛)及び新光投信株式会社(取締役社長 後藤 修一)間の統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めてまいりましたが、平成28年3月3日付で新会社に係わる以下事項につき内定いたしました。

1. 商号 : アセットマネジメントOne 株式会社
2. 代表者 : 西 恵正(現 DIAMアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長)
3. 本店所在地 : 東京都千代田区丸の内1 8 2
4. 統合日 : 平成28年10月1日

## 注記事項

(貸借対照表関係)

1. 固定資産の減価償却累計額

(千円)

	第30期 (平成27年3月31日現在)	第31期 (平成28年3月31日現在)
建物	582,075	767,802
車両運搬具	3,981	4,374
器具備品	735,461	562,853
商標権	836	930
ソフトウェア	2,015,473	2,613,791
電信電話専用施設利用権	1,408	1,451

## 2. 関係会社項目

関係会社に関する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。

(千円)

		第30期 (平成27年3月31日現在)	第31期 (平成28年3月31日現在)
流動資産	未収投資助言報酬	311,994	276,211
流動負債	未払費用	492,035	622,004

## (損益計算書関係)

### 1. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第30期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
器具備品	0	182
ソフトウェア	12,988	442

### 2. 固定資産売却損の内訳

(千円)

	第30期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
器具備品	-	2,653

## (株主資本等変動計算書関係)

第30期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 定時株主総会	普通 株式	2,328,000	97,000	平成26年3月31日	平成26年7月1日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	2,544,000	106,000	平成27年3月31日	平成27年6月30日

## 第31期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式 の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通 株式	2,544,000	106,000	平成27年3月31日	平成27年6月30日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成28年6月29日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	2,544,000	106,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを低減する目的で行っております。取引は実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の方針については社内会議で審議のうえ個別決裁により決定し、取引の実行とその内容の確認についてはそれぞれ担当所管を分離して実行しております。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券の主な内容は、政策投資目的で保有している株式であります。

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用して一部リスクを低減しております。

長期差入保証金の主な内容は、本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であります。

金銭の信託に含まれるデリバティブ取引は為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引であり、金銭の信託に含まれる投資信託に係る為替及び市場価格の変動リスクを低減する目的で行っております。

## (3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

為替相場及び株式相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰計画を確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

## 第30期（平成27年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金・預金	12,051,921	12,051,921	-
(2) 金銭の信託	14,169,657	14,169,657	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	532,891	532,891	-
資産計	26,754,470	26,754,470	-
(1) 未払法人税等	1,539,263	1,539,263	-
負債計	1,539,263	1,539,263	-

## 第31期（平成28年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金・預金	12,951,736	12,951,736	-
(2) 金銭の信託	13,094,914	13,094,914	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	381,005	381,005	-
資産計	26,427,656	26,427,656	-

(1) 未払法人税等	1,223,957	1,223,957	-
負債計	1,223,957	1,223,957	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

## (1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

## (1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第30期 (平成27年3月31日現在)	第31期 (平成28年3月31日現在)
非上場株式	80,246	77,696
関係会社株式	2,316,596	3,229,196
差入保証金	733,907	2,040,945

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

前事業年度において、関係会社株式について202,477千円の減損処理を行っております。

差入保証金は、本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第30期(平成27年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	12,051,921	-	-	-
合計	12,051,921	-	-	-

第31期(平成28年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	12,951,736	-	-	-
合計	12,951,736	-	-	-

（注4）社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額  
 該当事項はありません。

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式（第30期の貸借対照表計上額2,316,596千円、第31期の貸借対照表計上額3,229,196千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. その他有価証券

第30期（平成27年3月31日現在）

（千円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	516,710	146,101	370,608
債券	-	-	-
その他（投資信託）	16,181	13,000	3,181
小計	532,891	159,101	373,789
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	-	-	-
小計	-	-	-
合計	532,891	159,101	373,789

（注）非上場株式（貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第31期（平成28年3月31日現在）

（千円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	365,683	146,101	219,581
債券	-	-	-
その他（投資信託）	15,322	13,000	2,322
小計	381,005	159,101	221,903



貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	-	-	-
小計	-	-	-
合計	381,005	159,101	221,903

(注)非上場株式(貸借対照表計上額77,696千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5.当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

6.当該事業年度中に売却したその他有価証券  
第30期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)  
該当事項はありません。

第31期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他有価証券	5,927	3,377	-

7.減損処理を行った有価証券  
該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

1.運用目的の金銭の信託

第30期(平成27年3月31日現在)

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	当事業年度の損益に含まれた 評価差額(千円)
運用目的の金銭の信託	14,169,657	2,544,066

第31期(平成28年3月31日現在)

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	当事業年度の損益に含まれた 評価差額(千円)
運用目的の金銭の信託	13,094,914	825,986

2.満期保有目的の金銭の信託  
該当事項はありません。

3.その他の金銭の信託  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	第30期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	第31期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,079,828	973,035
会計方針の変更による累積的影響額	203,600	-
会計方針の変更を反映した期首残高	876,227	973,035
勤務費用	128,297	134,944
利息費用	7,798	8,660
数理計算上の差異の発生額	10,345	21,441
退職給付の支払額	49,633	51,531
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	973,035	1,086,550

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	第30期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	第31期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	973,035	1,086,550
未積立退職給付債務	973,035	1,086,550
未認識数理計算上の差異	89,550	79,449
未認識過去勤務費用	14,556	9,704
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	868,928	997,396
退職給付引当金	868,928	997,396
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	868,928	997,396

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	第30期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	第31期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	128,297	134,944
利息費用	7,798	8,660

数理計算上の差異の費用処理額	33,455	31,542
過去勤務費用の費用処理額	4,852	4,852
確定給付制度に係る退職給付費用	174,402	179,999

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	第30期	第31期
	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	0.89%	0.89%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第30期事業年度43,461千円、第31期事業年度44,193千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第30期	第31期
	(平成27年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
未払事業税	118,238	79,702
未払事業所税	5,527	5,581
賞与引当金	239,095	224,898
未払法定福利費	30,557	28,395
未払確定拠出年金掛金	2,650	2,500
外国税支払損失	15,727	-
資産除去債務	-	13,244
減価償却超過額（一括償却資産）	2,158	3,389
減価償却超過額	130,844	136,503
繰延資産償却超過額（税法上）	2,710	1,339
退職給付引当金	281,232	305,591
役員退職慰労引当金	35,724	47,318
ゴルフ会員権評価損	1,940	3,768
関係会社株式評価損	176,106	166,740
その他有価証券評価差額金	-	1,196
繰延税金資産合計	1,042,515	1,020,171
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	47,855	-
繰延税金負債合計	47,855	-
差引繰延税金資産の純額	994,659	1,020,171

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるた

め、注記を省略しております。

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げが行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から、平成28年4月1日に開始する事業年度から平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は53,300千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は57,117千円増加し、その他有価証券評価差額金は3,816千円増加しております。

#### （資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

#### （セグメント情報等）

##### 1. セグメント情報

当社は、投資信託及び投資顧問を主とした資産運用業の単一事業であるため、記載を省略しております。

##### 2. 関連情報

第30期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

###### （1）サービスごとの情報

	投資信託 （千円）	投資顧問 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
営業収益	28,170,831	8,096,680	828,240	37,095,752

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

###### （2）地域ごとの情報

###### 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### （3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 第31期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

## (1) サービスごとの情報

	投資信託 (千円)	投資顧問 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
営業収益	30,188,445	8,588,706	724,211	39,501,363

(注) 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

## 第30期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他 の関係 会社	第一生命 保険株式 会社	東京 都千 代田 区	3,431 億円	生命保 険業	(被所有) 直接50%	兼務2名, 出向3名, 転籍2名	資産運用の 助言	資産運用の 助言の顧問 料の受入	862,448	未収投 資助言 報酬	237,575

## 第31期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他 の関係 会社	第一生命 保険株式 会社	東京 都千 代田 区	3,431 億円	生命保 険業	(被所有) 直接50%	兼務2名, 出向3名, 転籍2名	資産運用の 助言	資産運用の 助言の顧問 料の受入	795,405	未収投 資助言 報酬	207,235

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

## (2)子会社等

## 第30期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上の 関係				
子 会 社	DIAM International Ltd	London United kingdom	4,000 千GBP	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預り 資産の運 用	当社預り資産 の運用の顧問 料の支払	658,756	未払 費用	235,583
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000 千USD	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預り 資産の運 用	当社預り資産 の運用の顧問 料の支払	383,980	未払 費用	173,074
	DIAM SINGAPORE PTE.LTD.	Central Singapore	1,100,000 千円	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預り 資産の運 用	増資の引受	400,000	-	-

## 第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上の 関係				
子 会 社	DIAM International Ltd	London United kingdom	9,000 千GBP	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預り 資産の運 用	当社預り資産 の運用の顧問 料の支払  増資の引受	800,617  912,600	未払 費用  -	308,974  -
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000 千USD	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預り 資産の運 用	当社預り資産 の運用の顧問 料の支払	473,948	未払 費用	157,130

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額及び期末残高には免税取引のため、消費税等は含まれておりません。

（注3）増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

## (3)兄弟会社等

## 第30期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040億円	銀行業	-	-	当社設定投資信託の販売、預金取引	投資信託の販売代行手数料	2,217,439	未払手数料	306,365
								預金の預入(純額)	551,351	現金・預金	11,276,198
								受取利息	2,139	未収収益	71
関係会社の子会社	みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社	東京都千代田区	2億円	金融技術研究等	-	兼務1名	当社預り資産の助言	当社預り資産の助言の顧問料の支払	407,531	未払費用	240,725
								業務委託料の支払	8,540	未払金	6,501
関係会社の子会社	資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区	500億円	資産管理等	-	-	当社信託財産の運用	信託元本の追加(純額)	3,500,000	金銭の信託	14,169,657
								信託報酬の支払	8,254		

## 第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040億円	銀行業	-	兼務1名	当社設定投資信託の販売、預金取引	投資信託の販売代行手数料	3,023,040	未払手数料	372,837
								預金の預入(純額)	879,733	現金・預金	12,155,931
								受取利息	1,787	未収収益	123

の 関 係 会 社 の 子 会 社	みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社	東京都千代田区	2億円	金融技術研究等	-	兼務 1名	当社預り資産の助言	当社預り資産の助言の顧問料の支払  業務委託料の支払	557,013  8,540	未払費用  未払金	292,861  7,581
	資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区	500億円	資産管理	-	-	当社信託財産の運用	信託元本の払戻(純額)  信託報酬の支払	700,000  8,336	金銭の信託	13,094,914

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 資産の助言の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注3) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。
- (注4) 預金取引は、市場金利を勘案した利率が適用されております。
- (注5) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。

## (1株当たり情報)

	第30期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,254,132円02銭	1,357,615円66銭
1株当たり当期純利益金額	213,583円46銭	213,606円51銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第30期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益	5,126,003千円	5,126,556千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	5,126,003千円	5,126,556千円
期中平均株式数	24,000株	24,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(参考) みずほ投信投資顧問株式会社の経理状況

当該(参考)において、みずほ投信投資顧問株式会社を「当社」という。

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に



基づいて作成しております。

- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月10日

みずほ投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江見 睦生 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成27年9月30日付の「統合基本合意書」に基づき、平成28年3月3日付で新会社に係わる一部主要事項を内定している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## (1)貸借対照表

	(単位： 千円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	20,801,864	20,903,257
有価証券	127,840	82,540
前払費用	156,891	157,231
未収委託者報酬	1,827,951	2,183,032
未収運用受託報酬	1,812,198	1,713,643
繰延税金資産	185,882	162,369
その他流動資産	159,069	293,051
貸倒引当金	1,092	1,185
流動資産合計	25,070,606	25,493,940
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	124,850	100,000
工具、器具及び備品(純額)	71,443	90,655
リース資産(純額)	2,140	818
有形固定資産合計	198,434	191,474
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	12,747	12,747
その他無形固定資産	65	35
無形固定資産合計	12,812	12,782
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,987,168	3,260,206
長期差入保証金	360,258	340,503
前払年金費用	331,766	346,659
会員権	8,400	8,400
その他	23,186	19,551
貸倒引当金	19,534	19,404
投資その他の資産合計	4,691,245	3,955,916
固定資産合計	4,902,492	4,160,172
資産合計	29,973,099	29,654,112
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	77,889	29,699
リース債務	2,648	1,202
<b>未払金</b>		
未払収益分配金	746	833
未払償還金	5,716	3,906
未払手数料	819,341	838,064
その他未払金	86,205	9,022
未払金合計	912,009	851,826
未払費用	2,038,097	1,896,033
未払法人税等	393,574	570,376
未払消費税等	426,857	227,078
賞与引当金	328,900	318,000
その他流動負債	3,075	999
流動負債合計	4,183,052	3,895,216
<b>固定負債</b>		
リース債務	2,088	886
役員退職慰労引当金	104,240	147,427
時効後支払損引当金	8,128	6,471
繰延税金負債	306,725	38,000
その他固定負債	6,926	1,931
固定負債合計	428,109	194,716
負債合計	4,611,161	4,089,932

純資産の部		
株主資本		
資本金	2,045,600	2,045,600
資本剰余金		
資本準備金	2,266,400	2,266,400
その他資本剰余金	2,450,074	2,450,074
資本剰余金合計	4,716,474	4,716,474
利益剰余金		
利益準備金	128,584	128,584
その他利益剰余金		
配当準備積立金	104,600	104,600
退職慰労積立金	100,000	100,000
別途積立金	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金	7,739,742	8,908,993
利益剰余金合計	17,872,927	19,042,177
自己株式	-	377,863
株主資本合計	24,635,002	25,426,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	726,935	137,791
評価・換算差額等合計	726,935	137,791
純資産合計	25,361,937	25,564,180
負債純資産合計	29,973,099	29,654,112

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬	17,538,139		17,358,667	
運用受託報酬	4,463,429		5,050,661	
営業収益合計	22,001,569		22,409,329	
営業費用				
支払手数料	8,480,510		7,999,728	
広告宣伝費	247,790		205,521	
公告費	1,140		152	
調査費				
調査費	1,259,067		1,312,466	
委託調査費	4,883,037		5,299,598	
図書費	4,308		3,703	
調査費合計	6,146,412		6,615,769	
委託計算費	101,919		116,405	
営業雑経費				
通信費	59,454		46,151	
印刷費	128,143		246	
協会費	18,777		20,221	
諸会費	2,540		2,317	
その他	855,319		958,635	
営業雑経費合計	1,064,234		1,027,572	
営業費用合計	16,042,008		15,965,148	
一般管理費				
給料				
役員報酬	142,983		143,812	
給料手当	1,832,723		1,905,880	
賞与	295,180		304,122	

給料合計	2,270,886	2,353,814
交際費	775	775
寄付金	-	221
旅費交通費	91,851	87,228
租税公課	51,783	76,075
不動産賃借料	339,964	305,351
退職給付費用	126,451	119,608
福利厚生費	368,622	370,689
貸倒引当金繰入	-	93
賞与引当金繰入	319,122	301,698
役員退職慰労引当金繰入	27,249	47,768
固定資産減価償却費	31,216	44,257
諸経費	358,817	269,502
一般管理費合計	3,986,740	3,977,085
営業利益	1,972,819	2,467,095
営業外収益		
受取配当金	7,027	4,242
受取利息	7,340	7,633
有価証券解約益	953	50,674
有価証券償還益	-	56,303
時効到来償還金等	21,856	1,962
時効後支払損引当金戻入額	-	1,311
雑収入	51,171	20,993
営業外収益合計	88,349	143,121
営業外費用		
有価証券解約損	-	278
有価証券償還損	2,197	2,641
ヘッジ会計に係る損失	2,240	-
時効後支払損引当金繰入額	17,685	-
雑損失	63,198	6,767
営業外費用合計	85,321	9,688
経常利益	1,975,847	2,600,528
特別利益		
投資有価証券売却益	10,500	-
特別利益合計	10,500	-
特別損失		
減損損失	1	51,292
事業再構築費用	2	125,173
外国税負担損失	3	53,547
貸倒引当金繰入		19,534
特別損失合計		249,548
税引前当期純利益	1,736,799	2,600,528
法人税、住民税及び事業税	616,760	839,827
法人税等調整額	16,247	40,166
法人税等合計	633,008	879,993
当期純利益	1,103,790	1,720,534

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474

	株主資本						株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益剰余金		
配当準備積立金		退職慰労積立金	別途積立金				
当期首残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	6,988,395	17,121,579	23,883,654
当期変動額							
剰余金の配当					352,443	352,443	352,443
当期純利益					1,103,790	1,103,790	1,103,790
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					751,347	751,347	751,347
当期末残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	7,739,742	17,872,927	24,635,002

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41,248	41,248	23,842,406
当期変動額			
剰余金の配当			352,443
当期純利益			1,103,790
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	768,183	768,183	768,183
当期変動額合計	768,183	768,183	1,519,530
当期末残高	726,935	726,935	25,361,937

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		資本剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	
当期首残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金								
	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計			
配当準備 積立金		退職慰労 積立金	別途 積立金	繰越利益剰 余金					
当期首残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	7,739,742	17,872,927	-	24,635,002	
当期変動額									
剰余金の配当					551,284	551,284		551,284	
当期純利益					1,720,534	1,720,534		1,720,534	
自己株式の取得							377,863	377,863	
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計					1,169,250	1,169,250	377,863	791,386	
当期末残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	8,908,993	19,042,177	377,863	25,426,389	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	726,935	726,935	25,361,937
当期変動額			
剰余金の配当			551,284
当期純利益			1,720,534
自己株式の取得			377,863
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）	589,143	589,143	589,143
当期変動額合計	589,143	589,143	202,242
当期末残高	137,791	137,791	25,564,180

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

#### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

#### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員に対する退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、決算日において発生していると認められる額を計上しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。（執行役員に対する退職慰労引当金を含む。）

##### (5) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

#### 5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

時価ヘッジによっております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...株価指数先物取引

ヘッジ対象...有価証券

##### (3) ヘッジ方針

当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。

##### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。

#### 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

##### 1. 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

##### 2. 適用予定日

当社は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

##### 3. 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、軽微であります。

#### 会計上の見積りの変更に関する注記

当社は、「追加情報」に記載のとおり、当社、DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社及び新光投信株式会社間の統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めております。これに伴い、当事業年度において、本社オフィスに係る内部造作物等の有形固定資産の見積り耐用年数の見直しを行い、将来にわたり変更しております。また、本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として認識していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用及び使用見込期間の見積りの変更を行っております。これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ27,598千円減少しております。

#### 追加情報

DIAMアセットマネジメント株式会社（代表取締役社長 西 恵正）、みずほ信託銀行株式会社（取締役社長 中野 武夫）、みずほ投信投資顧問株式会社（取締役社長 中村 英剛）及び新光投信株式会社（取締役社長 後藤

修一)間での平成27年9月30日付統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めてまいりましたが、平成28年3月3日付で新会社に係わる以下事項につき内定いたしました。

1. 商号 : アセットマネジメントOne株式会社  
 2. 代表者 : 西 恵正 (現 DIAMアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長)  
 3. 本店所在地 : 東京都千代田区丸の内 1 - 8 - 2  
 4. 統合日 : 平成28年10月1日

#### 注記事項

##### (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額		1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物	111,156千円	建物	136,006千円
工具、器具及び備品	277,249千円	工具、器具及び備品	226,657千円
リース資産	16,185千円	リース資産	17,508千円

##### (損益計算書関係)

前事業年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

##### 1 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
本社(東京都港区)	除却対象資産	建物	23,139
本社(東京都港区)	除却対象資産	工具器具備品	4,253
本社(東京都港区)	除却対象資産	原状回復費用	23,900

レイアウト変更により現行オフィス内部造作等の除却が決定した資産につき、「除却対象資産」としてグルーピングを行い、平成27年3月31日時点の帳簿価額および原状回復費用を減損損失(51,292千円)として特別損失に計上しました。

##### 2 事業再構築費用

事業再構築に伴うグループ会社への転籍関連費用であります。

##### 3 外国税負担損失

証券投資信託に係る外国税負担額であります。

当事業年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当するものではありません。

##### (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

##### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070

##### 2. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発効日
平成26年6月11日 第51回定時株主総会	普通株式	352,443,450	335	平成26年3月31日	平成26年6月12日

##### (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発効日
平成27年6月11日 第52回定時株主総会	普通株式	551,284,680	利益剰余金	524	平成27年3月31日	平成27年6月12日



当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,052,070	-	-	1,052,070

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	-	13,662	-	13,662

（変動事由の概要）

平成28年1月6日の株主総会決議による自己株式の取得 13,662株

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発効日
平成27年6月11日 第52回定時株主総会	普通株式	551,284,680	524	平成27年3月31日	平成27年6月12日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発効日
平成28年6月10日 第53回定時株主総会	普通株式	17,652,936,000	利益剰余金	17,000	平成28年3月31日	平成28年6月13日
		1,346,815,176	資本剰余金	1,297	平成28年3月31日	平成28年6月13日
	合計	18,999,751,176		18,297		

（リース取引関係）

1．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3．固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っており、余資運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、当社業務運営に関連する株式、投資信託であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引には株価指数先物取引があり、その他有価証券で保有する投資信託の価格変動を相殺する目的で行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しております。なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスクの管理

有価証券を含む金融商品の保有については、当社の市場リスク管理の基本方針(自己資金運用)に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、価格変動リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価に関する部門を分離し、内部統制を確立しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。)

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,801,864	20,801,864	-
(2) 未収委託者報酬	1,827,951	1,827,951	-
(3) 未収運用受託報酬	1,812,198	1,812,198	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	4,054,289	4,054,289	-
資産計	28,496,304	28,496,304	-
(1) 未払手数料	819,341	819,341	-
負債計	819,341	819,341	-
デリバティブ取引(1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,601)	(3,601)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	327	327	-
デリバティブ取引計	(3,274)	(3,274)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,903,257	20,903,257	-
(2) 未収委託者報酬	2,183,032	2,183,032	-
(3) 未収運用受託報酬	1,713,643	1,713,643	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	3,282,026	3,282,026	-
資産計	28,081,960	28,081,960	-
(1) 未払手数料	838,064	838,064	-
負債計	838,064	838,064	-
デリバティブ取引(1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(220)	(220)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,564)	(1,564)	-
デリバティブ取引計	(1,784)	(1,784)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）
非上場株式	60,720	60,720

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（4）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	20,800,853	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,827,951	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,812,198	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの 証券投資信託	127,840	-	-	-	-	3,300,657
合計	24,568,844	-	-	-	-	3,300,657

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	20,902,546	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	2,183,032	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,713,643	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの 証券投資信託	82,540	-	-	-	-	2,395,185
合計	24,881,762	-	-	-	-	2,395,185

（有価証券関係）

1 その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託	3,740,183	2,664,442	1,075,740
小計	3,740,183	2,664,442	1,075,740
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託	314,105	316,720	2,615
小計	314,105	316,720	2,615
合計	4,054,289	2,981,163	1,073,125

当事業年度（平成28年3月31日）

種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託	2,698,875	2,500,000	198,875
小計	2,698,875	2,500,000	198,875
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託	583,151	583,423	271
小計	583,151	583,423	271
合計	3,282,026	3,083,423	198,603

2 当事業年度中に売却したその他有価証券  
該当するものはありません。

3 当事業年度中に解約・償還したその他有価証券  
前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額 (千円)	解約・償還損の合計額 (千円)
証券投資信託	102,729	953	2,197
合計	102,729	953	2,197

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額 (千円)	解約・償還損の合計額 (千円)
証券投資信託	738,178	106,977	2,920
合計	738,178	106,977	2,920

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
株式関連

前事業年度（平成27年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	197,054	-	3,601	3,601
	合計	197,054	-	3,601	3,601

当事業年度（平成28年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	148,005	-	220	220
	合計	148,005	-	220	220

（注）時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
株式関連

前事業年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	株価指数先物取引 売建	投資有価証券	131,145	-	3,325
	買建	投資有価証券	277,953	-	3,652
	合計		409,098	-	327

（注）時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	株価指数先物取引 売建	投資有価証券	117,467	-	147
	買建	投資有価証券	179,836	-	1,711
	合計		297,303	-	1,564

（注）時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付引当金の期首残高	357,258千円		331,766千円	
退職給付費用	150,018		51,208	
退職給付の支払額	21,349		-	
制度への拠出額	103,177		66,102	
退職給付引当金の期末残高	331,766		346,659	

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	669,318千円		727,842千円	
年金資産	1,001,084		1,074,502	
貸借対照表に計上された前払年金費用	331,766		346,659	

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度58,362千円 当事業年度51,208千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度17,436千円、当事業年度17,574千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
繰延税金資産				
有価証券償却超過額	4,795千円		4,551千円	
ソフトウェア償却超過額	69,263		52,651	
賞与引当金損金算入限度超過額	108,734		98,134	
社会保険料損金不算入額	15,665		14,233	
役員退職慰労引当金	34,461		45,488	
未払事業税	30,421		39,817	
その他	93,137		58,782	
繰延税金資産小計	356,479		313,659	
評価性引当額	24,103		22,331	
繰延税金資産合計	332,375		291,328	
繰延税金負債				
前払年金費用	107,027		106,147	
その他有価証券評価差額金	346,190		60,812	
繰延税金負債合計	453,218		166,959	
繰延税金資産の純額	120,843		124,368	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるた

め注記を省略しております。

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰越税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.26%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,569千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7,826千円、その他有価証券評価差額金が3,257千円それぞれ増加しております。

#### （資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

#### （セグメント情報等）

##### 〔セグメント情報〕

前事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）及び当事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

##### 〔関連情報〕

前事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### （1）売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

##### （2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者是不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

顧客の種類等	営業収益（千円）	関連するセグメント名
適格機関投資家 A	2,629,803	資産運用業

当事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### （1）売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

##### （2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者是不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

顧客の種類等	営業収益（千円）	関連するセグメント名

適格機関投資家 A	3,061,207	資産運用業
-----------	-----------	-------

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当するものではありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田区	14,040 億円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,833,692	未払手数料	361,219
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託 銀行株式会社	東京都 中央区	2,473 億円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	13,851,610	未収委託者報酬	1,661,682

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田区	14,040 億円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,542,264	未払手数料	336,556
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託 銀行株式会社	東京都 中央区	2,473 億円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	14,108,529	未収委託者報酬	2,053,638

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

（東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	24,106.70円	24,618.62円
1株当たり当期純利益金額	1,049.16円	1,639.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,103,790	1,720,534
普通株式に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,103,790	1,720,534
期中平均株式数（株）	1,052,070	1,049,643

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (参考)新光投信株式会社の経理状況

## 1. 財務諸表の作成方法について

委託会社である新光投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

## 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月10日

新光投信株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するため



に、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光投信株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成27年9月30日付の統合基本合意書に基づき、平成28年3月3日付で新会社に係わる主要事項を内定している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

#### ( 1 ) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,427,042	14,861,160
有価証券	3,200,000	3,500,000
貯蔵品	5,117	4,282
立替金	23,184	14,857
前払金	64,821	67,307
前払費用	18,242	17,989
未収入金	872	153
未収委託者報酬	3,187,770	2,884,368
未収運用受託報酬	99,054	82,656
未収収益	6,338	8,528
繰延税金資産	372,215	326,063
流動資産合計	20,404,659	21,767,367
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2 12,687	2 0
構築物(純額)	2 1,444	2 0
器具・備品(純額)	2 86,688	2 44,868
有形固定資産合計	100,820	44,868
無形固定資産		

電話加入権	91	91
ソフトウェア	85,517	55,116
ソフトウェア仮勘定	669	1,944
無形固定資産合計	86,278	57,152
投資その他の資産		
投資有価証券	5,101,854	2,858,652
関係会社株式	77,100	77,100
長期差入保証金	124,246	23,339
長期繰延税金資産	-	29,604
前払年金費用	396,211	378,381
その他	6,632	6,632
投資その他の資産合計	5,706,044	3,373,710
固定資産合計	5,893,143	3,475,731
資産合計	26,297,802	25,243,098

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	17,893	19,103
リース債務	345	-
未払金		
未払収益分配金	160	152
未払償還金	5,083	4,216
未払手数料	1 1,558,682	1 1,360,372
その他未払金	952,018	516,568
未払金合計	2,515,945	1,881,309
未払費用	722,806	746,430
未払法人税等	1,222,883	857,031
賞与引当金	451,000	547,750
役員賞与引当金	66,000	44,000
外国税支払損失引当金	184,111	-
訴訟損失引当金	30,000	40,000
流動負債合計	5,210,985	4,135,625
固定負債		
繰延税金負債	89,752	-
退職給付引当金	155,806	146,617
役員退職慰労引当金	39,333	48,333
執行役員退職慰労引当金	63,916	85,916
固定負債合計	348,809	280,867
負債合計	5,559,794	4,416,492
純資産の部		
株主資本		

資本金	4,524,300	4,524,300
資本剰余金		
資本準備金	2,761,700	2,761,700
資本剰余金合計	2,761,700	2,761,700
利益剰余金		
利益準備金	360,493	360,493
その他利益剰余金		
別途積立金	8,900,000	8,900,000
繰越利益剰余金	3,981,245	4,185,368
利益剰余金合計	13,241,738	13,445,861
自己株式	72,415	-
株主資本合計	20,455,322	20,731,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282,685	94,744
評価・換算差額等合計	282,685	94,744
純資産合計	20,738,008	20,826,605
負債純資産合計	26,297,802	25,243,098

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		35,876,795		39,283,623
運用受託報酬		238,412		232,145
営業収益合計		36,115,207		39,515,769
営業費用				
支払手数料	1	18,252,669	1	19,472,734
広告宣伝費		456,430		507,020
公告費		548		469
調査費				
調査費		623,792		841,825
委託調査費		5,966,340		7,419,125
図書費		5,254		4,879
調査費合計		6,595,388		8,265,830
委託計算費		1,352,318		1,711,366
営業雑経費				
通信費		32,335		30,454
印刷費		103,093		1,022
協会費		18,150		19,367
諸会費		3,300		3,117
その他		41,594		44,518

営業雑経費合計	198,475	98,480
営業費用合計	26,855,830	30,055,901
一般管理費		
給料		
役員報酬	96,445	91,205
給料・手当	1,368,552	1,480,875
賞与	336,076	428,776
給料合計	1,801,073	2,000,857
交際費	11,426	10,708
寄付金	3,198	2,346
旅費交通費	100,386	109,240
租税公課	68,508	90,795
不動産賃借料	206,753	205,671
賞与引当金繰入	451,000	547,750
役員賞与引当金繰入	66,000	22,000
役員退職慰労引当金繰入	24,930	22,210
退職給付費用	191,900	169,238
減価償却費	70,676	102,532
諸経費	573,824	647,510
一般管理費合計	3,569,678	3,930,859
営業利益	5,689,698	5,529,008

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	163,006	65,772
有価証券利息	3,853	3,333
受取利息	10,741	10,751
時効成立分配金・償還金	5,080	923
受取保険金	-	10,300
雑益	487	2,845
営業外収益合計	183,170	93,926
営業外費用		
支払利息	26	3
時効成立後支払分配金・償還金	3,083	5,532
雑損	3,261	556
営業外費用合計	6,371	6,092
経常利益	5,866,496	5,616,842
特別利益		
投資有価証券売却益	68,179	225,965
外国税支払損失引当金戻入益	-	43,200
特別利益合計	68,179	269,166

## 特別損失

固定資産除却損		3,177		13,017
投資有価証券売却損		54,613		60,150
投資有価証券評価損		10,952		62,800
外国税支払損失引当金繰入額		184,111		-
訴訟損失引当金繰入額		30,000		10,000
合併関連費用	2	-	2	164,657
その他特別損失		22,227		-
特別損失合計		305,082		310,625
税引前当期純利益		5,629,593		5,575,383
法人税、住民税及び事業税		2,111,379		1,832,729
法人税等調整額		66,999		19,773
法人税等合計		2,044,380		1,852,503
当期純利益		3,585,212		3,722,880

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	2,889,165
会計方針の変更による累積的影響額					46,276
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	2,935,441
当期変動額					
剰余金の配当					2,539,409
当期純利益					3,585,212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	-	1,045,803
当期末残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	3,981,245

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	12,149,658	72,415	19,363,242	50,874	19,414,117

会計方針の変更による 累積的影響額	46,276		46,276		46,276
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,195,935	72,415	19,409,519	50,874	19,460,393
当期変動額					
剰余金の配当	2,539,409		2,539,409		2,539,409
当期純利益	3,585,212		3,585,212		3,585,212
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				231,810	231,810
当期変動額合計	1,045,803	-	1,045,803	231,810	1,277,614
当期末残高	13,241,738	72,415	20,455,322	282,685	20,738,008

当事業年度（自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰 余金 別 途 積立金
当期首残高	4,524,300	2,761,700	-	2,761,700	360,493	8,900,000
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の消却			72,415	72,415		
利益剰余金から 資本剰余金への振替			72,415	72,415		
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-
当期末残高	4,524,300	2,761,700	-	2,761,700	360,493	8,900,000

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
	その他利益 剰余金	利 益 剰余金 合 計			線 越 利 益 剰余金	
当期首残高	3,981,245	13,241,738	72,415	20,455,322	282,685	20,738,008
当期変動額						
剰余金の配当	3,446,341	3,446,341		3,446,341		3,446,341

当期純利益	3,722,880	3,722,880		3,722,880		3,722,880
自己株式の消却			72,415	-		-
利益剰余金から資本剰余金への振替	72,415	72,415		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-	187,941	187,941
当期変動額合計	204,122	204,122	72,415	276,538	187,941	88,597
当期末残高	4,185,368	13,445,861	-	20,731,861	94,744	20,826,605

## 重要な会計方針

### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 関連会社株式

総平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

### 2．固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

構築物 20年

器具備品 2～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

### 3．引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

#### (3) 外国税支払損失引当金

証券投資信託の中国株式投資に対する課税規定が明確化されたことに伴い、将来支払う可能性がある金額を見積もり、計上しております。

#### (4) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある金額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ

き計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度末から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(7) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

**(未適用の会計基準)**

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当社は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

**(追加情報)**

当社は、DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社間での平成27年9月30日付統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めてまいりましたが、平成28年3月3日に、新会社に係わる以下事項につき内定いたしました。

1. 商号 アセットマネジメントOne株式会社
2. 代表者 西 恵正（現 DIAMアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長）
3. 本店所在地 東京都千代田区丸の内1-8-2
4. 統合日 平成28年10月1日



## (貸借対照表関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
未払手数料	777,631千円	570,839千円

2. 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	573,602千円	657,201千円

## (損益計算書関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払手数料	9,189,399千円	8,452,937千円

2. 特別損失における合併関連費用の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
固定資産・敷金の償却	-千円	140,257千円
その他	-千円	24,400千円
合計	-千円	164,657千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,823,250	-	-	1,823,250

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,386	-	-	9,386

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月24日 臨時株主総会	普通株式	2,539,409	1,400	平成26年11月26日	平成26年12月25日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,823,250	-	9,386	1,813,864

(変動事由の概要)

自己株式の消却

### 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,386	-	9,386	-

(変動事由の概要)

自己株式の消却

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月17日 取締役会	普通株式	3,446,341	1,900	平成27年12月8日	平成27年12月17日

(金融商品関係)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、一時的な余資は有金利預金や有価証券などにより、通常の取引条件から著しく乖離していないことを検証した上で行ってまいります。また現先取引などの引合いを要する取引については、原則として複数の提示条件を参考に最も有利と判断する条件で、適切かつ効率的に行っております。

なお、当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するための取得など、投資信託協会の規則に定める範囲において投資信託の取得及び処分を行っております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券(投資信託)、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

また営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産より受け入れる委託者報酬のうち、信託財産に未払委託者報酬として計上された金額であり、信託財産は受託銀行において分別管理されていることから、当社の債権としてのリスクは、認識しておりません。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(預金の預入先の信用リスク)の管理

預金の預入先については、資金管理規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

また経営企画部が定期的に格付けをモニタリングし、それが資金管理規程に定める基準以下となった場合には、速やかに経営会議を開催し、残存期間などを総合的に勘案し、対処方法について決議を得る体制となっております。

市場リスク(価格変動リスク及び為替変動リスク)の管理

保有している投資信託、株式の毎月末の時価など資金運用の状況については、資金管理規程に従い、経営企画部長が毎月の定例取締役会において報告をしております。

また市場における価格変動リスクおよび為替変動リスクについては、資金管理規程に従い、経営企画部が定期的に時価をモニタリングし、その中で時価が基準を超える下落となった場合には、速やかに経営会議を開催し、対処方法について決議を得る体制となっております。

流動性リスクの管理

資金繰りについては、資金運用スケジュールを作成し、それに基づいた管理を行っております。また手元流動性を一定額以上維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,427,042	13,427,042	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	8,102,802	8,102,802	-
(3) 未収委託者報酬	3,187,770	3,187,770	-

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,861,160	14,861,160	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	6,159,600	6,159,600	-
(3) 未収委託者報酬	2,884,368	2,884,368	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。また譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	276,151	276,151

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	13,426,934	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,200,000	2,060,328	1,537,061	63,735
(3) 未収委託者報酬	3,187,770	-	-	-

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	14,861,112	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,500,000	529,761	1,249,513	11,916
(3) 未収委託者報酬	2,884,368	-	-	-

(有価証券関係)

1. 関連会社株式

関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	2,787,026	2,215,104	571,921
	小計	2,787,026	2,215,104	571,921
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 国債・地方債等 社債	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-

	その他	-	-	-
	(3)その他	5,315,776	5,470,388	154,612
	小計	5,315,776	5,470,388	154,612
合計		8,102,802	7,685,493	417,309

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額199,051千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,119,150	869,274	249,875
	小計	1,119,150	869,274	249,875
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	5,040,450	5,153,936	113,485
	小計	5,040,450	5,153,936	113,485
合計		6,159,600	6,023,210	136,389

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額199,051千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 売却したその他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	503,565	68,179	54,613
合計	503,565	68,179	54,613

当事業年度(平成28年3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	-	-	-

(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	2,209,763	225,965	60,150
合計	2,209,763	225,965	60,150

#### 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について10,952千円(その他有価証券)減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について62,800千円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

#### (退職給付関係)

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度(キャッシュバランス型)、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

##### 2. 確定給付制度

#### (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,424,739	1,348,083
会計方針の変更による累積的影響額	71,902	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,352,836	1,348,083
勤務費用	90,967	91,804
利息費用	9,476	6,074
数理計算上の差異の発生額	31,927	53,747
退職給付の支払額	73,269	60,817
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	1,348,083	1,438,892

#### (2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,157,054	1,329,170
期待運用収益	23,141	33,229
数理計算上の差異の発生額	108,961	128,633
事業主からの拠出額	78,464	77,164
退職給付の支払額	38,450	28,253
年金資産の期末残高	1,329,170	1,282,678

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,111,797	1,185,792
年金資産	1,329,170	1,282,678
	217,373	96,885
非積立型制度の退職給付債務	236,285	253,099
未積立退職給付債務	18,912	156,213
未認識数理計算上の差異	270,020	387,977
未認識過去勤務費用	10,703	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	240,404	231,764
退職給付引当金	155,806	146,617
前払年金費用	396,211	378,381
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	240,404	231,764

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用(注1)	119,135	124,139
利息費用	9,476	6,074
期待運用収益	23,141	33,229
数理計算上の差異の費用処理額	85,138	64,424
過去勤務費用の費用処理額	16,055	10,703
確定給付制度に係る退職給付費用	174,553	150,705

(注) 1. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額（前事業年度28,168千円、当事業年度32,335千円）については「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

## (5) 年金資産に関する事項

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
年金資産の主な内訳		
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。		
株式	39.4%	33.8%
債券	27.3%	27.3%
共同運用資産	21.0%	24.5%
生命保険一般勘定	10.6%	11.1%
現金及び預金	1.4%	3.2%
合計	100%	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な

資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.0720% ~ 1.625%	0.0120% ~ 0.8060%
長期期待運用収益率	2.0%	2.5%
予想昇給率(平均)	2.6%	2.6%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度17,347千円 当事業年度16,733千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	170,920千円	182,614千円
減価償却超過額	896	25,871
退職給付引当金	70,882	71,201
役員退職慰労引当金	12,688	14,799
投資有価証券評価損	15,033	19,229
非上場株式評価損	25,733	24,425
未払事業税	90,342	57,445
外国税支払損失引当金	60,867	-
訴訟損失引当金	9,918	12,344
その他	87,621	120,305
繰延税金資産小計	544,905	528,236
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	544,905	528,236
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	134,624	56,708
前払年金費用	127,817	115,860
繰延税金負債合計	262,442	172,568
繰延税金資産の純額	282,463	355,668

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	372,215千円	326,063千円
固定資産 - 長期繰延税金資産	-	29,604
固定負債 - 長期繰延税金負債	89,752	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下で



あるため注記を省略しております。

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16,360千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,963千円、法人税等調整額が18,324千円、それぞれ増加しております。

#### (資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

#### (セグメント情報等)

##### セグメント情報

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社は、資産運用業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

##### 関連情報

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 営業収益

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、貸借対照表の有形固定資産の金額と同一であることから、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

##### 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

#### 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

#### 関連当事者情報

##### 1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接77.05 間接 7.74	当社設定の投資信託受益権の募集・販売 役員の兼任	当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い	9,189,399	未払手数料	777,631

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接76.98 間接 7.73	当社設定の投資信託受益権の募集・販売 役員の兼任	当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い	8,452,937	未払手数料	570,839

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券プロパティマネジメント株式会社	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接 4.05	事務所の賃借	事務所の賃借	175,210	長期差入保証金	116,378

同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払	92,974	その他未払金	8,479
							ハウジングサービス料支払	16,824	その他未払金	1,514
							メールシステムサービス料支払	36,923	その他未払金	3,323
							IT関連業務支援	18,002	その他未払金	1,736

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券プロパティマネジメント株式会社	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接 4.05	事務所の賃借	事務所の賃借	175,210	長期差入保証金	16,314
同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払	96,300	その他未払金	8,725
							ハウジングサービス料支払	16,824	その他未払金	1,514
							メールシステムサービス料支払	36,923	その他未払金	3,323
							IT関連業務支援	18,163	その他未払金	1,728

(注)1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額と長期差入保証金の期末残高には消費税等が含まれておらず、未払手数料とその他未払金の期末残高には消費税等が含まれております。

(注)2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

- (1) 代行手数料については、投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から支払われます。委託者報酬の配分は両社協議のうえ合理的に決定しております。
- (2) 事務所の賃借料の支払については、差入保証金の総額及び近隣の賃借料を勘案し、協議のうえ決定しております。なお、期末残高については、当事業年度より原状回復費100,064千円を差引いた金額になっております。
- (3) 計算委託料、ハウジングサービス料及びメールシステムサービス料の支払は、協議のうえ合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

みずほ証券株式会社(非上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	11,433円05銭	11,481円90銭
1株当たり当期純利益金額	1,976円56銭	2,052円45銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額（千円）	3,585,212	3,722,880
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	3,585,212	3,722,880
期中平均株式数（千株）	1,813	1,813

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）または子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託者の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託者の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5【その他】

##### a．定款の変更等

平成28年9月7日付で、株式に関する事項等の定款の変更を行いました。

平成28年10月1日に、DIAMアセットマネジメント株式会社は、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更しました。なお、当該統合に伴い、監査等委員会設置会社に移行しました。

##### b．訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## (1) みずほ信託銀行株式会社（「受託者」）

## a. 資本金の額

平成28年3月末日現在、247,369百万円

## b. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) ピムコジャパンリミテッド（「投資顧問会社」）

## a. 資本金の額

平成28年3月末日現在、1,341万米ドル

## b. 事業の内容

金融商品取引法に基づき、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を営んでいます。

## (3) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

## 販売会社一覧表

（資本金の額は平成28年3月末日現在）

名称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
みずほ証券株式会社	125,167	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

## 2【関係業務の概要】

「受託者」は以下の業務を行います。

- (1) 委託者の指図に基づく投資信託財産の保管、管理
- (2) 投資信託財産の計算
- (3) その他上記業務に付随する一切の業務

「投資顧問会社」は以下の業務を行います。

投資一任契約に基づく運用指図

「販売会社」は以下の業務を行います。

- (1) 募集・販売の取り扱い
- (2) 受益者に対する一部解約事務
- (3) 受益者に対する一部解約金、収益分配金および償還金の支払い
- (4) 受益者に対する収益分配金の再投資
- (5) 受益権の取得申込者に対する目論見書の交付
- (6) 受益者に対する運用報告書の交付
- (7) 所得税および地方税の源泉徴収
- (8) その他上記業務に付随する一切の業務

## 3【資本関係】

該当事項はありません。

（持株比率5%以上を記載します。）

<再信託受託会社の概要>

- 名称 : 資産管理サービス信託銀行株式会社
- 業務の概要 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- 再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託事務の一部（投資信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原投資信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成28年 5月24日	半期報告書
平成28年 7月 8日	有価証券届出書
平成28年 7月20日	臨時報告書
平成28年 7月20日	臨時報告書

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月31日

DIAMアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山内 正彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているDIAMアセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DIAMアセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成27年9月30日付の「統合基本合意書」に基づき、平成28年3月3日付で新会社に係わる一部主要事項を内定している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成28年10月6日

アセットマネジメントOne株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原尚
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド8月号の平成27年8月25日から平成28年8月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド8月号の平成28年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。